

平成 28 年 度

(2 0 1 6 年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

練馬区監査委員

目 次

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
第3	決算総括および審査意見	2
1	各会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	各会計の決算規模	2
(2)	一般会計の決算収支	3
(3)	特別会計の決算収支	4
(4)	資金収支の状況	6
2	決算の現状分析	7
(1)	一般会計歳入の特徴	7
(2)	一般会計歳出の特徴	1 3
(3)	普通会計から見る決算分析	2 2
(4)	財政指標	3 2
3	審査意見	3 5
(1)	総括意見	3 5
(2)	個別意見	4 1
《	各会計決算および財産	》
1	一般会計	4 5
(1)	決算の規模	4 5
(2)	財政収支の状況	4 5
(3)	翌年度繰越事業	4 6
(4)	資金収支の状況	4 6
(5)	特別区債の状況	4 7
(6)	収入未済額および不納欠損額の状況	4 8
(7)	不用額の状況	4 9
(8)	予算の流用状況	5 0
(9)	歳入	5 2
第1款	特別区税	5 6
第2款	地方譲与税	5 7
第3款	利子割交付金	5 8
第4款	配当割交付金	5 8
第5款	株式等譲渡所得割交付金	5 8
第6款	地方消費税交付金	5 9
第7款	自動車取得税交付金	5 9
第8款	地方特例交付金	5 9
第9款	特別区交付金	6 0
第10款	交通安全対策特別交付金	6 0
第11款	分担金及び負担金	6 1
第12款	使用料及び手数料	6 2

第13款	国庫支出金	6 3	
第14款	都支出金	6 5	
第15款	財産収入	6 7	
第16款	寄付金	6 8	
第17款	繰入金	6 8	
第18款	繰越金	6 9	
第19款	諸収入	7 0	
第20款	特別区債	7 1	
(10)	歳出	7 3	
第1款	議会費	7 5	
第2款	総務費	7 5	
第3款	区民費	7 6	
第4款	産業経済費	7 7	
第5款	地域文化費	7 8	
第6款	保健福祉費	7 9	
第7款	環境費	8 1	
第8款	都市整備費	8 2	
第9款	土木費	8 3	
第10款	教育費	8 4	
第11款	こども家庭費	8 6	
第12款	公債費	8 7	
第13款	諸支出金	8 8	
第14款	予備費	8 8	
2	国民健康保険事業会計	8 9	
3	介護保険会計	9 6	
4	後期高齢者医療会計	1 0 3	
5	公共駐車場会計	1 0 7	
6	財産の概況	1 0 9	
《	基金の運用状況	》	
1	練馬区用地取得基金	1 1 5	
2	練馬区美術作品取得基金	1 1 8	

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	1 1 9
1	審査の対象	1 1 9
2	審査の実施期間	1 1 9
3	審査の手続	1 1 9
第2	審査の結果	1 1 9
第3	審査意見	1 2 0

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示し、万円単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入したので、決算数値の合計が合わない場合がある。
- 3 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入したので、合計が合わない場合がある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

29練監第166号
平成29年8月17日

練馬区長
前川 燿 男 様

練馬区監査委員
藤 田 尚
峯 岸 芳 幸
上 野 ひろみ
光 永 勉

平成28年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況
の審査結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および第241条第5項の
規定に基づき、平成28年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用
状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 付属書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (3) 平成28年度練馬区基金運用状況報告書

2 審査の実施期間

平成29年7月20日から同年8月17日まで

3 審査の手続

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的かに主眼をおき、あわせて予算額に対して多額の不用額を生じているものはないか、多額の予算流用を行っていないかを重点項目として、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。

第3 決算総括および審査意見

1 各会計歳入歳出決算の概要

(1) 各会計の決算規模

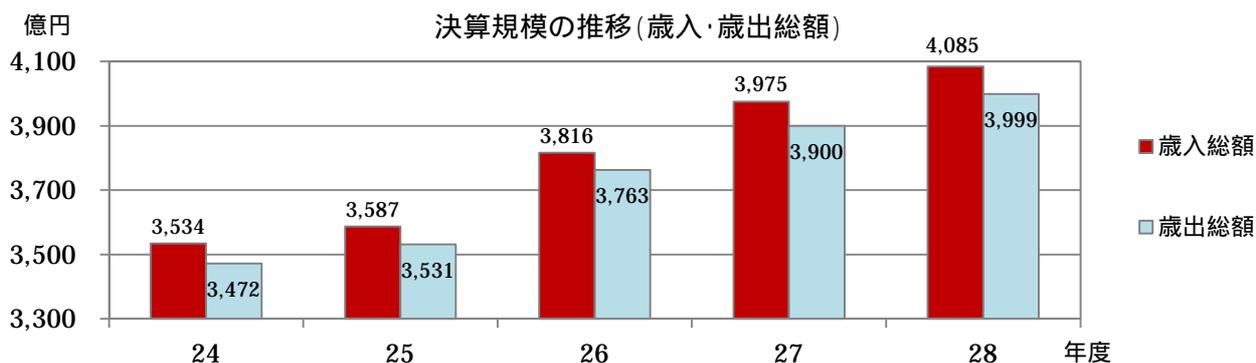
各会計歳入歳出決算の規模は、次表のとおりである。なお、詳細については、《各会計決算および財産》のとおりである。

各会計の決算規模

(単位 千円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計	歳入 (指数)	229,272,026 100	231,808,186 101.1	251,913,992 109.9	252,995,512 110.3	263,697,191 115.0
	歳出 (指数)	223,789,083 100	227,005,670 101.4	247,452,156 110.6	246,699,809 110.2	256,454,510 114.6
	差引額 (指数)	5,482,943 100	4,802,516 87.6	4,461,836 81.4	6,295,703 114.8	7,242,681 132.1
国民健康 保険事業 会計	歳入 (指数)	69,247,154 100	69,379,800 100.2	69,096,174 99.8	81,147,701 117.2	78,895,120 113.9
	歳出 (指数)	68,647,153 100	68,779,799 100.2	68,496,173 99.8	80,547,700 117.3	78,295,119 114.1
	差引額 (指数)	600,001 100	600,001 100.0	600,001 100.0	600,001 100.0	600,001 100.0
介護保険 会計	歳入 (指数)	41,251,853 100	43,496,285 105.4	45,753,414 110.9	48,313,776 117.1	50,217,558 121.7
	歳出 (指数)	41,185,546 100	43,320,981 105.2	45,567,986 110.6	47,736,600 115.9	49,478,520 120.1
	差引額 (指数)	66,307 100	175,304 264.4	185,428 279.7	577,176 870.5	739,038 1,114.6
後期 高齢者 医療会計	歳入 (指数)	13,107,396 100	13,538,932 103.3	14,289,999 109.0	14,485,396 110.5	15,192,236 115.9
	歳出 (指数)	13,075,697 100	13,502,225 103.3	14,268,435 109.1	14,479,566 110.7	15,170,972 116.0
	差引額 (指数)	31,699 100	36,707 115.8	21,564 68.0	5,830 18.4	21,264 67.1
公共 駐車場 会計	歳入 (指数)	526,622 100	512,830 97.4	518,933 98.5	544,963 103.5	547,329 103.9
	歳出 (指数)	526,622 100	512,830 97.4	518,933 98.5	544,963 103.5	547,329 103.9
	差引額 (指数)	0 100	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0
計	歳入 (指数)	353,405,051 100	358,736,033 101.5	381,572,512 108.0	397,487,348 112.5	408,549,434 115.6
	歳出 (指数)	347,224,101 100	353,121,505 101.7	376,303,683 108.4	390,008,638 112.3	399,946,450 115.2
	差引額 (指数)	6,180,950 100	5,614,528 90.8	5,268,829 85.2	7,478,710 121.0	8,602,984 139.2

(注) 指数は平成24年度を100とした。



歳入総額は4,085億4,943万円、歳出総額は3,999億4,645万円で、形式収支は86億298万円となり、黒字決算となっている。

歳入および歳出の決算総額は、この4年間連続で増加し、平成24年度と比較して歳入が15.6%の増、歳出が15.2%の増である。歳出の増が著しいのは、介護保険会計が20.1%、後期高齢者医療会計が16.0%である。

一般会計の歳入は4年間連続して増加しており、4年間で15.0%の増である。歳出は、平成27年度に若干減少したものの、平成28年度は増加に転じている。

国民健康保険事業会計は、歳入歳出とも平成27年度に大幅に増加したものの、平成28年度は減少に転じている。

介護保険会計は、歳入歳出とも4年間連続の増であり、増加率が最も著しい。

後期高齢者医療会計は、歳入歳出ともに4年間連続して増加しており、増加率が著しい。

公共駐車場会計は、歳入歳出ともに平成25年度に減少したものの、平成26年度から若干の増となっている。

(2) 一般会計の決算収支

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算収支

(単位 千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入決算額	229,272,026	231,808,186	251,913,992	252,995,512	263,697,191
歳出決算額	223,789,083	227,005,670	247,452,156	246,699,809	256,454,510
形式収支	5,482,943	4,802,516	4,461,836	6,295,703	7,242,681
繰り越すべき財源	613,485	492,069	48,365	169,519	0
実質収支	4,869,458	4,310,447	4,413,471	6,126,184	7,242,681
単年度収支	31,054	559,011	103,024	1,712,713	1,116,497
実質単年度収支	995,076	792,966	6,410,891	8,949,747	2,163,230

(注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費通次繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 未収入特定財源

2 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金(決算剰余金積立金を除く。) + 地方債繰上償還金
財政調整基金取崩し額

一般会計の決算状況は、歳入総額2,636億9,719万円、歳出総額2,564億5,451万円となっている。

前年度と比較すると、歳入において107億168万円（4.2%）の増、歳出において97億5,470万円（4.0%）の増である。

歳入の増は、諸収入、特別区債、国庫支出金、都支出金が前年度と比較して増となったことなどによる。

財政収支の状況は、形式収支は72億4,268万円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、実質収支も同額の黒字である。実質収支の歳入決算額に占める割合は2.7%で、前年度と比較し0.3ポイントの増である。

また、平成28年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、11億1,650万円の黒字となった。単年度収支から財政調整基金の積立て、取崩し等の実質的な黒字または赤字の要因を取り除いた実質単年度収支の黒字額は、前年度の89億4,975万円から21億6,323万円へと減少した。

（3）特別会計の決算収支

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業会計決算収支

(単位 千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入決算額	69,247,154	69,379,800	69,096,174	81,147,701	78,895,120
歳出決算額	68,647,153	68,779,799	68,496,173	80,547,700	78,295,119
形式収支	600,001	600,001	600,001	600,001	600,001
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	600,001	600,001	600,001	600,001	600,001
単年度収支	0	0	0	0	0

国民健康保険事業会計は、歳入が788億9,512万円、歳出が782億9,512万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに22億5,258万円（2.8%）の減である。減の主な理由は、歳入は繰入金、歳出は保険給付費のそれぞれ減によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支については、6億円の黒字となった。また、単年度収支は、0円である。

介護保険会計

介護保険会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

介護保険会計決算収支

(単位 千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入決算額	41,251,853	43,496,285	45,753,414	48,313,776	50,217,558
歳出決算額	41,185,546	43,320,981	45,567,986	47,736,600	49,478,520
形式収支	66,307	175,304	185,428	577,176	739,038
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	66,307	175,304	185,428	577,176	739,038
単年度収支	18,527	108,997	10,124	391,748	161,862

介護保険会計は、歳入が502億1,756万円、歳出が494億7,852万円で、前年度と比較し、歳入で19億378万円（3.9%）の増、歳出で17億4,192万円（3.6%）の増である。増の主な理由は、歳入は国庫支出金、歳出は保険給付費のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支については、7億3,904万円の黒字となった。また、単年度収支についても、1億6,186万円の黒字である。

なお、東京都が設置している東京都介護保険財政安定化基金に対する拠出はなかった。また、介護保険の3か年を単位とする運営期間における財政上の均衡を保つための練馬区介護保険給付準備基金に4億2,203万円を積み立てている。

後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療会計決算収支

(単位 千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入決算額	13,107,396	13,538,932	14,289,999	14,485,396	15,192,236
歳出決算額	13,075,697	13,502,225	14,268,435	14,479,566	15,170,972
形式収支	31,699	36,707	21,564	5,830	21,264
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	31,699	36,707	21,564	5,830	21,264
単年度収支	2,239	5,008	15,143	15,734	15,434

後期高齢者医療会計は、歳入が151億9,224万円、歳出が151億7,097万円で、前年度と比較し、歳入で7億684万円（4.9%）の増、歳出で6億9,141万円（4.8%）の増である。増の主な理由は、歳入は繰入金、歳出は広域連合拠出金のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支については、2,126万円の黒字となった。また、単年度収支についても、1,543万円の黒字である。

公共駐車場会計

公共駐車場会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

公共駐車場会計決算収支

(単位 千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入決算額	526,622	512,830	518,933	544,963	547,329
歳出決算額	526,622	512,830	518,933	544,963	547,329
形式収支	0	0	0	0	0
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0

公共駐車場会計は、歳入・歳出ともに5億4,733万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに237万円(0.4%)の増である。

財政収支の状況は、形式収支、単年度収支いずれも0円である。

(4) 資金収支の状況

各会計総額の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額	A 構成比	金 額	B 構成比			
28・4	17,510,161,029	4.3	25,764,736,572	6.4	8,254,575,543	8,254,575,543	
28・5	32,523,527,120	8.0	32,821,340,484	8.2	297,813,364	8,552,388,907	
28・6	33,755,313,584	8.3	35,931,121,469	9.0	2,175,807,885	10,728,196,792	
28・7	28,225,172,916	6.9	27,455,962,177	6.9	769,210,739	9,958,986,053	
28・8	32,543,067,985	8.0	28,134,794,461	7.0	4,408,273,524	5,550,712,529	
28・9	33,964,822,941	8.3	30,981,795,543	7.7	2,983,027,398	2,567,685,131	
28・10	27,908,307,105	6.8	32,587,737,936	8.1	4,679,430,831	7,247,115,962	
28・11	27,906,650,336	6.8	24,280,748,039	6.1	3,625,902,297	3,621,213,665	
28・12	34,802,024,191	8.5	35,672,690,055	8.9	870,665,864	4,491,879,529	
29・1	29,410,880,827	7.2	28,139,888,630	7.0	1,270,992,197	3,220,887,332	
29・2	24,990,026,792	6.1	28,525,092,967	7.1	3,535,066,175	6,755,953,507	
29・3	55,033,585,399	13.5	37,921,732,149	9.5	17,111,853,250	10,355,899,743	
整理 期間	4	14,849,277,611	3.6	24,876,976,288	6.2	10,027,698,677	328,201,066
	5	15,126,615,219	3.7	6,851,832,895	1.7	8,274,782,324	8,602,983,390
計	408,549,433,055	100	399,946,449,665	100	8,602,983,390		

収支残高累計額では、平成29年3月、4月および5月を除いて赤字が続いた。これは、特別区税の納期等の関係により収支の均衡を欠いたことによるものである。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金を加えた総合的な資金の運用で賄われた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、一時借入れは行わなかった。

なお、例月現金出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

2 決算の現状分析

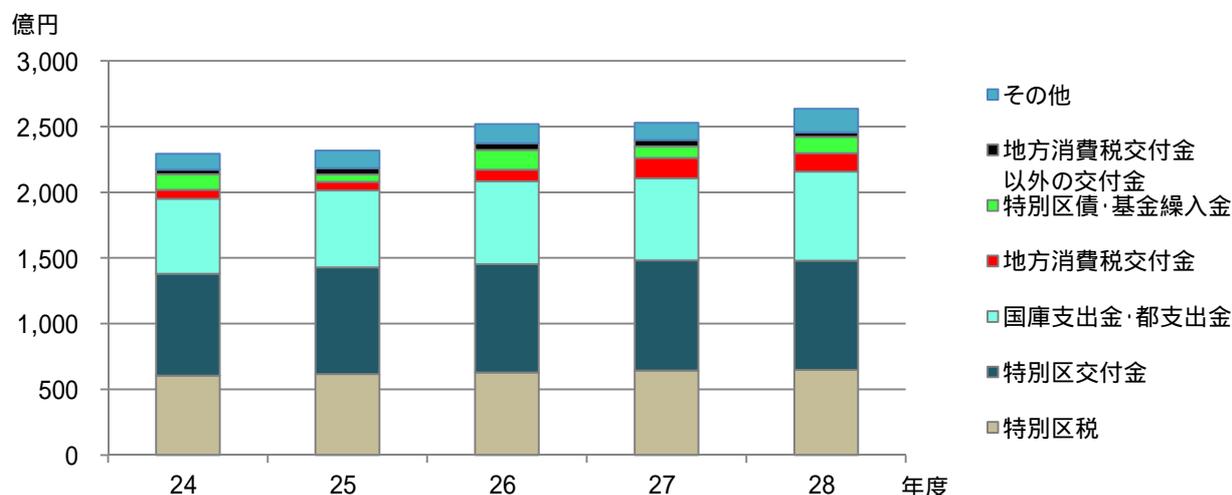
(1) 一般会計歳入の特徴

一般会計歳入の構成比率の推移は、次表のとおりである。

一般会計歳入の構成比率

(単位 %)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
特別区税	26.4	26.6	25.0	25.4	24.6
特別区交付金	33.8	35.1	32.6	33.2	31.5
国庫支出金・都支出金	25.0	25.3	25.2	24.7	25.8
地方消費税交付金	2.9	2.8	3.4	6.2	5.3
特別区債・基金繰入金	5.2	2.3	6.0	3.5	4.8
地方消費税交付金以外の交付金	1.5	2.0	1.9	1.8	1.3
その他	5.2	5.9	5.9	5.2	6.7
計	100	100	100	100	100

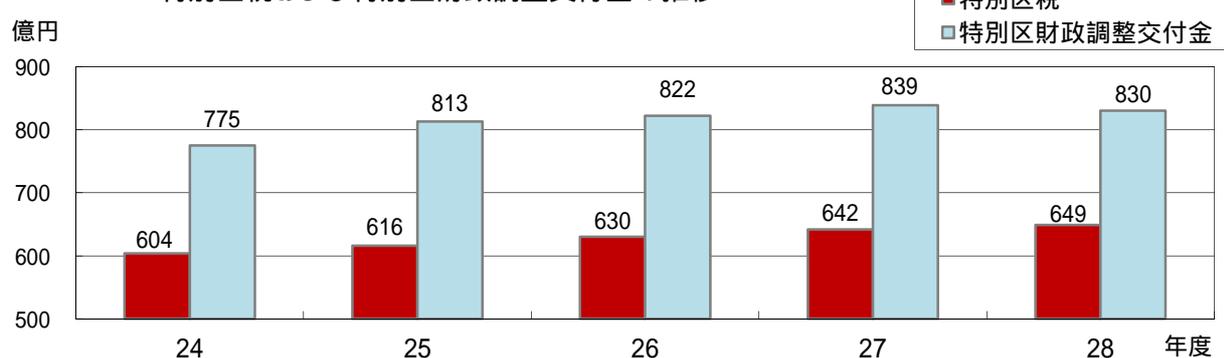


平成28年度決算の区の歳入構成は、特別区交付金が31.5%、特別区税が24.6%、国庫支出金・都支出金が25.8%と、合わせると全体の81.9%を占めている。

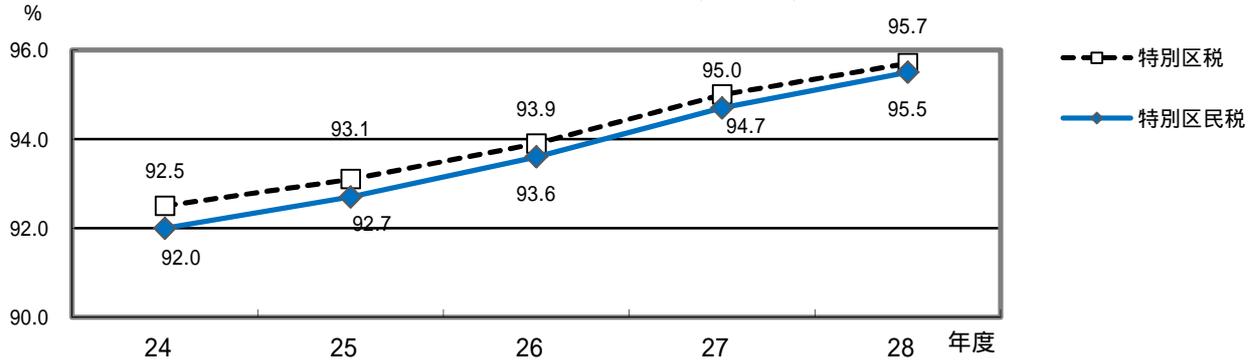
また、地方消費税交付金は、地方消費税率の引き上げにより、24年度と比べ2.4ポイント増加し、全体の5.3%を占めている。

特別区税および特別区交付金（特別区財政調整交付金）の状況

特別区税および特別区財政調整交付金の推移



特別区税・特別区民税収入率(調定比)の推移



特別区税の約9割を占める特別区民税は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、この4年間収納率は毎年上昇し、前年度と比べて7億1,097万円の収入増である。しかし、23区内で収納率を比較すると、全体の16位となっている。

特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、平成27年度まで増加していたが、平成28年度は前年度と比較して8億5,377万円(1.0%)の減となった。また、特別区交付金の歳入構成は、平成24年度と比較して2.3ポイントの減となっている。これは、特別区交付金の原資である法人住民税の一部が国税化され地方交付税の原資となったためである。国は国税化をさらに拡大することを決定している。

収入未済額および不納欠損額の状況

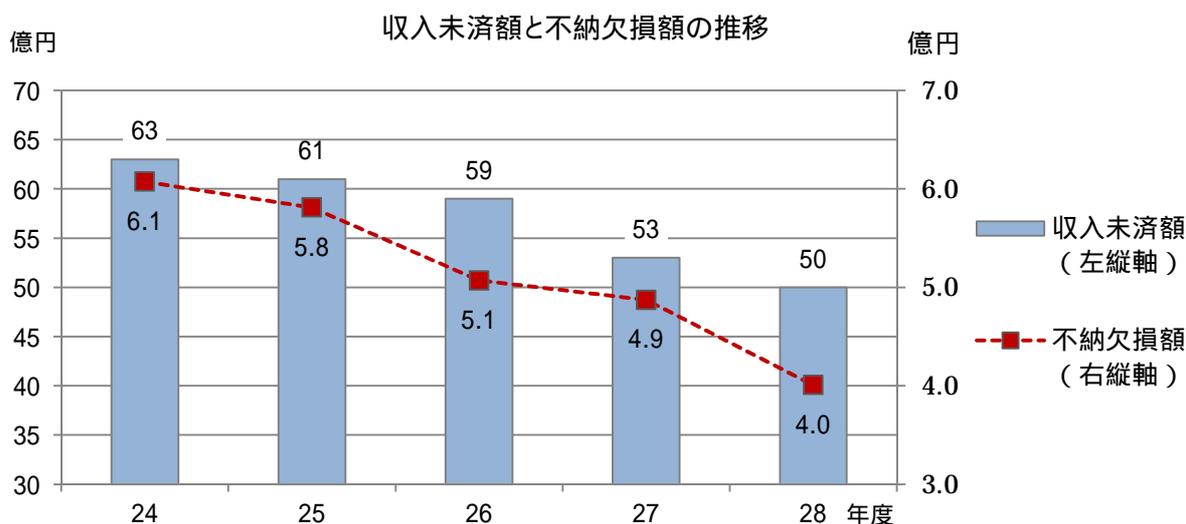
収入未済額および不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
特別区税	調定額	65,374,372	66,158,843	67,062,131	67,631,171	67,785,805
	収入未済額 (率)	4,443,209 6.8%	4,040,055 6.1%	3,676,002 5.5%	3,034,783 4.5%	2,606,639 3.8%
	不納欠損額 (率)	500,379 0.8%	512,800 0.8%	405,526 0.6%	371,266 0.5%	293,788 0.4%
特別区民税	調定額	61,501,134	61,898,653	62,900,151	63,560,951	63,765,361
	収入未済額 (率)	4,408,407 7.2%	4,007,865 6.5%	3,646,522 5.8%	3,010,129 4.7%	2,578,932 4.0%
	不納欠損額 (率)	493,607 0.8%	506,922 0.8%	400,464 0.6%	364,963 0.6%	290,191 0.5%
分担金及び負担金	調定額	1,944,941	2,047,056	2,213,253	1,189,196	1,373,541
	収入未済額 (率)	56,026 2.9%	45,941 2.2%	45,548 2.1%	41,275 3.5%	37,689 2.7%
	不納欠損額 (率)	9,900 0.5%	4,358 0.2%	5,518 0.2%	2,384 0.2%	3,697 0.3%
使用料及び手数料	調定額	3,372,158	3,456,863	3,463,540	4,754,522	4,859,042
	収入未済額 (率)	23,327 0.7%	22,740 0.7%	25,081 0.7%	28,142 0.6%	33,423 0.7%
	不納欠損額 (率)	2,039 0.1%	1,787 0.1%	1,411 0.0%	6,960 0.1%	1,056 0.0%
財産収入	調定額	458,348	466,956	1,233,250	452,438	361,206
	収入未済額 (率)	0 -	0 -	0 -	2,037 0.5%	8,155 2.3%
	不納欠損額 (率)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
諸収入	調定額	5,767,300	6,618,717	7,069,130	6,913,624	10,581,436
	収入未済額 (率)	1,785,386 31.0%	2,003,131 30.3%	2,122,841 30.0%	2,240,289 32.4%	2,358,363 22.3%
	不納欠損額 (率)	95,003 1.6%	62,068 0.9%	94,508 1.3%	106,595 1.5%	102,243 1.0%
弁償金 (生活保護費等)	調定額	1,471,273	1,707,640	1,830,157	1,928,892	1,980,853
	収入未済額 (率)	1,166,594 79.3%	1,368,635 80.1%	1,464,919 80.0%	1,585,007 82.2%	1,657,617 83.7%
	不納欠損額 (率)	56,260 3.8%	33,415 2.0%	68,471 3.7%	63,495 3.3%	72,198 3.6%
計	調定額	76,917,119	78,748,435	81,041,304	80,940,949	84,961,030
	収入未済額 (率)	6,307,948 8.2%	6,111,867 7.8%	5,869,472 7.2%	5,346,525 6.6%	5,044,269 5.9%
	不納欠損額 (率)	607,321 0.8%	581,013 0.7%	506,963 0.6%	487,205 0.6%	400,783 0.5%

(注) 率はそれぞれの金額の調定額に対する率である。



平成28年度の収入未済額は50億4,427万円で、平成24年度と比較し12億6,368万円減少した。収入未済額の主なものは、特別区民税25億7,893万円、弁償金（生活保護費等）16億5,762万円などである。

特に、特別区民税の収納率向上の影響で収入未済額は減少傾向にあるものの、弁償金（生活保護費等）の増加が際立っている。弁償金（生活保護費等）は調定額の83.7%が収入未済となっている。弁償金（生活保護費等）の不納欠損額も収入未済額と同様の傾向にある。

特別区債の状況

特別区債の発行額の推移は、次表のとおりである。

特別区債の発行額の推移

(単位 千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総務債	0	288,000	199,000	233,000	219,000
公共施設等大規模改修債	0	260,000	199,000	233,000	219,000
公共施設等建設債	0	28,000	0	0	0
区民債	0	0	280,000	449,000	0
公共施設等大規模改修債	0	0	0	449,000	0
公共施設等建設債	0	0	280,000	0	0
産業経済債	360,000	296,000	0	0	0
公共施設等大規模改修債	360,000	0	0	0	0
公共施設等建設債	0	296,000	0	0	0
地域文化債	465,000	409,000	207,000	36,000	323,000
公共施設等大規模改修債	0	374,000	207,000	36,000	274,000
公共施設等建設債	465,000	35,000	0	0	49,000
保健福祉債	92,000	34,000	0	0	0
公共施設等大規模改修債	0	0	0	0	0
公共施設等建設債	92,000	34,000	0	0	0
都市整備債	1,942,000	301,000	1,972,000	440,000	868,000
公園用地買収および整備債	0	0	0	39,000	730,000
道路用地買収および整備債	1,802,000	301,000	958,000	401,000	138,000
再開発補助事業債	140,000	0	1,014,000	0	0
土木債	1,983,000	1,434,000	1,179,000	917,000	3,331,000
公共施設等建設債	0	34,000	81,000	0	0
公園用地買収および整備債	376,000	908,000	494,000	147,000	2,117,000
道路用地買収および整備債	1,607,000	492,000	604,000	770,000	1,214,000
教育債	887,000	1,416,400	1,634,600	1,424,000	2,166,000
公共施設等大規模改修債	108,000	0	0	514,000	528,000
公共施設等建設債	0	158,000	0	0	0
校舎等建設債	779,000	1,024,000	802,000	252,000	1,638,000
校地買収債	0	234,400	832,600	658,000	0
こども家庭債	917,000	358,000	336,000	439,000	469,000
公共施設等大規模改修債	224,000	306,000	336,000	287,000	247,000
公共施設等建設債	693,000	52,000	0	152,000	222,000
計	6,646,000	4,536,400	5,807,600	3,938,000	7,376,000
(指数)	100	68.3	87.4	59.3	111.0

(注) 指数は平成24年度を100とした。

特別区債の発行額の目的別推移

(単位 千円)

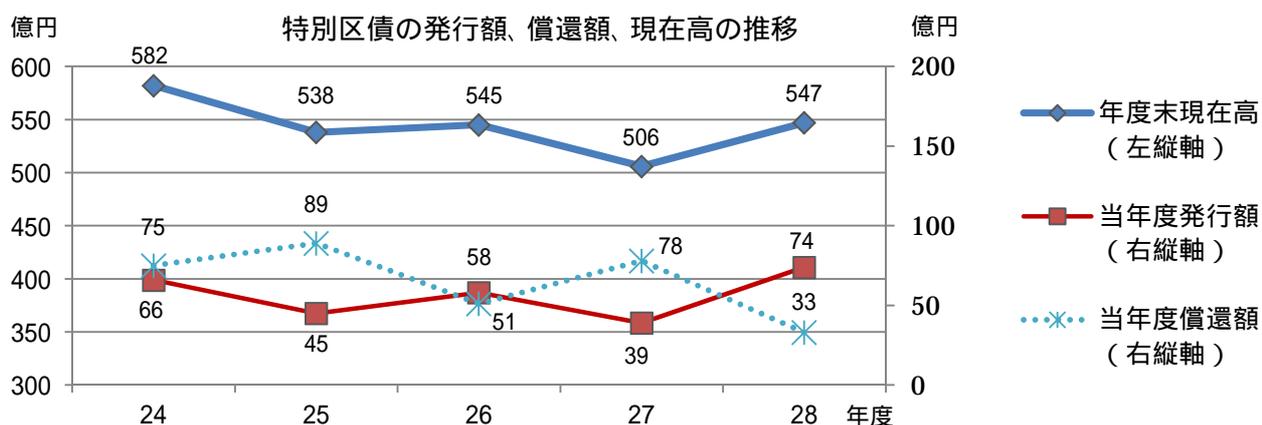
目 的	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
施設等大規模改修・建設	2,721,000	2,601,000	1,905,000	1,923,000	3,177,000
公園用地買収・整備	376,000	908,000	494,000	186,000	2,847,000
道路用地買収・整備	3,409,000	793,000	1,562,000	1,171,000	1,352,000
再開発補助事業	140,000	0	1,014,000	0	0
校地買収	0	234,400	832,600	658,000	0
計	6,646,000	4,536,400	5,807,600	3,938,000	7,376,000

特別区債の現在高の推移

(単位 千円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
前年度末現在高	A	59,007,975	58,190,273	53,814,420	54,506,232	50,600,850
当年度発行額	B	6,646,000	4,536,400	5,807,600	3,938,000	7,376,000
当年度償還額	C	7,463,702	8,912,253	5,115,788	7,843,382	3,289,989
当年度末現在高 A + B - C (指数)		58,190,273 100	53,814,420 92.5	54,506,232 93.7	50,600,850 87.0	54,686,861 94.0

(注) 指数は24年度を100とし、当年度末の現在高を示した。



特別区債の発行額は、5年間で283億400万円、平均して年間56億6,080万円である。また、償還額は、5年間で326億2,511万円、平均して年間65億2,502万円であり、発行額を上回っている。

特別区債の現在高は、5年間で見ると、増減を繰り返している状況である。

平成28年度の発行額を目的別に見てみると、全体の43.1%が公共施設等大規模改修・建設のため、38.6%が公園用地買収・整備のためのものである。

(2) 一般会計歳出の特徴

一般会計歳出の款別内訳の推移は、次表のとおりである。

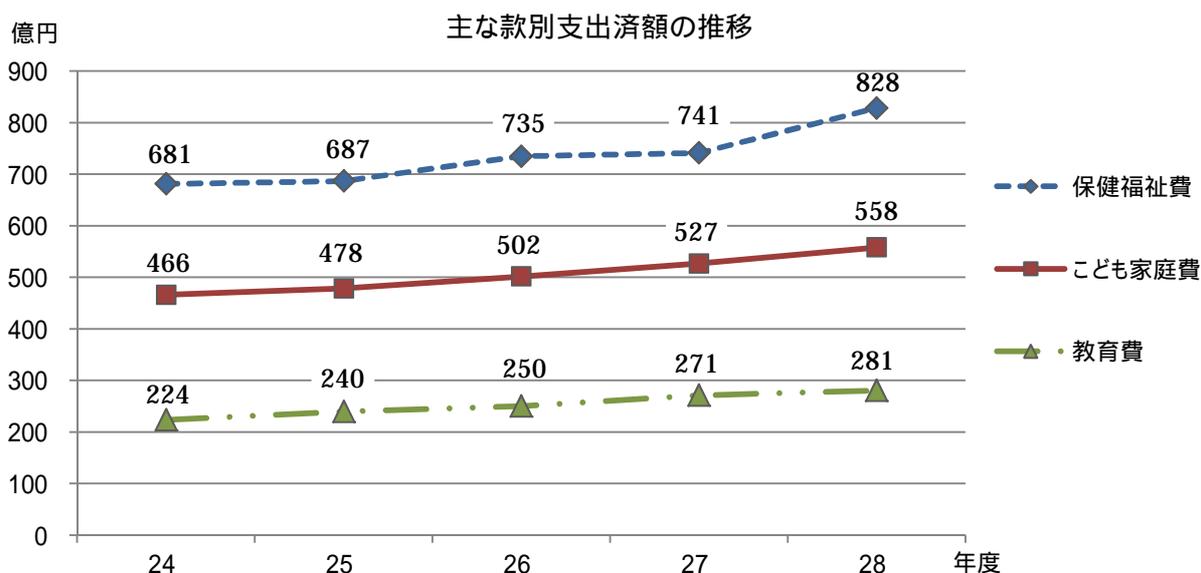
一般会計歳出款別内訳の推移

(単位 千円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
議会費	支出済額	1,100,753	1,074,054	1,070,980	1,111,778	1,035,584
	構成比	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.4%
	(指数)	100	97.6	97.3	101.0	94.1
総務費	支出済額	14,519,256	16,420,861	21,680,610	16,348,713	18,529,833
	構成比	6.5%	7.2%	8.8%	6.6%	7.2%
	(指数)	100	113.1	149.3	112.6	127.6
区民費	支出済額	18,788,254	18,598,493	20,911,433	22,514,779	20,100,566
	構成比	8.4%	8.2%	8.4%	9.1%	7.8%
	(指数)	100	99.0	111.3	119.8	107.0
産業経済費	支出済額	2,727,451	3,505,909	2,256,352	2,492,787	2,182,788
	構成比	1.2%	1.5%	0.9%	1.0%	0.9%
	(指数)	100	128.5	82.7	91.4	80.0
地域文化費	支出済額	5,430,127	5,699,640	5,861,568	5,834,085	7,017,858
	構成比	2.4%	2.5%	2.4%	2.4%	2.7%
	(指数)	100	105.0	107.9	107.4	129.2
保健福祉費	支出済額	68,112,152	68,659,129	73,471,984	74,109,706	82,828,669
	構成比	30.4%	30.2%	29.7%	30.0%	32.3%
	(指数)	100	100.8	107.9	108.8	121.6
環境費	支出済額	11,466,158	11,270,729	12,640,405	10,922,327	11,802,820
	構成比	5.1%	5.0%	5.1%	4.4%	4.6%
	(指数)	100	98.3	110.2	95.3	102.9
都市整備費	支出済額	8,437,605	5,422,307	10,628,368	4,956,632	6,053,305
	構成比	3.8%	2.4%	4.3%	2.0%	2.4%
	(指数)	100	64.3	126.0	58.7	71.7
土木費	支出済額	12,324,287	12,807,287	13,430,524	10,286,022	15,357,548
	構成比	5.5%	5.6%	5.4%	4.2%	6.0%
	(指数)	100	103.9	109.0	83.5	124.6
教育費	支出済額	22,377,577	23,967,483	25,037,890	27,138,379	28,069,205
	構成比	10.0%	10.6%	10.1%	11.0%	10.9%
	(指数)	100	107.1	111.9	121.3	125.4
こども 家庭費	支出済額	46,589,915	47,848,651	50,173,660	52,680,891	55,808,084
	構成比	20.8%	21.1%	20.3%	21.4%	21.8%
	(指数)	100	102.7	107.7	113.1	119.8
公債費	支出済額	8,613,191	10,117,773	5,886,636	8,557,261	3,880,084
	構成比	3.8%	4.5%	2.4%	3.5%	1.5%
	(指数)	100	117.5	68.3	99.4	45.0
諸支出金	支出済額	3,295,112	1,613,354	4,401,746	9,746,448	3,788,166
	構成比	1.5%	0.7%	1.8%	4.0%	1.5%
	(指数)	100	49.0	133.6	295.8	115.0
予備費	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	(指数)	100				
児童 青少年費	支出済額	7,245				
	構成比	0.0%				
計	支出済額	223,789,083	227,005,670	247,452,156	246,699,809	256,454,510
	(指数)	100	101.4	110.6	110.2	114.6

(注)1 指数は平成24年度を100とした。

2 平成24年度の児童青少年費は繰越明許費である。



主な項別支出済額の推移

(単位 千円)

区分(款・項)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
保健福祉費	68,112,152	68,659,129	73,471,984	74,109,706	82,828,669
(指数)	100	100.8	107.9	108.8	121.6
保健福祉費	28,644,611	29,125,458	32,770,138	33,529,021	37,083,811
(指数)	100	101.7	114.4	117.1	129.5
生活保護費	32,554,430	33,322,316	34,081,324	34,204,718	34,486,633
(指数)	100	102.4	104.7	105.1	105.9
保健衛生費	6,913,111	6,211,355	6,620,522	6,375,967	11,258,225
(指数)	100	89.8	95.8	92.2	162.9
こども家庭費	46,589,915	47,848,651	50,173,660	52,680,891	55,808,084
(指数)	100	102.7	107.7	113.1	119.8
こども家庭費	46,589,915	47,848,651	50,173,660	52,680,891	55,808,084
教育費	22,377,577	23,967,483	25,037,890	27,138,379	28,069,205
(指数)	100	107.1	111.9	121.3	125.4
教育総務費	6,549,145	6,983,127	6,657,958	7,543,619	7,920,777
(指数)	100	106.6	101.7	115.2	120.9
小学校費	8,713,106	9,265,996	8,262,057	9,097,124	9,274,890
(指数)	100	106.3	94.8	104.4	106.4
中学校費	4,283,631	4,988,413	7,126,613	6,569,463	7,226,698
(指数)	100	116.5	166.4	153.4	168.7
幼稚園費	2,831,695	2,729,947	2,991,262	3,928,172	3,646,840
(指数)	100	96.4	105.6	138.7	128.8

(注) 指数は平成24年度を100とした。

平成28年度決算の款別歳出構成は、保健福祉費が32.3%、こども家庭費が21.8%、教育費が10.9%で、合わせると全体の65.0%を占めている。

特に、保健福祉費が、平成24年度と比較して147億1,652万円(21.6%)増、構成比も1.9ポイント伸びている。

また、こども家庭費が、平成24年度と比較して92億1,817万円(19.8%)増、構成比も1.0ポイント伸びている。

この3つの款の項のうちで、平成24年度と比較して増加額の多いのは、こども家庭費の92億1,817万円（19.8%）、保健福祉費の84億3,920万円（29.5%）、保健衛生費の43億4,511万円（62.9%）、中学校費の29億4,307万円（68.7%）である。

増の主な理由は、こども家庭費は待機児童対策経費や各種手当費、保健福祉費は障害者自立支援給付費や介護保険会計繰出金、保健衛生費は医療環境整備基金積立金などのそれぞれ増による。

不用額の状況

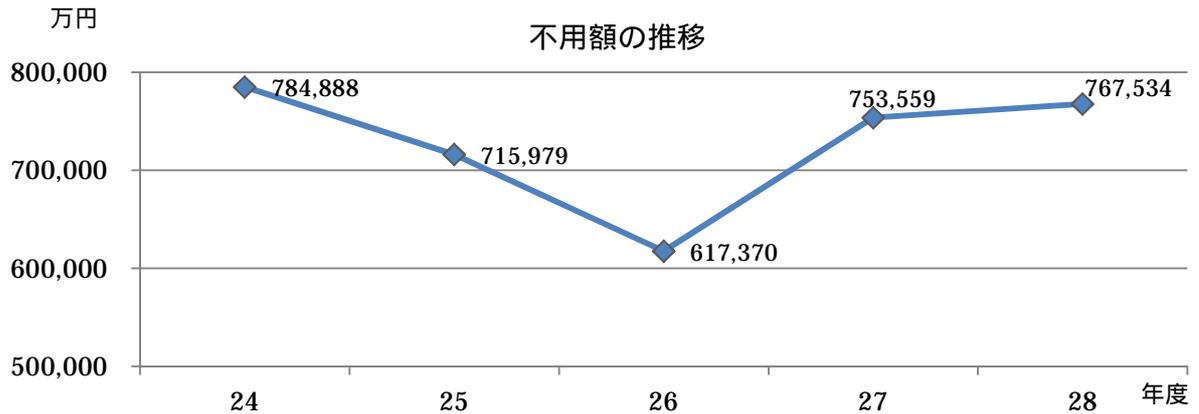
予算現額に対する不用額の割合は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合の推移(款別)

(単位 千円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
議会費	予算現額	1,119,761	1,100,317	1,088,743	1,142,603	1,060,523
	不用額	19,008	26,263	17,763	30,825	24,939
	割合	1.7%	2.4%	1.6%	2.7%	2.4%
総務費	予算現額	15,052,409	17,177,098	22,087,930	17,092,248	19,106,606
	不用額	518,164	544,384	397,320	606,729	576,773
	割合	3.4%	3.2%	1.8%	3.5%	3.0%
区民費	予算現額	21,547,328	20,516,861	21,819,316	23,424,360	22,119,710
	不用額	2,759,074	1,918,368	907,883	909,581	1,965,323
	割合	12.8%	9.4%	4.2%	3.9%	8.9%
産業経済費	予算現額	2,943,276	3,649,363	2,825,683	2,638,626	2,316,704
	不用額	215,825	143,454	150,701	145,839	133,916
	割合	7.3%	3.9%	5.3%	5.5%	5.8%
地域文化費	予算現額	6,338,090	5,950,934	6,019,623	6,071,031	7,235,612
	不用額	170,563	251,294	152,217	201,363	217,754
	割合	2.7%	4.2%	2.5%	3.3%	3.0%
保健福祉費	予算現額	69,722,055	72,539,093	75,369,479	75,648,385	86,102,746
	不用額	1,609,903	1,387,433	1,897,495	1,538,679	1,666,818
	割合	2.3%	1.9%	2.5%	2.0%	1.9%
環境費	予算現額	11,762,769	11,520,858	12,896,198	11,323,426	12,085,781
	不用額	296,611	250,129	255,793	401,099	282,961
	割合	2.5%	2.2%	2.0%	3.5%	2.3%
都市整備費	予算現額	8,812,730	6,010,262	10,810,700	5,112,253	6,215,574
	不用額	316,069	319,170	182,332	155,621	162,269
	割合	3.6%	5.3%	1.7%	3.0%	2.6%
土木費	予算現額	13,601,650	13,140,265	14,268,330	10,790,374	15,729,559
	不用額	265,269	332,978	444,738	365,322	372,011
	割合	2.0%	2.5%	3.1%	3.4%	2.4%
教育費	予算現額	23,050,459	24,634,936	25,650,484	28,077,427	29,131,333
	不用額	640,092	667,453	612,594	939,048	1,062,128
	割合	2.8%	2.7%	2.4%	3.3%	3.6%
こども家庭費	予算現額	48,138,926	49,045,787	51,217,882	54,817,127	56,902,802
	不用額	935,558	1,185,704	1,044,222	2,136,236	1,094,718
	割合	1.9%	2.4%	2.0%	3.9%	1.9%
公債費	予算現額	8,613,628	10,122,736	5,887,788	8,558,103	3,882,240
	不用額	437	4,963	1,152	842	2,156
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
諸支出金	予算現額	3,297,419	1,650,549	4,411,240	9,750,856	3,801,740
	不用額	2,307	37,195	9,494	4,408	13,574
	割合	0.1%	2.3%	0.2%	0.0%	0.4%
予備費	予算現額	100,000	91,000	100,000	100,000	100,000
	不用額	100,000	91,000	100,000	100,000	100,000
	割合	100%	100%	100%	100%	100%
児童 青少年費	予算現額	7,245	-	-	-	-
	不用額	0	-	-	-	-
	割合	0%	-	-	-	-
計	予算現額	234,107,745	237,150,059	254,453,396	254,546,819	265,790,930
	不用額	7,848,881	7,159,788	6,173,704	7,535,592	7,675,339
	割合	3.4%	3.0%	2.4%	3.0%	2.9%

(注) 割合 = 不用額 ÷ 予算現額



不用額は、2か年度連続して増加し、平成28年度は76億7,534万円で、前年度と比較して1億3,975万円（1.9%）の増であった。予算現額に占める割合は2.9%である。平成24年度以降をみると、おおむね予算現額の3%前後で推移し、平成24年度と比較して1億7,354万円（2.2%）の減となっている。

予算現額に占める不用額の割合が高い款は、区民費の8.9%（19億6,532万円）、産業経済費の5.8%（1億3,392万円）などである。とりわけ、区民費の国民健康保険事業会計繰出金は、平成24年度25億7,485万円、平成25年度17億4,663万円、平成28年度17億4,811万円であり、目立っている。

予算の流用状況

款別の予算の流用状況は、次表のとおりである。

予算現額に対する流用額の割合の推移(款別)

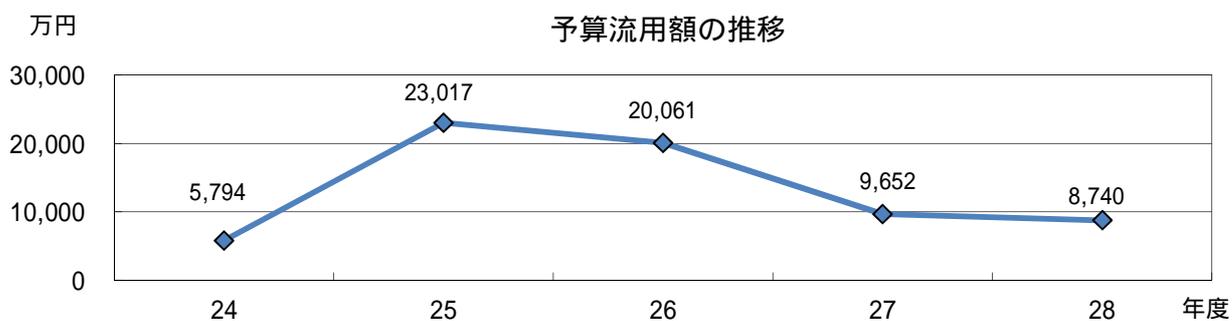
(単位 千円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
議会費	予算現額	1,119,761	1,100,317	1,088,743	1,142,603	1,060,523
	流用額	0	353	0	0	0
	割合	0%	0.03%	0%	0%	0%
総務費	予算現額	15,052,409	17,177,098	22,087,930	17,092,248	19,106,606
	流用額	11,350	20,192	22,739	11,106	3,683
	割合	0.08%	0.12%	0.10%	0.06%	0.02%
区民費	予算現額	21,547,328	20,516,861	21,819,316	23,424,360	22,119,710
	流用額	2,360	691	15,136	1,923	11,130
	割合	0.01%	0.00%	0.07%	0.01%	0.05%
産業経済費	予算現額	2,943,276	3,649,363	2,825,683	2,638,626	2,316,704
	流用額	1,726	62,032	8,480	5,179	6,684
	割合	0.06%	1.70%	0.30%	0.20%	0.29%
地域文化費	予算現額	6,338,090	5,950,934	6,019,623	6,071,031	7,235,612
	流用額	9,223	19,156	32,213	16,909	5,835
	割合	0.15%	0.32%	0.54%	0.28%	0.08%
保健福祉費	予算現額	69,722,055	72,539,093	75,369,479	75,648,385	86,102,746
	流用額	18,198	33,069	15,959	29,373	21,432
	割合	0.03%	0.05%	0.02%	0.04%	0.02%
環境費	予算現額	11,762,769	11,520,858	12,896,198	11,323,426	12,085,781
	流用額	1,120	9,342	11,391	1,160	7,525
	割合	0.01%	0.08%	0.09%	0.01%	0.06%
都市整備費	予算現額	8,812,730	6,010,262	10,810,700	5,112,253	6,215,574
	流用額	375	3,475	362	0	2,433
	割合	0.00%	0.06%	0.00%	0.00%	0.04%
土木費	予算現額	13,601,650	13,140,265	14,268,330	10,790,374	15,729,559
	流用額	3,065	16,279	11,699	12,307	1,245
	割合	0.02%	0.12%	0.08%	0.11%	0.01%
教育費	予算現額	23,050,459	24,634,936	25,650,484	28,077,427	29,131,333
	流用額	9,676	53,626	54,357	15,039	17,608
	割合	0.04%	0.22%	0.21%	0.05%	0.06%
子ども家庭費	予算現額	48,138,926	49,045,787	51,217,882	54,817,127	56,902,802
	流用額	848	11,953	28,276	3,527	9,825
	割合	0.00%	0.02%	0.06%	0.01%	0.02%
公債費	予算現額	8,613,628	10,122,736	5,887,788	8,558,103	3,882,240
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%
諸支出金	予算現額	3,297,419	1,650,549	4,411,240	9,750,856	3,801,740
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%
予備費	予算現額	100,000	91,000	100,000	100,000	100,000
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%
児童青少年費	予算現額	7,245	-	-	-	-
	流用額	0	-	-	-	-
計	予算現額	234,107,745	237,150,059	254,453,396	254,546,819	265,790,930
	流用額	57,941	230,168	200,612	96,523	87,400
	割合	0.02%	0.10%	0.08%	0.04%	0.03%
	指数	100	397.2	346.2	166.6	150.8

(注)1 割合 = 流用額 ÷ 予算現額

2 指数は平成24年度の流用額を100とした。

3 平成24年度の児童青少年費は、前年度からの繰越明許費である。



予算流用額は、平成25年度に急増したが、その後減少を続け、平成28年度は8,740万円であった。前年度と比較して912万円（9.5%）の減、平成24年度と比較して2,946万円の増であり、予算現額に占める割合は0.03%で、この5年間で平均すると、0.05%程度の割合となっている。

予算現額に占める予算流用額の割合が高い款は、産業経済費の0.29%（668万円）、地域文化費の0.08%（584万円）、環境費の0.06%（753万円）、教育費の0.06%（1,761万円）などである。

積立基金の状況

積立基金の推移は、次表および次図のとおりである。

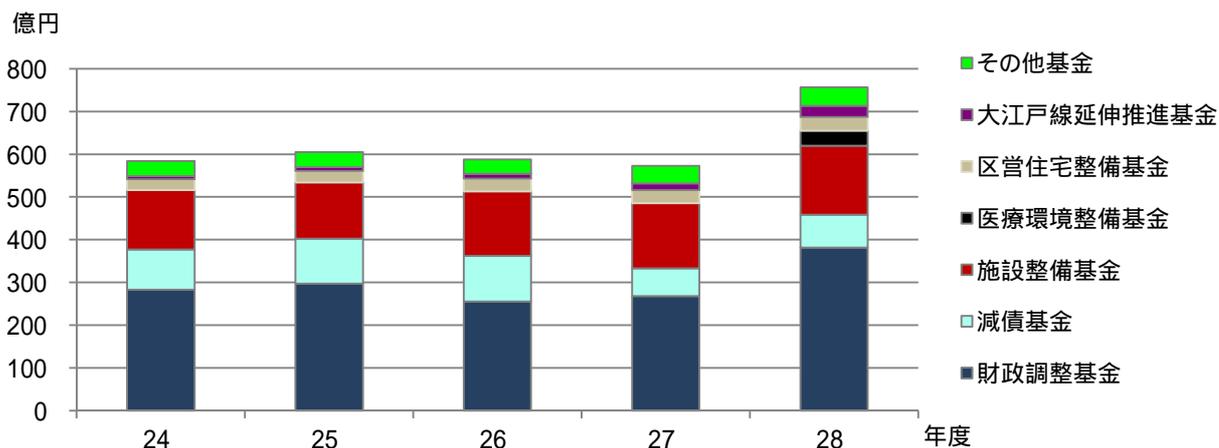
積立基金の推移

(各年3月31日現在)

(単位 千円)

区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財政調整基金	増減額	982,799	1,470,978	4,203,841	1,280,884	11,301,034
	年度末現在高	28,266,169	29,737,147	25,533,306	26,814,190	38,115,224
	(指数)	100	105.2	90.3	94.9	134.8
減債基金	増減額	1,007,401	1,033,188	151,647	4,185,941	1,264,976
	年度末現在高	9,456,008	10,489,196	10,640,843	6,454,902	7,719,878
	(指数)	100	110.9	112.5	68.3	81.6
まちづくり基金	増減額	199,059	499,209	872	199,137	1,312
	年度末現在高	1,498,809	999,600	1,000,472	801,335	802,647
	(指数)	100	66.7	66.8	53.5	53.6
区営住宅整備基金	増減額	183,276	141,937	230,691	88,500	166,126
	年度末現在高	2,576,628	2,718,565	2,949,256	3,037,756	3,203,882
	(指数)	100	105.5	114.5	117.9	124.3
芸術作品設置基金	増減額	6	216	145	383	301,076
	年度末現在高	300,332	300,548	300,693	301,076	0
	(指数)	100	100.1	100.1	100.2	0.0
福祉基金	増減額	19,769	26,704	4,138	35,594	19,703
	年度末現在高	462,888	436,184	440,322	404,728	385,025
	(指数)	100	94.2	95.1	87.4	83.2
みどりを育む基金	増減額	22,191	5,237	548	1,131,111	181,358
	年度末現在高	688,741	693,978	693,430	1,824,541	1,643,183
	(指数)	100	100.8	100.7	264.9	238.6
施設整備基金	増減額	987,145	723,788	2,010,465	143,563	847,369
	年度末現在高	13,861,586	13,137,798	15,148,263	15,291,826	16,139,195
	(指数)	100	94.8	109.3	110.3	116.4
介護保険給付準備基金	増減額	1,042,946	479,985	104,811	189,725	371,471
	年度末現在高	559,112	1,039,097	934,286	744,561	1,116,032
	(指数)	100	185.8	167.1	133.2	199.6
大江戸線延伸推進基金	増減額	200,147	200,565	200,538	500,977	1,002,168
	年度末現在高	700,147	900,712	1,101,250	1,602,227	2,604,395
	(指数)	100	128.6	157.3	228.8	372.0
文化芸術振興基金	増減額					401,076
	年度末現在高	-	-	-	-	401,076
医療環境整備基金	増減額					3,500,000
	年度末現在高	-	-	-	-	3,500,000
計	増減額	146,901	2,082,405	1,710,704	1,464,979	18,353,395
	年度末現在高	58,370,420	60,452,825	58,742,121	57,277,142	75,630,537
	(指数)	100	103.6	100.6	98.1	129.6

(注) 指数は平成24年度を100とした。



積立基金は、平成29年3月31日現在高が756億3,054万円で、平成24年度と比較して172億6,012万円（29.6%）の増、昨年度と比べて183億5,340万円（32.0%）の増となった。年度末現在高は、特別区債残高546億8,686万円の約1.4倍、標準財政規模1,650億6,585万円に対し約0.5倍となっている。

年度間の財政調整を図るための財政調整基金は、平成24年度と比較して98億4,906万円（34.8%）の増、区債の償還のための資金を積み立てる減債基金は、平成24年度と比較すると17億3,613万円（18.4%）の減である。

特定目的基金においては、平成24年度と比較して、施設整備基金が22億7,761億円（16.4%）増、大江戸線延伸推進基金が19億425万円（272.0%）増となっている。

また、平成28年度は、芸術作品設置基金を廃止し、新たに文化芸術振興基金と医療環境整備基金を設置した。

(3) 普通会計から見る決算分析

平成28年度決算における財政運営の健全性について、普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づいて分析する。

普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

(単位 千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳 入 総 額 A	228,072,838	230,573,696	249,988,640	247,177,271	262,200,867
歳 出 総 額 B	222,589,895	225,771,180	245,526,804	240,881,568	254,958,186
形 式 収 支 (A-B) C	5,482,943	4,802,516	4,461,836	6,295,703	7,242,681
翌年度に繰越すべき財源 D	613,485	492,069	48,365	169,519	0
実 質 収 支 (C-D) E	4,869,458	4,310,447	4,413,471	6,126,184	7,242,681
単 年 度 収 支 F	31,051	559,011	103,024	1,712,713	1,116,497
積 立 金 G	35,978	27,958	1,073,884	7,237,034	1,046,733
繰 上 償 還 金 H	0	2,124,019	0	0	0
積立金取崩し額 I	1,000,000	800,000	7,587,799	0	0
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	995,073	792,966	6,410,891	8,949,747	2,163,230
基準財政需要額	135,372,571	139,988,880	144,254,782	153,305,866	154,016,924
基準財政収入額	59,912,013	61,181,640	64,606,609	72,386,946	74,271,416
標準財政規模	149,649,947	150,033,218	154,558,119	163,695,751	165,065,853
公債費充当一般財源	10,497,747	10,031,518	6,810,615	5,435,122	5,159,515
経常的経費充当一般財源	132,712,857	132,381,971	136,249,650	137,500,093	139,226,095
経常一般財源	147,727,648	153,504,438	158,161,285	167,510,834	163,967,211

平成28年度の実質収支は72億4,268万円で、平成24年度と比較して23億7,322万円（48.7%）増となり、前年度と比べると11億1,650万円（18.2%）増となった。

財政調整基金への積立金は、この5年間分を合わせると、総額94億2,159万円となった。一方、基金からの取崩し額は93億8,780万円であったが、平成28年度に新たに基金を創設したこともあり、基金残高は増加した。

歳入

歳入総額は2,622億87万円で、平成24年度と比較して341億2,803万円（15.0%）増、前年度と比べ150億2,360万円（6.1%）の増となった。

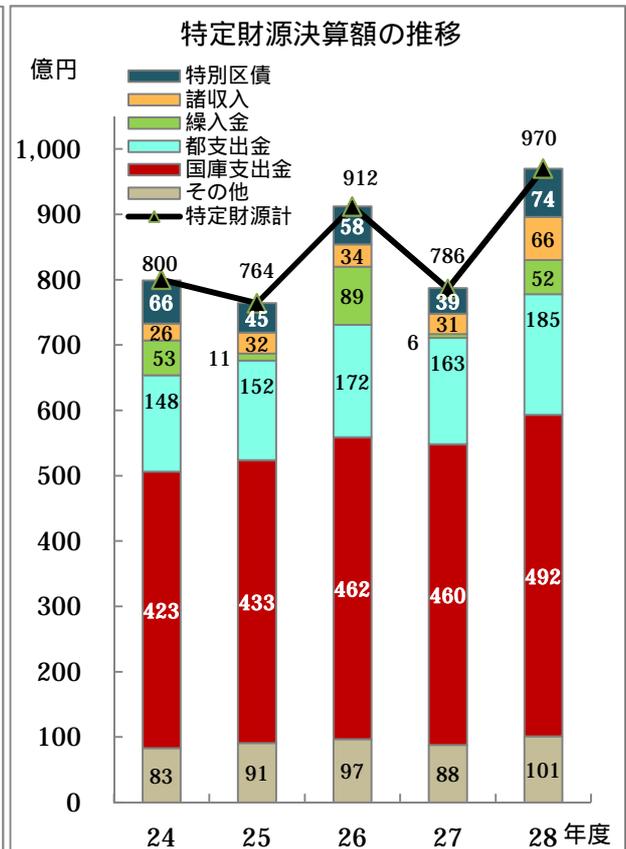
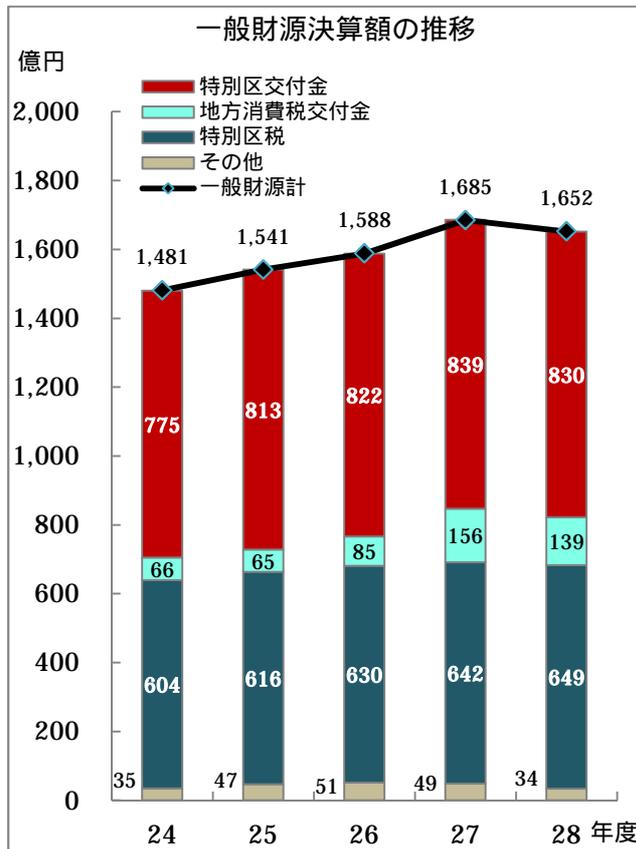
一般財源と特定財源に分けた歳入決算額の推移は、次表および次図のとおりである。

一般財源と特定財源の推移

(単位 千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般財源	148,067,810	154,148,645	158,764,119	168,533,958	165,240,255
(指数)	100	104.1	107.2	113.8	111.6
(構成比)	64.9%	66.9%	63.5%	68.2%	63.0%
特別区税	60,442,748	61,609,767	62,985,596	64,231,683	64,892,591
地方消費税交付金	6,589,745	6,533,583	8,514,826	15,564,202	13,943,637
特別区交付金	77,527,013	81,281,194	82,154,472	83,880,587	83,026,816
その他	3,508,304	4,724,101	5,109,225	4,857,486	3,377,211
特定財源の推移	80,005,028	76,425,051	91,224,521	78,643,313	96,960,612
(指数)	100	95.5	114.0	98.3	121.2
(構成比)	35.1%	33.1%	36.5%	31.8%	37.0%
国庫支出金	42,341,703	43,333,976	46,151,822	45,990,437	49,190,809
都支出金	14,834,785	15,187,007	17,219,683	16,313,230	18,530,244
繰入金	5,258,543	1,064,454	8,861,562	554,872	5,196,867
諸収入	2,584,002	3,213,805	3,442,525	3,075,371	6,610,435
特別区債	6,646,000	4,536,400	5,807,600	3,938,000	7,376,000
その他	8,339,995	9,089,409	9,741,329	8,771,403	10,056,257
計	228,072,838	230,573,696	249,988,640	247,177,271	262,200,867

(注) 指数は平成24年度を100とした。



一般財源は1,652億4,026万円で、平成24年度と比較して171億7,245万円（11.6%）増、前年度と比べ32億9,370万円（2.0%）の減となった。構成比は63.0%で、前年度に比べ5.2ポイントの減となった。

これは、地方消費税交付金で16億2,057万円、特別区財政調整交付金で8億5,377万円の減となったことなどによる。

特定財源は969億6,061万円で、平成24年度と都比較して169億5,558万円（21.2%）増、前年度と比べ183億1,730万円（23.3%）の増となった。構成比は37.0%で、前年度に比べ5.2ポイント増となった。

これは、繰入金で46億4,200万円、諸収入で35億3,506万円、特別区債で34億3,800万円、国庫支出金で32億37万円、都支出金で22億1,701万円の増となったことなどによる。

また、自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の推移

(単位 千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自主財源	76,625,288	74,977,435	85,031,012	76,633,329	86,756,150
（指 数）	100	97.8	111.0	100.0	113.2
（構成比）	33.6%	32.5%	34.0%	31.0%	33.1%
特別区税	60,442,748	61,609,767	62,985,596	64,231,683	64,892,591
使用料及び手数料	3,743,597	3,830,557	3,865,902	3,903,234	3,998,151
繰入金	5,258,543	1,064,454	8,861,562	554,872	5,196,867
繰越金	2,455,441	3,047,943	2,646,516	2,254,836	3,231,703
諸収入	2,584,002	3,213,805	3,442,525	3,075,371	6,610,435
その他	2,140,957	2,210,909	3,228,911	2,613,333	2,826,403
依存財源	151,447,550	155,596,261	164,957,628	170,543,942	175,444,717
（指 数）	100	102.7	108.9	112.6	115.8
（構成比）	66.4%	67.5%	66.0%	69.0%	66.9%
地方消費税交付金	6,589,745	6,533,583	8,514,826	15,564,202	13,943,637
特別区交付金	77,527,013	81,281,194	82,154,472	83,880,587	83,026,816
国庫支出金	42,341,703	43,333,976	46,151,822	45,990,437	49,190,809
都支出金	14,834,785	15,187,007	17,219,683	16,313,230	18,530,244
特別区債	6,646,000	4,536,400	5,807,600	3,938,000	7,376,000
その他	3,508,304	4,724,101	5,109,225	4,857,486	3,377,211
計	228,072,838	230,573,696	249,988,640	247,177,271	262,200,867

(注) 1 自主財源は、区が自らの権能を行使して調達することができる財源であり、歳入に占める割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できる。

2 指数は平成24年度を100とした。

自主財源は、平成24年度と比較して101億3,086万円（13.2%）の増、前年度と比べても101億2,282万円（13.2%）の増であるが、自主財源比率は33.1%で、平成24年度と比較して0.5ポイントの減である。

これは、自主財源に占める特別区税が伸びた以上に、依存財源に占める地方消費税交付金や国庫支出金の伸びが大きく、依存財源比率が高まったことによるものである。

歳 出

歳出総額は2,549億5,819万円で、平成24年度と比較して323億6,829万円（14.5%）の増、前年度と比べて140億7,662万円（5.8%）の増となった。

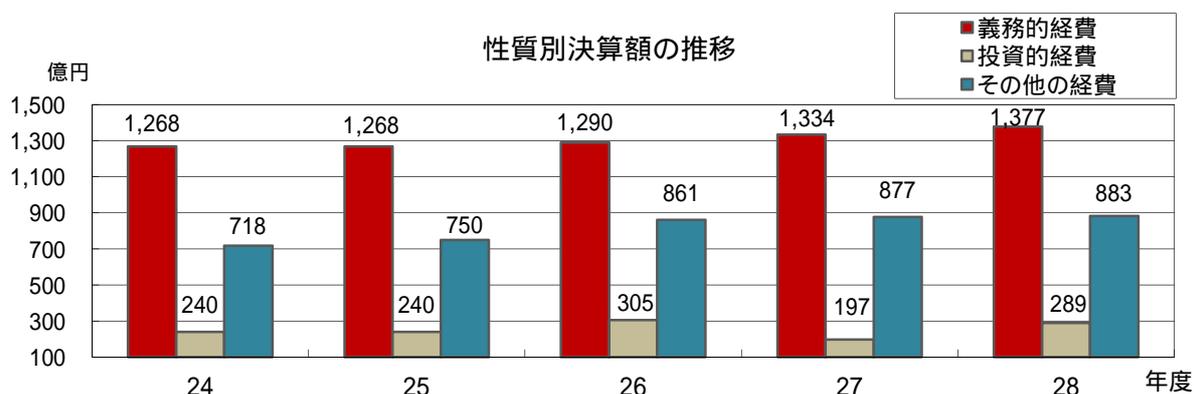
歳出の性質別の推移は、次表および次図のとおりである。

性質別歳出決算額の推移

(単位 千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
義務的経費 (指数)	126,828,915 100	126,828,013 100.0	128,950,175 101.7	133,416,468 105.2	137,713,951 108.6
人件費	43,559,200	42,127,904	42,692,947	41,956,956	42,058,466
扶助費	72,771,968	74,668,591	79,446,613	86,024,390	90,495,970
公債費	10,497,747	10,031,518	6,810,615	5,435,122	5,159,515
投資的経費 (指数)	23,978,101 100	23,957,384 99.9	30,468,714 127.1	19,727,927 82.3	28,929,008 120.6
普通建設事業費	23,978,101	23,957,384	30,468,714	19,727,927	28,929,008
その他の経費 (指数)	71,782,879 100	74,985,783 104.5	86,107,915 120.0	87,737,173 122.2	88,315,227 123.0
物件費	33,413,282	33,769,623	35,905,423	37,415,938	39,434,383
維持補修費	2,559,569	2,628,494	3,032,556	2,864,588	2,965,010
補助費等	12,783,426	13,002,975	19,306,187	12,370,407	12,008,285
積立金	509,183	2,523,233	3,264,403	8,813,359	9,018,066
投資及び出資金・ 貸付金	1,445,288	1,530,178	1,814,602	1,319,670	1,490,059
繰出金	21,072,131	21,531,280	22,784,744	24,953,211	23,399,424
計 (指数)	222,589,895 100	225,771,180 101.4	245,526,804 110.3	240,881,568 108.2	254,958,186 114.5

(注) 指数は平成24年度を100とした。



歳出を性質別に見ると、平成28年度は義務的経費が全体の54.0%（1,377億1,395万円）、その他の経費が34.6%（883億1,523万円）で、合わせると88.7%（2,260億2,918万円）を占めている。

義務的経費は1,377億1,395万円であり、平成24年度と比較して108億8,504万円（8.6%）の増、前年度と比べて42億9,748万円（3.2%）の増となった。これは、公債費が2億7,561万円減となったものの、私立保育所運営経費や臨時福祉給付金経費の増などにより扶助費が44億7,158万円の増となったことなどによる。構成

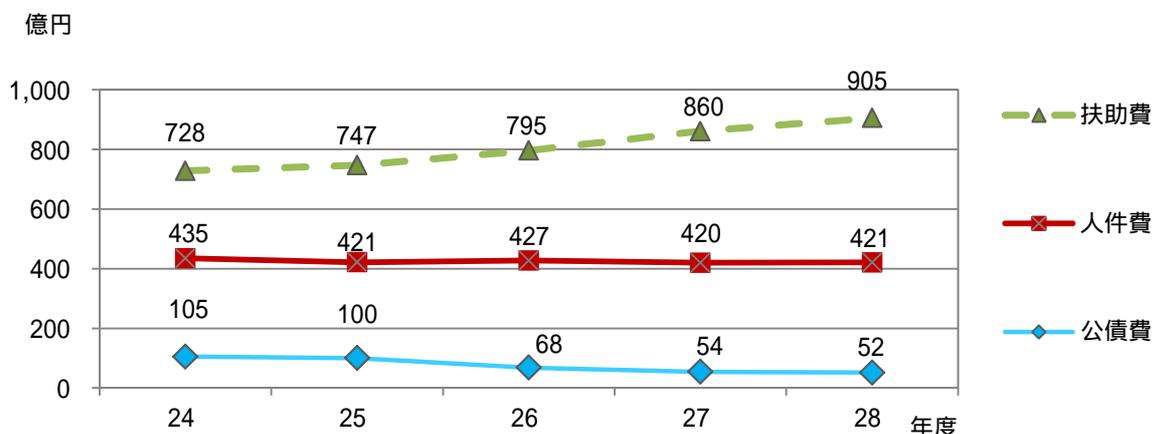
比は54.0%で、前年度に比べ1.4ポイント減となった。

投資的経費は289億2,901万円であり、平成24年度と比較して49億5,091万円（20.6%）の増、前年度と比べて92億108万円（46.6%）の増となった。これは、密集住宅市街地整備促進事業推進費が減となったものの、用地取得費の増などに伴う公園新設費32億925万円の増などによる。構成比は11.3%で、前年度に比べ3.1ポイント増となった。

その他の経費は883億1,523万円であり、平成24年度と比較して165億3,235万円（23.0%）増、前年度と比較し5億7,805万円（0.7%）の増となった。構成比は34.6%で、前年度に比べ1.8ポイント減となった。

ア 義務的経費の状況

義務的経費における扶助費等の推移は、次図のとおりである。



義務的経費の構成内訳は、全体の65.7%が扶助費、30.5%が人件費、3.7%が公債費である。

この5年間の経費の推移を見ると、義務的経費総額は8.6%（108億8,504万円）の増加傾向にあり、内訳では、扶助費が24.4%の増、人件費は3.4%の減、公債費は50.9%の減である。

扶助費のうち増加が著しい主な経費の推移は、次表のとおりである。

扶助費のうち増加が著しい主な経費の推移

(単位 千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
社会福祉費					
自立支援関連経費 (指数)	8,253,035 100	8,753,098 106.1	9,807,274 118.8	10,523,701 127.5	10,612,720 128.6
臨時福祉給付金経費 (指数)			1,086,195 100	508,194 46.8	1,895,535 174.5
児童福祉費					
私立保育所助成事業費 (指数)		5,788,787 100	7,034,472 176.4	9,628,465 175.2	11,407,425 173.8
障害児支援給付費 (指数)	432,180 100	2,883,134 1,339.4	990,724 1,627.7	1,279,442 2,227.9	1,566,589 2,639.5
地域型保育助成事業費 (指数)				753,721 100	1,220,734 162.0
生活保護費					
医療扶助 (指数)	12,111,325 100	12,438,417 102.7	12,748,385 105.3	13,356,867 110.3	13,453,209 111.1
介護扶助 (指数)	549,310 100	558,747 101.7	558,104 101.6	600,527 109.3	590,261 107.5
教育費					
幼稚園等給付費 (指数)				932,473 100	948,495 101.7

(注) 指数は平成24年度を100とした。なお、経費によっては事業開始年度を100とした。

扶助費のなかで増加が著しい経費を見てみると、この5年間で私立保育所助成事業費が56億1,863万円(97.1%)増、地域型保育助成事業費が28年度に24億4,147万円の皆増、自立支援関連経費が23億5,969万円の増である。

特に、待機児童対策に伴う経費の伸びが著しく、平成28年度は私立保育所助成事業費、地域型保育助成事業費、幼稚園等給付費を合わせると、157億4,588万円の経費が投入されている。

保育所施設数、定員、待機児童数の推移

(各年4月1日現在)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
保育所数 (指数)	143 100	149 104.2	157 109.8	177 123.8	188 131.5
児童定員 (指数)	10,826 100	11,314 104.5	12,038 111.2	13,410 123.9	14,163 130.8
待機児童数 (指数)	523 100	578 110.5	487 93.1	176 33.7	166 31.7

(注) 指数は平成24年度を100とした。

(「練馬区統計書 平成28年版」を基に作成)

生活保護受給者数

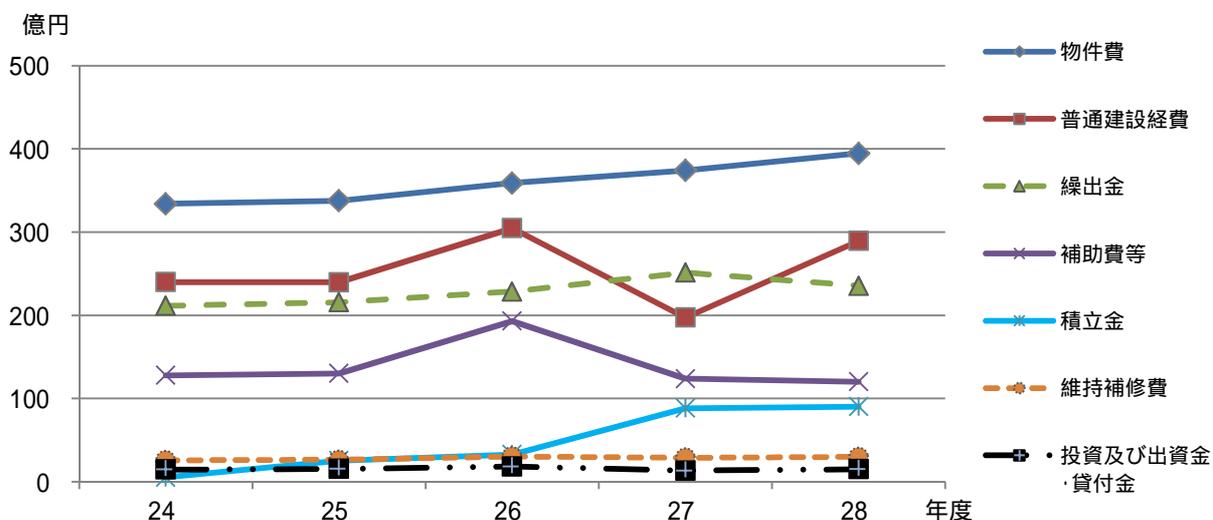
(単位 人、千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
生活保護受給者数 (指数)	17,115 100	17,103 99.9	17,259 100.8	17,095 99.9	16,844 98.4
保護費決算額	30,968,874	31,454,020	32,062,019	32,532,464	32,727,922
1人当たり決算額	1,809	1,839	1,858	1,903	1,943
一般財源充当額 充当率 (指数)	7,162,167 23.1% 100	7,397,865 23.5% 103.3	7,867,041 24.5% 109.8	7,735,521 23.8% 108.0	7,825,793 23.9% 109.3

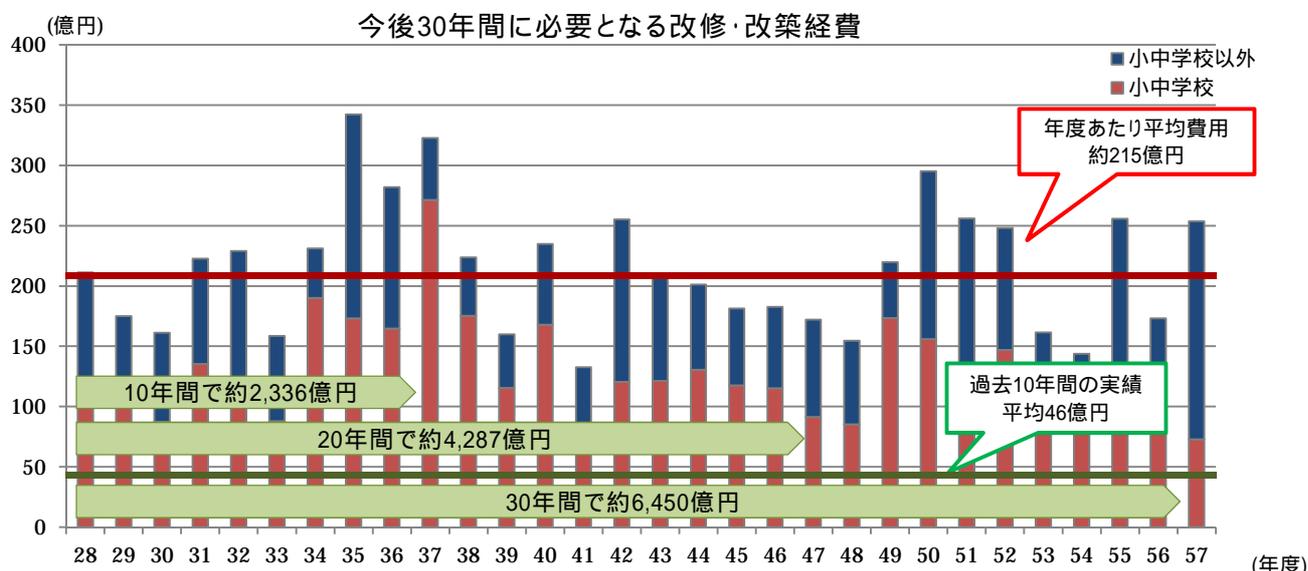
(注) 指数は平成24年度を100とした。

イ 投資的経費およびその他の経費の状況

投資的経費およびその他の経費における普通建設事業費等の推移は、次図のとおりである。



投資的経費は全てが普通建設事業費であり、平成24年度と比較すると20.6%（49億5,091万円）の増である。年度により増減が激しく、多くは、公園新設費、再開発事業推進経費、学校施設整備費などである。今後は、施設の老朽化に伴う大規模改修費などが増加すると見込まれる。概ね全てが特別区債の対象となる。



その他の経費の内訳を構成比順に見ると、44.7%が物件費、26.5%が繰出金、13.6%が補助費等である。

平成24年度からの経費の推移を見ると、その他の経費の総額では23.0%（165億3,235万円）の増であり、内訳では、積立金は1,671.1%の増、物件費は18.1%の増、維持補修費は15.8%の増である。

積立金は、基金の新設等もあり、基金への積立て等が急増しており、平成24

年度と比較して85億888万円の増である。

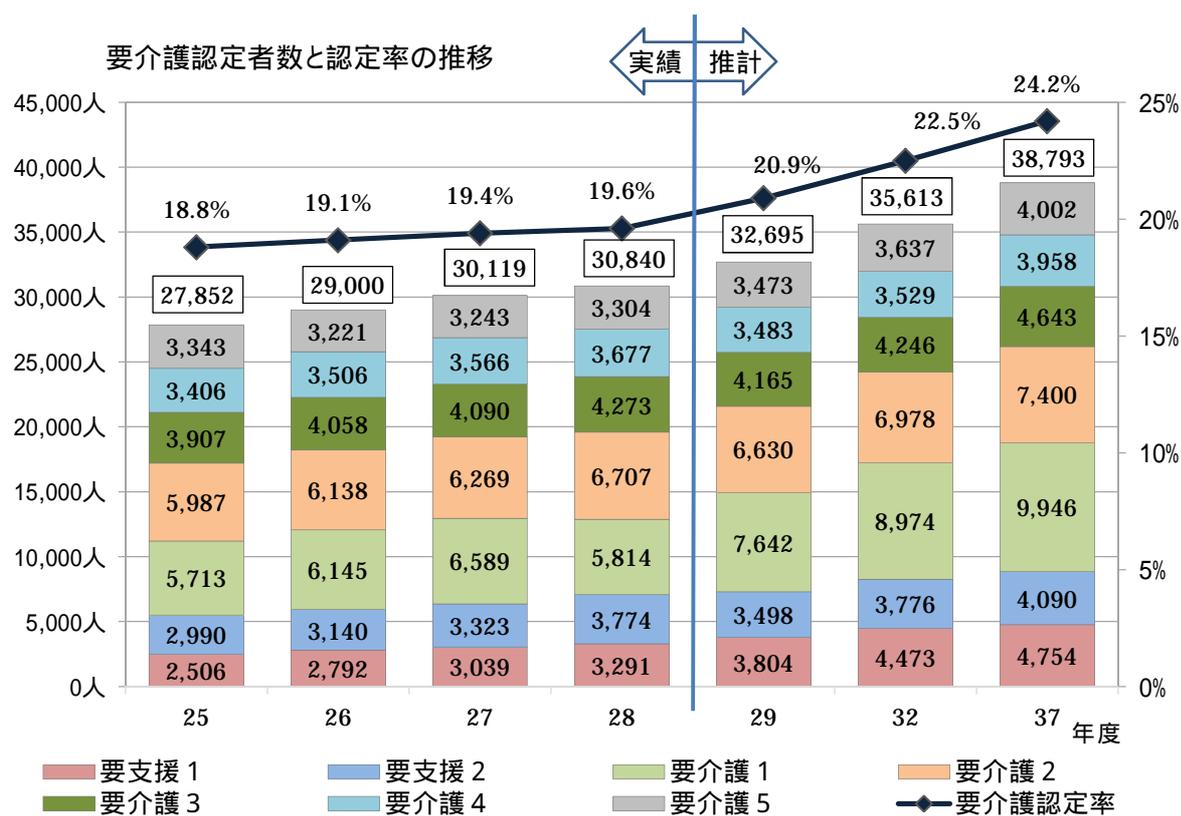
繰出金は、高齢者人口の増加に伴う医療需要や要介護認定者の増大に伴う経費の増である。

一般会計から他会計等への繰出金の推移

(単位 千円)

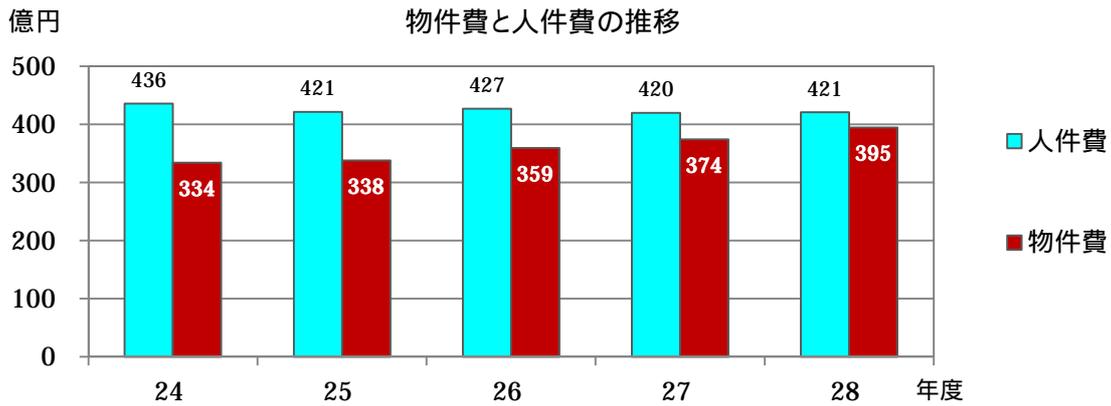
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
国民健康保険事業会計 (指数)	8,100,987 100	7,970,685 98.4	8,860,790 109.4	10,360,856 127.9	8,178,769 101.0
介護保険会計 (指数)	5,381,449 100	5,656,355 105.1	5,914,137 109.9	6,334,263 117.7	6,574,553 122.2
後期高齢者医療会計 (指数)	6,134,568 100	6,437,786 104.9	6,613,726 107.8	6,802,510 110.9	7,196,164 117.3
公共駐車場会計 (指数)	222,847 100	220,042 98.7	213,703 95.9	231,387 103.8	237,289 106.5
その他 (指数)	1,295,078 100	1,142,263 88.2	1,031,969 79.7	1,408,731 108.8	1,353,513 104.5
計 (指数)	21,134,929 100	21,573,546 102.1	22,851,211 108.1	25,137,747 118.9	23,540,288 111.4

(注) 指数は平成24年度を100とした。



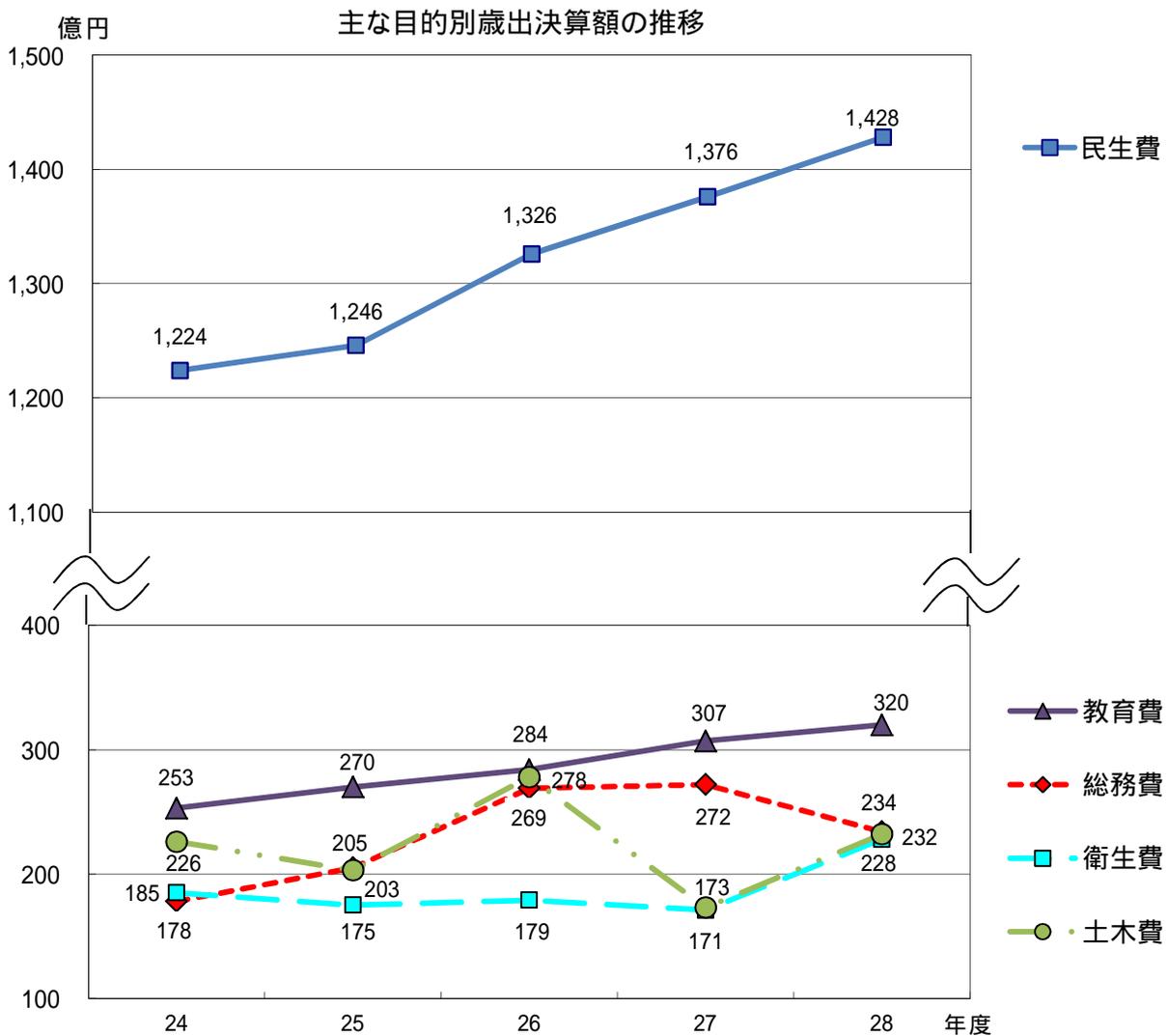
(注) 要介護認定率は、第1号被保険者(65歳以上の区民)に占める要介護認定者の割合

物件費と人件費の推移は、次図のとおりである。



主に公共施設の運営委託や指定管理者制度の拡充などにより、物件費が増加しているが、もともと直営から民間活用による運営委託への変更であり、その効果として人件費が減少傾向にある。

主な目的別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



平成28年度の歳出を目的別に見ると、構成比は民生費が56.0%、教育費が12.5%、総務費が9.2%の順となっている。

民生費は1,428億1,420万円であり、平成24年度と比較すると204億4,533万円（16.7%）の増となった。また、私立保育所運営経費、臨時給付金経費、高齢者センター整備費、民設特養整備費助成金が増になったことなどにより、前年度と比較し52億156万円（3.8%）の増となった。なお、構成比は56.0%で、前年度と比較し1.1ポイントの減となった。

教育費は319億8,439万円であり、平成24年度と比較すると67億3,148万円（26.7%）の増となった。また、認定こども園施設整備補助金が減となったものの、中学校の学校施設整備費、中学校の学校営繕費、小学校の学校営繕費が増となったことなどにより、前年度と比較し12億4,538万円（4.1%）の増となった。なお、構成比は12.5%で、前年度と比較し0.3ポイントの減となった。

総務費は234億4,621万円であり、平成24年度と比較すると56億884万円（31.4%）の増となった。また、施設整備基金積立金が増となったものの、財政調整基金積立金が減となったことなどにより、前年度と比較し37億1,335万円（13.7%）の減となった。なお、構成比は9.2%で、前年度と比較し2.1ポイントの減となった。

(注) 普通会計上の支出目的別歳出は、総務省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分の概要を整理すると以下のとおりとなる。

(一般会計)

議会費
 総務費、区民費
 保健福祉費、こども家庭費
 区民費(区民費、国民年金費)
 地域文化費(地域振興費)
 保健福祉費(保健衛生費)、環境費
 産業経済費(勤労者福祉費)
 産業経済費(農業費)
 産業経済費
 都市整備費、土木費
 総務費(危機管理費)
 教育費
 地域文化費
 公債費

(普通会計)

議会費
 総務費
 民生費
 民生費
 総務費・民生費
 衛生費
 労働費
 農林水産費
 商工費
 土木費
 消防費
 教育費
 総務費・教育費
 公債費

(4) 財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

(単位 比率・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財 政 力 指 数	0.45 (0.53)	0.44 (0.52)	0.44 (0.52)	0.45 (0.53)	0.47
実 質 収 支 比 率	3.3 (5.1)	2.9 (5.9)	2.9 (5.7)	3.7 (5.7)	4.4 (5.0)
公 債 費 負 担 比 率	6.7 (5.2)	6.2 (4.6)	3.9 (4.0)	3.1 (3.4)	3.0 (2.8)
経 常 収 支 比 率	89.8 (85.8)	86.2 (82.8)	86.1 (80.7)	82.1 (77.8)	84.9 (79.3)

(注) ()は、特別区平均である。なお、平成28年度は速報値である。

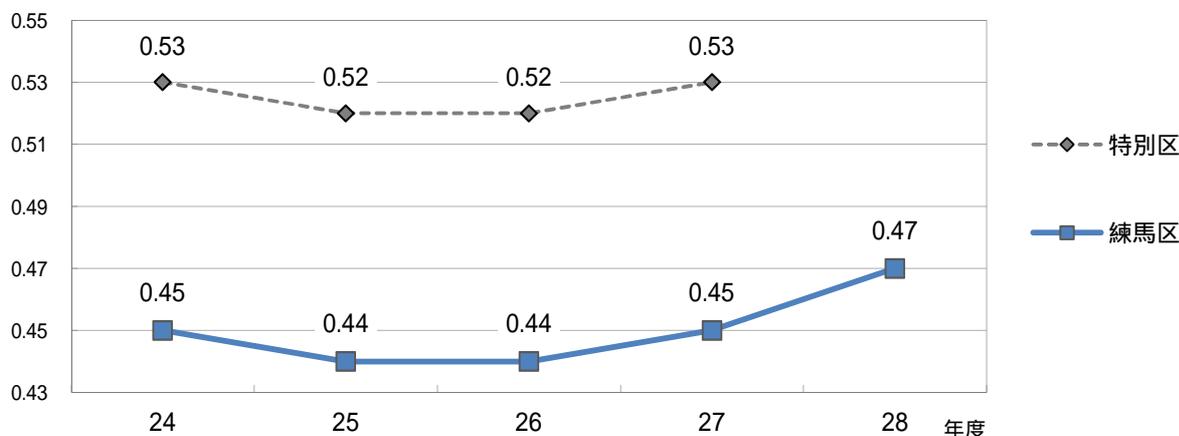
財政力指数

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政基盤の強さを判断するための指標であり、指数が大きいほど財政力が強いものとされている。

練馬区は、平成27年度から上向きに転じており、平成28年度は前年度から0.02ポイント改善し、0.47であった。

特別区平均と比べて、毎年0.08ポイント低い状況である。

財政力指数の推移



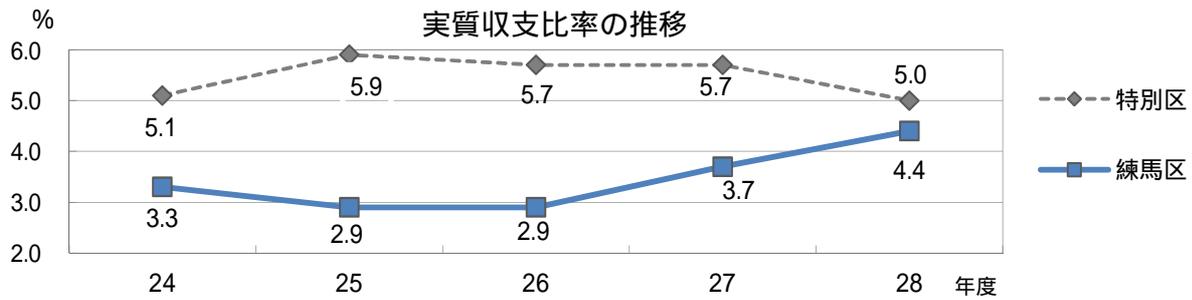
[財政力指数の計算式] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

(注) 決算統計等で用いる場合は、直近の3か年度の平均の数値を採用している。

実質収支比率

「実質収支比率」は、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3～5%が望ましい水準とされている。

平成28年度は、前年度から0.7ポイント増の4.4%であり、特別区平均と比較しても、良好である。

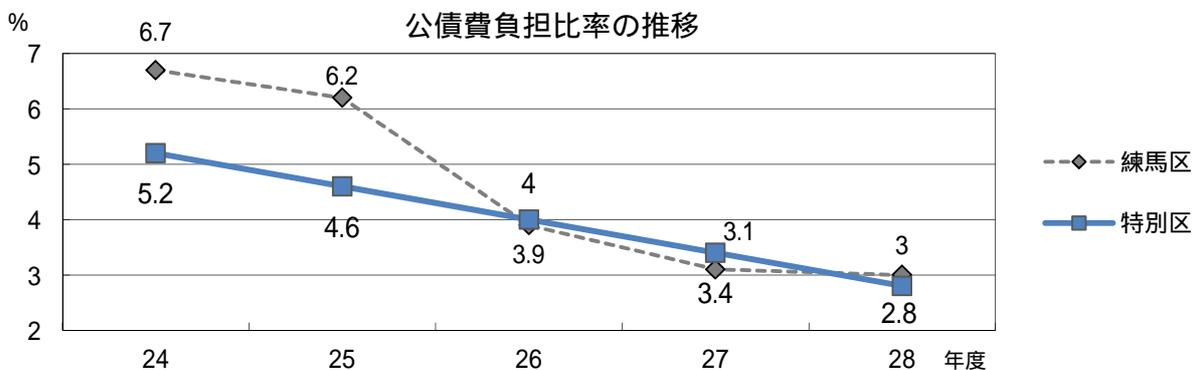


[実質収支比率の計算式] 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

公債費負担比率

「公債費負担比率」とは、財政構造の弾力性を表す指標の一つであり、比率が小さいほど財政に弾力性があるとされている。

平成28年度は、前年度から0.1ポイント減の3.0%となった。



[公債費負担比率の計算式] 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

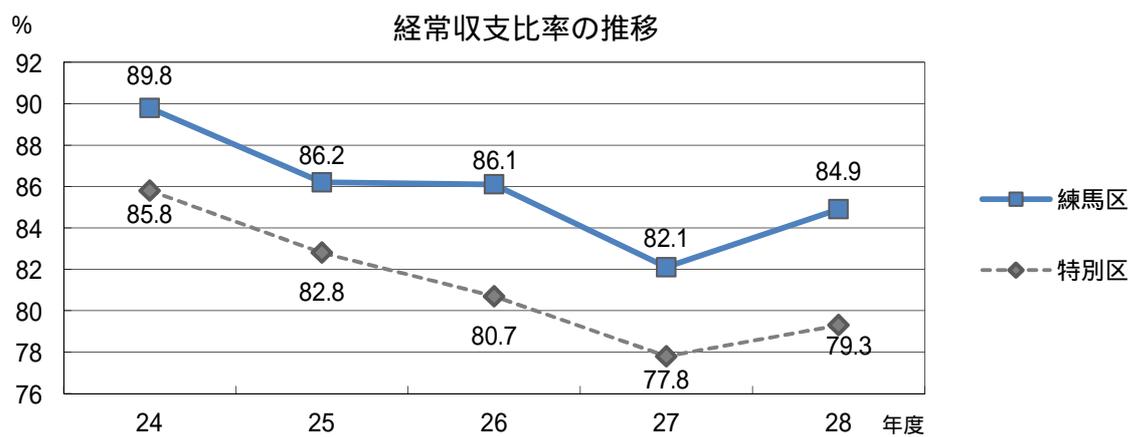
経常収支比率

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を測る総合的指標であり、適正水準は概ね70～80%とされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進むと考えられている。

練馬区は、平成28年度は前年度と比べて2.8ポイント増の84.9%であり、この5年間ではいずれも適正水準を上回っている。

これは、地方消費税交付金、特別区財政調整交付金、利子割交付金などの減により分母が減少した上、扶助費、人件費の増加等により、分子が増加したことによる。

特別区平均は、平成27年度に70%台までポイントを下げ、適正水準に達している。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

3 審査意見

区では、平成27年3月に新しい区政運営の方向性を示す「みどりの風吹くまちビジョン」（以下「ビジョン」という。）を、6月にはビジョンの実施計画であるアクションプランを策定した。そして平成28年10月にはビジョンに掲げた政策を実現するための具体的な仕組みや態勢を、「区民の視点」から改めて見直す「区政改革計画」を策定した。

ビジョンおよびアクションプランに掲げた施策や事業を着実に執行するとともに、区政改革の取組を推進し、「区民サービスの充実・向上」と「財政の健全性の維持」を両立していくことを要望する。

以下、総括・個別の面から意見を付す。

(1) 総括意見

【区民サービスの充実・向上を目指して】

平成28年度予算は、ビジョン、アクションプランに基づき編成する初めての本格予算である。編成に当たっては、ビジョンおよびアクションプランに掲げた事業の進捗状況をチェックし、着実に推進することが最優先とされた。その上で、計画事業にとどまらず、施策を一層推進させる新規事業も積極的に予算化している。また、区政改革計画の策定に合わせ、区民サービスの向上や区政への区民参加の促進などに年度当初から取り組むこととされた。

一方、持続可能な財政運営を堅持する観点から、歳入面では、国や東京都の財源活用に努めるとともに、社会資本形成に資する事業においては、後年度負担に配慮しつつ、起債を積極的に活用した。歳出面では、枠配分予算においてゼロシーリングを徹底し、事業の必要性や財政的効果の把握に留意するなど事業の精査を行った。さらには、中長期を見据えた備えとして、新たな特定目的基金を創設するなど基金の見直しを行っている。

執行に当たっては、持続可能な財政運営の堅持に加え、つぎの3点を基本とすることとされた。

ビジョン、アクションプランに掲げる事業について、その目的が確実に達成できるよう、時期を逸することなく着実に推進すること。

区政改革計画策定の動向を注視しながら、すべての事務事業を区民サービスの向上や区政への区民参加の促進の視点などから再点検すること。

区民ニーズに的確かつ柔軟に応えられるよう、執行段階において一層の創意・工夫をこらすこと。

ビジョン関連で執行された主な施策・事業は次表のとおりである。

(単位 百万円)

施策の柱	区分	27年度	28年度
		予算現額	4,339
子どもの成長と子育ての総合的な支援	支出済額	4,059	6,233
	執行率	93.6%	96.5%
	予算現額	844	2,397
安心して生活できる福祉・医療の充実	支出済額	791	2,343
	執行率	93.7%	97.7%
	予算現額	5,790	8,235
安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備	支出済額	5,434	7,981
	執行率	93.9%	96.9%
	予算現額	1,496	5,191
練馬区の魅力を楽しめるまちづくり	支出済額	1,448	5,100
	執行率	96.8%	98.2%
	予算現額	67	97
新たな区政の創造	支出済額	66	81
	執行率	98.7%	83.7%
	予算現額	12,535	22,378
計	支出済額	11,798	21,738
	執行率	94.1%	97.1%

出典:平成28年度 主要事業成果報告書を基に作成

子どもの成長と子育ての総合的な支援

「練馬こども園」の創設、保育所等の拡充などによる保育サービスの充実、「ねりっこクラブ」など小学生の放課後居場所づくり、教育の質の向上など

安心して生活できる福祉・医療の充実

高齢者地域包括ケアシステムの確立、障害者の地域生活の支援、新病院の整備など

安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備

大江戸線延伸をはじめとする交通インフラの整備、災害に強い安全なまちづくりなど

練馬区の魅力を楽しめるまちづくり

みどりあふれるまちづくり、風を感じながら巡るみどりのまちの実現など

新たな区政の創造

区政改革の具体的な取組の推進

そこで、これらの予算執行により、ビジョンの着実な実現に向かうとともに、区民サービスの一層の充実が図られたものと評価する。今後とも区政改革計画に沿って改革を着実に進め、ビジョンに掲げる目標を実現し、更なる区民サービスの充実・向上に取り組みたい。

【財政の状況について】

歳入について

特別区民税は、この5年間微増している。しかし、景気の動向に左右されやすいことなどもあり、税収の動向は今後も予断を許さない状況にある。

特別区交付金は、平成27年度までは微増してきたが、平成28年度は前年度比1.0%の減となった。区の基幹的収入である特別区財政調整交付金が、その原資である法人住民税の一部国税化により減収を余儀なくされているうえに、国はさらに拡大することを決定している。さらなる減収が懸念される。

自主財源は、特別区民税の収納率向上から増加傾向にあり、5年間で見ても増加している。引き続き、その確保のための取組は不可欠である。

また、収入未済額と不納欠損額は、この5年間で全体的に減少傾向にあるものの、それでも平成28年度の収入未済額は50億円を超えており、看過できない額である。特に、弁償金（生活保護費等）における収入未済額の増加が際立っており、今以上に、歳入確保に努める必要がある。

特別区債は、全体的には償還額が発行額を上回り、特別区債の現在高は減少傾向にある。しかし、施設大規模改修・建設債が発行額の4割強を占めているように、今後、区立施設の老朽化による改修・改築の需要の増加や、新たな公園用地の買収・整備などに伴い、更なる区債発行が懸念される。

この他にも、ふるさと納税制度による特別区民税の減収の拡大や、法人実効税率の引下げ、企業版「ふるさと納税」制度の創設、消費税の軽減税率の導入など、少なからず区の歳入にマイナスの影響が予想され、区財政を取り巻く環境は依然として楽観はできない。

そこで、主要財源である特別区民税については、引き続き収納対策の強化による収納率向上と滞納額縮減に努められたい。

特別区財政調整交付金については、法人住民税の一部国税化による影響分の補てん策を早急に検討するとともに、その財源を国に求めることや、引き続き一部国税化された法人住民税の見直しを改めて国に要望すること、さらに特別区財政調整制度における都と区の財源配分の見直しを東京都に要望することを、引き続き努力されたい。

自主財源の確保については、区立施設の駐車場や未利用地の活用策として既に検討を進めているコインパーキング化の早期実施、クラウドファンディングの活用も視野に入れ、インターネットでの寄付による資金調達など、積極的に取り組まれたい。また、未利用地については、その整理についても検討されたい。

収入未済額と不納欠損額については、引き続き収納対策の強化による収納率向

上と滞納額縮減に努められたい。弁償金（生活保護費等）についても収入未済額を増やさないための取組の強化に努められたい。

特別区債については、今後の区立施設における改修・改築の需要などを適切に見込むとともに、対象事業についても、現世代と未来の世代両方で負担することが相応しい事業を最優先するなど、引き続き適切かつ計画的な区債発行に努められたい。

ふるさと納税制度の本来の趣旨は、寄付することにより「ふるさと」を応援するというものであるが、過剰な返礼品目当てに寄付が集中するなど、趣旨とは違った状況になっている。ふるさと納税については、本来の趣旨に立ち返るよう、引き続き国に要望されたい。また、法人実効税率の引下げについては、国の責任において確実な代替財源を確保するよう、国に要望されたい。あわせて企業版「ふるさと納税」制度や消費税の軽減税率の導入に伴う区への影響についても、検討されたい。

歳出について

義務的経費は、この5年間毎年増加傾向にあり、構成比率も54.0%を占めており、財政圧迫の要因となっている。特に、私立保育所運営経費の増など、扶助費が平均して毎年約44億円ずつの増となった。平成28年度の扶助費が前年度比5.1%増加した最大の要因は、「保育所待機児童ゼロ作戦」として集中的に予算を配分したことによる。その影響から、今般4年ぶりに経常収支比率が前年度に比べ2.8ポイント増加し84.9%になった。その成果として待機児童は大幅に減少したものの、引き続き待機児童ゼロに向けた対応に迫られることは必至であり、このまま経常収支比率がさらに増加すると、財政構造の弾力性を失ってしまう可能性がある。

投資的経費は、公園新設費、地区計画推進経費などの増で、この5年間で20.6%増となっている。投資的経費は、資本の形成に役立つものが多い反面、区債に依存するため、その支出効果が長期間にわたる恐れがある。

この5年間では、保健福祉費や子ども家庭費の伸びが著しく、社会保障制度の一端である医療・介護・子育て支援のニーズが高まっている。高齢者人口の増加に伴う医療需要や要介護認定者の増大は、特別会計への繰出金の増につながっており、新たな課題となっている。加えて、今後の区立施設の老朽化に伴う改修・改築需要も先送りできない状況下にある。また、都市計画道路の整備や鉄道空白地域の解消など、練馬区特有の課題への対応も迫られている。

一方で、予算積算の精度や執行方法に起因し、平成28年度には76億円余の不用額が生じている。財源が厳しい中、多額の不用額は望ましいことではない。

また、持続可能な財政運営を行うためには、年度間の収支不均衡調整や将来の特定の財政需要に備えて基金として積立てをする必要があるため、積立基金については、新たに特定目的基金を創設するなど見直しを行った。

そこで、扶助費については、私立保育所運営経費の増などで、大規模な経費が投入されることにより経常収支比率が一時的に高くなるのはやむを得ないことであるが、比率の増加には注視されたい。また、生活保護受給者の就労支援や不正受給に対する取組の強化、生活困窮者自立支援事業の一層の推進など、引き続き生活保護費の適正化に努められたい。これら扶助費の急激な増は、財政運営の硬直化につながることもあり、全体のバランス等にも注視をしつつ、適正な財政運営に努められたい。

投資的経費については、多くが特別区債の対象となっており、発行に当たっては、適正な管理に努められたい。また、公共施設の改修・改築については、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画を踏まえ、適切な施設配置、施設の統合等を推進するとともに、長期的な視点に立ってコスト削減に努められたい。

医療・介護については、団塊の世代が後期高齢者になる平成37年には、さらに需要の増が見込まれている。病床の確保と在宅療養ネットワークの構築や、地域包括ケアシステムの構築を引き続き進展させるとともに、効果ある介護予防策に取り組むなど、要介護認定者の出現率を低下させる手立てを実施されたい。

また、子育て支援についても、女性の社会進出などが続いており、引き続き待機児童解消に向けた取組が必要となっている。平成29年4月現在の待機児童数は48人であり、地域による需要と供給のミスマッチにより生じている。引き続き、待機児童ゼロをめざし、区民ニーズに的確に答えられたい。

不用額については、予算積算を精査し執行方法を見直すなど、多額の不用額が生じないように計画的な予算執行と進行管理に努められたい。

基金については、平成28年度に見直しを行い、新たな特定目的基金を創設したことは評価する。持続可能な財政運営を行うためには、将来の特定の行政需要に備えての基金積立ては必要な手立てである。引き続き、行政ニーズを的確にとらえつつ、計画的な基金の管理・運用に努められたい。

【持続可能な財政運営を目指して】

区では、ビジョンやアクションプランを推進する一方で、政策や事業を実現するための具体的な仕組みや態勢を、「区民の視点」から改めて検討し、見直す区政改革計画を策定した。

区政改革計画では、区政改革計画の目的を、区民サービスを充実し、向上させることとしている。そのために、公共サービスのあり方を根本から見直し、時代の状況と地域の実態に即した、質の高いものにし、同時に厳しい財政状況にあっても、これを継続していく持続可能な仕組みをつくることとしている。その視点として3点掲げている。

区民参加と協働の仕組みをつくる。

バランスのとれた公共サービスを展開する。

将来を見据えて財源を投入する。

これらの区政改革計画の視点は、持続可能な財政運営を進めるうえでは欠かせない考え方である。

そこで、ビジョンやアクションプランを推進するとともに、着実な区政改革に取り組みたい。

特に、これまで前提としてきた仕組みや態勢を根本から見直し、スクラップアンドビルドを徹底するなどさらなる創意工夫に努めることや、あらゆるサービスに必要な財源について、区民全体が負担する税と受益者負担とのバランスをあらためて見直すことに、早急に取り組みたい。

また、組織のあり方については、今後の人事、人材育成および組織についての方向性を明らかにするとともに、職員の定数管理計画を策定することである。平成28年度は退職者数の増に伴い人件費が増加した。今後、一定の退職職員が続くことから、引き続き計画的な職員配置や職員の資質向上に努められたい。

補助事業については、平成29年度に定例的な見直しを実施しているが、時代のニーズによる新たな事業の創設や既存事業の必要性、効果を不断に見直し、適切に運用されたい。

外郭団体については、既に見直しを進めているとのことであるが、多くの団体が区からの補助金や委託料で運営されていることから、役割や効果等を検証し、団体の廃止・統合等も視野に入れ、早急に持続可能な運営のあるべき方向性を示されたい。

平成29年6月に地方自治法が改正され、地方自治体における「内部統制に関する方針の策定等」が規定された。市町村長は当面努力義務とされているが、県や政令指定都市と同様の人口規模・財政を抱える練馬区は、監査制度の充実強化と同時に取り組むことが望ましい。先進自治体の取組を研究し、内部統制を確立していく態勢

に着手されたい。

最後に、持続可能な財政運営を行うためには、政策の推進と区政改革を総合的にマネジメントするとともに、国が整備を進めている統一的な基準による財務書類等を適切に活用し、区の財政運営の透明性を高めるとともに、区民への一層の周知に努められたい。

これらを通じ、将来にわたって持続可能な財政運営に努め、強固な財政基盤の確立に取り組まれたい。

(2) 個別意見

【不用額について】

平成28年度の一般会計不用額は76億7,534万円、特別会計不用額は40億8,655万円、合計で117億6,188万円となった。前年度と比較し、21億3,851万円、22.2%の増であり、2年連続の増となった。

そこで、多額な不用額は、財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成や区民サービスの充実・向上を妨げる要因となる可能性があるため、財源が厳しい昨今、望ましいことではない。国の施策の変更や需要の見込差などから、結果として不用額を生じている例が見受けられるが、特に、国民健康保険事業会計繰出金の不用額17億4,811万円は、予算現額の17.6%を占め、昨年度の13.6%から増加している。予算積算を精査し執行方法を見直すなど、多額の不用額が生じないよう計画的な予算執行と進行管理に努められたい。

【予算の流用について】

予算の流用は、練馬区予算事務規則（昭和59年4月練馬区規則第19号）第27条において、「歳出予算の経費の金額は、各目の間または各節の間において相互にこれを流用してはならない。ただし、歳出予算の執行上真にやむを得ない場合に限り、これらの流用を行うことができる」と規定されている。

この5年間の推移を見ると、平成26年度からは微減傾向にある。

そこで、今後とも、流用は必要最小限にとどめるよう、適切な予算の執行に努められたい。

【特別会計について】

国民健康保険事業会計においては、保険料の収納率は平成27年度まで6年続けて上昇してきたが、平成28年度は前年度から横ばいであった。現年分は前年度より0.1ポイント減の87.9%、滞納繰越分は前年度より2.0ポイント減の35.2%、合計収納率は

前年度と同率の79.4%となった。

そこで、引き続き、適切な債権管理とさらなる収納率の向上に努められたい。また、前年度増加した保険給付費は、今年度2.4%減少した。平成28年度から取組を開始したデータヘルス計画に基づき、実施した事業等の検証と見直しを加えることにより、医療費の適正化に引き続き取り組まれたい。

介護保険会計においては、保険料の収納率は、現年分が前年度より0.1ポイント増の97.8%、滞納繰越分が0.1ポイント減の14.9%、合計収納率は前年度と同率の94.6%であった。

そこで、引き続き、適切な債権管理と収納率の向上に努められたい。また、前年度低下したサービス事業勘定の歳出の執行率および歳入の収入率は、95.5%に回復した。引き続き、予算見積りを適切に行い、計画的な予算執行に努められたい。

後期高齢者医療会計においては、保険料の収納率は、現年分が前年度と同率の増の99.0%、滞納繰越分が3.8ポイント増の61.3%、合計収納率は0.1ポイント増の98.5%であった。

そこで、引き続き、適切な債権管理に努められたい。

公共駐車場会計については引き続き適正な執行に努められたい。

【財産の管理と運用について】

財産は、常に良好な状態で管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に運用されるよう努められたい。

【資金の運用について】

平成28年度の練馬区の資金運用実績および資金運用収入の内訳は、それぞれ次表のとおりである。

資金運用実績

(単位 千円・%)

区 分	歳計現金等	基金
平均残高	2,947,810	74,967,518
運用収入	57	103,041
平均利回り	0.001	0.14

資金運用収入の内訳

(単位 千円・%)

区 分	歳 計 現 金 等		基 金	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
運 用 収 入	57	100	103,041	100
普通預金	57	100	142	0.1
定期預金	0	0	92,480	89.8
譲渡性預金	0	0	264	0.3
債 券	0	0	10,155	9.9

区の歳計現金等や基金の保有現金については、安全性が重要である。そのため、区は指定金融機関のほか、25の金融機関に現金を分散管理している。その選定に当たっては金融機関の財務情報などを参考にし、安全確保に努めていることを確認した。

また、保有現金は、支払の時期にすみやかに現金化できる流動性も重要である。そのため、収入・支出にかかる資金予測をしつつ一定程度の普通預金等を用意している。平成28年度を通じ、基金からの繰替運用はあったが、金融機関からの一時借入金はなかった。

そこで、当面使用しない歳計現金等と基金の資金は、運用で利回りを確保する効率性も重要である。基金残高の約3分の2は自由金利型定期預金を利用していることは評価する。なお、低金利が長期化し、日本銀行がマイナス金利を導入する状況では、自治体の努力が成果につながりにくいといえるが、今後とも金融商品の情報収集を続け、効率的な資金運用に努められたい。

【基金の運用状況について】

用地取得基金においては、平成28年度に基金を運用して市民農園用地取得、学校拡張用地取得、公園用地取得などが行われた。

同基金には、取得後20年以上経過しても保有されたままの用地が依然としてあることから、財源の確保にも配慮しつつ、一般会計による受入れを図り、基金の効果的な運用に努められたい。

《 各 会 計 決 算 お よ び 財 産 》

各会計決算および財産

平成28年度の各会計歳入歳出決算および財産の概況は、以下のとおりである。

1 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	2,657億9,092万9,640円	
歳入決算額	2,636億9,719万760円	(収入率 99.2%)
歳出決算額	2,564億5,451万191円	(執行率 96.5%)
差引残額	72億4,268万569円	

(差引残額のうち36億2,200万円を練馬区財政調整基金に積み立て、その残りは翌年度へ繰り越した。)

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入において107億168万円(4.2%)の増、歳出において97億5,470万円(4.0%)の増である。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額) C = A - B	繰り越す べき財源 D	実質収支		単年度収支 F	実質単年度 収支 G
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比			E = C - D	E / A		
28	263,697,191	104.2	256,454,510	104.0	7,242,681	0	7,242,681	2.7	1,116,497	2,163,230
27	252,995,512	100.4	246,699,809	99.7	6,295,703	169,519	6,126,184	2.4	1,712,713	8,949,747

(注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費遞次繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 - 未収入特定財源

2 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金(決算剰余金積立分を除く。) + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩し額

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支は72億4,268万円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、実質収支も同額の黒字である。実質収支の歳入決算額に占める割合は2.7%で、前年度と比較し0.3ポイント増である。

また、平成28年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、11億1,650万円の黒字となった。単年度収支から財政調整基金の積み立て、取崩し等の実質的な黒字または赤字の要因を取り除いた実質単年度収支は、前年度の89億4,975万円の黒字から21億6,323万円の黒字へと減少した。

(3) 翌年度繰越事業

平成28年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は次表のとおり2事業あり、繰越明許費は16億6,108万円である。継続費通次繰越しおよび事故繰越しはなかった。

繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款	項	事業名	繰越明許費			計	
			繰越事業費	財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 特定財源		一般財源
区	民費	費	53,821	0	53,821	0	53,821
	区民費	個人番号カード交付等経費	53,821	0	53,821	0	53,821
保	健	福祉費	1,607,259	0	1,607,259	0	1,607,259
	保健福祉費	臨時給付金経費	1,607,259	0	1,607,259	0	1,607,259
		計	1,661,080	0	1,661,080	0	1,661,080

(4) 資金収支の状況

一般会計の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳入		歳出		収支残高 A - B	収支残高累計額
	金額	A 構成比	金額	B 構成比		
28・4	14,850,389,846	5.6	24,201,377,614	9.4	9,350,987,768	9,350,987,768
28・5	13,264,993,001	5.0	21,127,077,972	8.2	7,862,084,971	17,213,072,739
28・6	23,593,483,659	8.9	24,706,281,049	9.6	1,112,797,390	18,325,870,129
28・7	14,673,450,199	5.6	15,451,499,641	6.0	778,049,442	19,103,919,571
28・8	21,421,351,554	8.1	17,178,508,388	6.7	4,242,843,166	14,861,076,405
28・9	22,206,567,727	8.4	19,516,609,550	7.6	2,689,958,177	12,171,118,228
28・10	19,568,722,837	7.4	20,394,622,450	8.0	825,899,613	12,997,017,841
28・11	16,975,644,915	6.4	12,293,242,718	4.8	4,682,402,197	8,314,615,644
28・12	21,929,557,947	8.3	23,581,150,546	9.2	1,651,592,599	9,966,208,243
29・1	17,478,848,049	6.6	15,902,599,690	6.2	1,576,248,359	8,389,959,884
29・2	15,696,913,534	6.0	16,368,021,742	6.4	671,108,208	9,061,068,092
29・3	40,412,772,797	15.3	24,313,541,053	9.5	16,099,231,744	7,038,163,652
整理	7,928,798,662	3.0	15,188,053,655	5.9	7,259,254,993	221,091,341
期間	13,695,696,033	5.2	6,231,924,123	2.4	7,463,771,910	7,242,680,569
計	263,697,190,760	100	256,454,510,191	100	7,242,680,569	—

収支残高累計額では、平成29年3月および5月を除いて赤字が続いた。これは、特別区税の納期等の関係により収支の均衡を欠いたことによるものである。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金等を加えた総合的な資金の運用で賄われた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、一時借入れは行わなかった。

なお、例月現金出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

(5) 特別区債の状況

特別区債の現在高は、次表のとおりである。

特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	27年度末 現在高 A	28年度 発行額 B	28年度 償還額 C	28年度末 現在高 A+B-C
特別区債	50,600,850	7,376,000	3,289,989	54,686,861
政府資金	27,537,598	4,294,000	2,366,455	29,465,143
東京都	883,393	0	276,054	607,339
地方公共団体 金融機構	5,964,794	600,000	90,365	6,474,429
民間資金	16,215,065	2,482,000	557,115	18,139,950

特別区債発行額および償還額の累計は、次表のとおりである。

特別区債発行額および償還額の累計

(単位 千円・%)

区 分	発行額 A	償還額・率		差引額 C = A - B
		償還額 B	率 B/A	
平成27年度までの累計	351,908,918	301,308,068	85.6	50,600,850
平成28年度	7,376,000	3,289,989		4,086,011
累 計	359,284,918	304,598,057	84.8	54,686,861

平成28年度の特別区債発行額は73億7,600万円で、発行額累計は3,592億8,492万円である。また、償還額は32億8,999万円で、償還額累計は3,045億9,806万円(償還率84.8%)である。

特別区債の現在高は、546億8,686万円で、前年度と比較し40億8,601万円の増である。

(6) 収入未済額および不納欠損額の状況

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	28年度	27年度	28年度	27年度
特 別 区 税	2,606,639	3,034,783	293,788	371,266
特 別 区 民 税	2,578,932	3,010,129	290,191	364,963
軽 自 動 車 税	27,704	24,653	3,597	6,303
特 別 区 た ば こ 税	2	0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	37,689	41,275	3,697	2,384
高 齢 者 福 祉 施 設 費	2,472	1,174	0	0
障 害 者 福 祉 費	1,026	1,761	0	0
家 庭 福 祉 費	386	370	25	74
保 育 所 費	33,806	37,970	3,672	2,310
使 用 料 及 び 手 数 料	33,423	28,142	1,056	6,960
農 園 使 用 料	52	68	37	0
社 会 福 祉 施 設 使 用 料	0	112	0	0
従 前 居 住 者 用 住 宅 使 用 料	0	157	0	0
区 営 住 宅 使 用 料	14,536	11,715	457	0
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	175	103	0	0
道 路 占 用 料	0	0	0	5,771
幼 稚 園 保 育 使 用 料	971	1,853	80	691
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	17,675	14,089	479	498
廃 棄 物 処 理 手 数 料	3	43	0	0
動 物 死 体 処 理 手 数 料	0	3	3	0
幼 稚 園 入 園 手 数 料	10	0	0	0
財 産 収 入	8,155	2,037	0	0
物 品 売 払 収 入	8,155	2,037	0	0
諸 収 入	2,358,363	2,240,289	102,243	106,595
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	245	245	0	0
生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	68,963	72,277	0	371
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	111,531	115,982	2,678	7,158
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,745	2,945	313	753
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	43,885	42,935	0	0
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	38,858	41,580	1,140	341
看 護 師 等 修 学 お よ び 就 業 支 度 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,685	2,774	0	2,530
保 健 福 祉 費 受 託 収 入	929	1,415	0	0
弁 償 金 (生 活 保 護 費 等)	1,657,617	1,585,007	72,198	63,495
ホ ー ム ヘルプ サービス 事 業 収 入	50	50	0	0
雑 入	431,855	375,079	25,914	31,946
計	5,044,269	5,346,525	400,783	487,205

収入未済額は50億4,427万円で、前年度の53億4,653万円に対し、3億226万円(5.7%)の減である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

特別区民税	25億7,893万円 (51.1%)
弁償金 (生活保護費等)	16億5,762万円 (32.9%)
雑入	4億3,186万円 (8.6%)
応急小口資金貸付金	1億1,153万円 (2.2%)
生業資金貸付金	6,896万円 (1.4%)

不納欠損額は4億78万円で、前年度の4億8,721万円に対し、8,642万円 (17.7%) の減である。

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

特別区民税	2億9,019万円 (72.4%)
弁償金 (生活保護費等)	7,220万円 (18.0%)

(7) 不用額の状況

予算現額に対する不用額の割合は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合

(単位 千円・%)

款	28年度			27年度			不用額 増減 B-D
	予算現額 A	不用額 B	割合 B/A	予算現額 C	不用額 D	割合 D/C	
議 会 費	1,060,523	24,939	2.4	1,142,603	30,825	2.7	5,886
総 務 費	19,106,606	576,773	3.0	17,092,248	606,729	3.5	29,956
区 民 費	22,119,710	1,965,323	8.9	23,424,360	909,581	3.9	1,055,742
産 業 経 済 費	2,316,704	133,916	5.8	2,638,626	145,839	5.5	11,923
地 域 文 化 費	7,235,612	217,754	3.0	6,071,031	201,363	3.3	16,391
保 健 福 祉 費	86,102,746	1,666,818	1.9	75,648,385	1,538,679	2.0	128,139
環 境 費	12,085,781	282,961	2.3	11,323,426	401,099	3.5	118,138
都 市 整 備 費	6,215,574	162,269	2.6	5,112,253	155,621	3.0	6,648
土 木 費	15,729,559	372,011	2.4	10,790,374	365,322	3.4	6,689
教 育 費	29,131,333	1,062,128	3.6	28,077,427	939,048	3.3	123,080
こ ども 家 庭 費	56,902,802	1,094,718	1.9	54,817,127	2,136,236	3.9	1,041,518
公 債 費	3,882,240	2,156	0.1	8,558,103	842	0.0	1,314
諸 支 出 金	3,801,740	13,574	0.4	9,750,856	4,408	0.0	9,166
予 備 費	100,000	100,000	100	100,000	100,000	100	0
計	265,790,930	7,675,339	2.9	254,546,819	7,535,592	3.0	139,747

不用額は76億7,534万円 (前年度75億3,559万円) で、前年度と比較し1億3,975万円増加した。予算現額に占める割合は2.9% (前年度3.0%) である。

不用額の多い事業を挙げると、国民健康保険事業会計繰出金17億4,811万円（執行率82.4%）、生活保護法にもとづく保護費3億7,213万円（執行率98.9%）、私立保育所運営経費2億9,353万円（執行率97.8%）、自立支援給付費2億8,201万円（執行率97.1%）、保育所維持運営費2億6,826万円（執行率96.1%）、介護保険会計繰出金2億847万円（執行率96.9%）、小学校費の学校管理運営費2億374万円（執行率92.8%）などであった。

（８）予算の流用状況

款別の予算の流用状況は、次表のとおりである。

予算現額に対する流用額の割合

（単位 千円・%）

款	28年度			27年度			流用額 増減 B-D
	予算現額 A	流用額 (増分) B	割合 B/A	予算現額 C	流用額 (増分) D	割合 D/C	
議 会 費	1,060,523	0	0	1,142,603	0	0	0
総 務 費	19,106,606	3,683	0.02	17,092,248	11,106	0.06	7,423
区 民 費	22,119,710	11,130	0.05	23,424,360	1,923	0.01	9,207
産 業 経 済 費	2,316,704	6,684	0.29	2,638,626	5,179	0.20	1,505
地 域 文 化 費	7,235,612	5,835	0.08	6,071,031	16,909	0.28	11,074
保 健 福 祉 費	86,102,746	21,432	0.02	75,648,385	29,373	0.04	7,941
環 境 費	12,085,781	7,525	0.06	11,323,426	1,160	0.01	6,365
都 市 整 備 費	6,215,574	2,433	0.04	5,112,253	0	0	2,433
土 木 費	15,729,559	1,245	0.01	10,790,374	12,307	0.11	11,062
教 育 費	29,131,333	17,608	0.06	28,077,427	15,039	0.05	2,569
こ ども 家 庭 費	56,902,802	9,825	0.02	54,817,127	3,527	0.01	6,298
公 債 費	3,882,240	0	0	8,558,103	0	0	0
諸 支 出 金	3,801,740	0	0	9,750,856	0	0	0
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	0	0
計	265,790,930	87,400	0.03	254,546,819	96,523	0.04	9,123

予算流用のうち増分は8,740万円（前年度9,652万円 細節間流用を除く。）であり、予算現額2,657億9,093万円に対する割合は0.03%で、前年度を0.01ポイント（912万円）下回った。

流用による増分の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費の危機管理費における危機管理関係諸費 152万円

区民費において

区民費の区民総務費における個人番号カード交付等経費 128万円

産業経済費において

農業費の農業振興費における農とのふれあい事業推進経費 331万円

地域文化費において

地域振興費の地域振興総務費における指定葬儀場使用料負担軽減費 325万円

文化・生涯学習費の文化・生涯学習施設費における

美術館等維持運営費 807万円

保健福祉費において

保健福祉費の保健福祉総務費における権利擁護事業経費 183万円

災害時要援護者対策費 101万円

高齢者福祉施設費における敬老館維持運営費 381万円

保健衛生費の保健予防対策費における感染症対策費 192万円

地域医療推進費における地域医療推進経費 113万円

練馬光が丘病院関係経費 167万円

(9) 歳入

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特 別 区 税	64,105,644	0	64,105,644	67,785,805	105.7	64,892,591	24.6	101.2	95.7
地 方 譲 与 税	1,009,001	0	1,009,001	999,470	99.1	999,470	0.4	99.1	100
利 子 割 交 付 金	350,000	0	350,000	243,645	69.6	243,645	0.1	69.6	100
配 当 割 交 付 金	1,183,000	0	1,183,000	795,598	67.3	795,598	0.3	67.3	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000,000	0	1,000,000	463,184	46.3	463,184	0.2	46.3	100
地 方 消 費 税 交 付 金	14,513,000	0	14,513,000	13,943,637	96.1	13,943,637	5.3	96.1	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	450,000	0	450,000	453,480	100.8	453,480	0.2	100.8	100
地 方 特 例 交 付 金	352,615	0	352,615	352,615	100	352,615	0.1	100	100
特 別 区 交 付 金	81,545,508	0	81,545,508	83,026,816	101.8	83,026,816	31.5	101.8	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,000	0	72,000	69,219	96.1	69,219	0.0	96.1	100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,409,974	0	1,409,974	1,373,541	97.4	1,332,190	0.5	94.5	97.0
使 用 料 及 び 手 数 料	4,825,666	0	4,825,666	4,859,042	100.7	4,824,615	1.8	100.0	99.3
国 庫 支 出 金	50,612,525	50,900	50,663,425	49,247,720	97.2	49,247,720	18.7	97.2	100
都 支 出 金	17,850,670	0	17,850,670	18,610,835	104.3	18,610,835	7.1	104.3	100
財 産 収 入	357,655	0	357,655	361,206	101.0	353,052	0.1	98.7	97.7
寄 付 金	176,555	0	176,555	179,722	101.8	179,722	0.1	101.8	100
繰 入 金	7,025,907	0	7,025,907	5,196,866	74.0	5,196,866	2.0	74.0	100
繰 越 金	3,062,184	169,519	3,231,703	3,231,703	100	3,231,703	1.2	100	100
諸 収 入	8,007,607	0	8,007,607	10,581,436	132.1	8,120,830	3.1	101.4	76.7
特 別 区 債	7,570,000	91,000	7,661,000	7,359,402	96.1	7,359,402	2.8	96.1	100
歳 入 合 計	265,479,511	311,419	265,790,930	269,134,943	101.3	263,697,191	100	99.2	98.0

予算現額2,657億9,093万円に対し、収入済額2,636億9,719万円、予算現額に対する収入率は99.2%で前年度と比較し0.2ポイントの減である。

収入済額が予算現額を超えた主なものとその額は、つぎのとおりである。

特別区交付金	14億8,131万円
特別区税	7億8,695万円
都支出金	7億6,016万円

予算現額に満たなかった主なものとその不足額は、つぎのとおりである。

繰入金	18億2,904万円
国庫支出金	14億1,571万円
地方消費税交付金	5億6,936万円
株式等譲渡所得割交付金	5億3,682万円
配当割交付金	3億8,740万円
特別区債	3億160万円

歳入決算額は、前年度と比較し107億168万円（4.2%）の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	平成28年度		平成27年度		増減		
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C = A - B	増減率 C / B	
		一般財源	特別区税	64,892,591	24.6	64,231,683	25.4	660,908	1.0	
			地方譲与税	999,470	0.4	1,009,696	0.4	10,226	1.0	
			利子割交付金	243,645	0.1	881,112	0.3	637,467	72.3	
			配当割交付金	795,598	0.3	1,059,279	0.4	263,681	24.9	
			株式等譲渡所得割交付金	463,184	0.2	1,043,445	0.4	580,261	55.6	
			地方消費税交付金	13,943,637	5.3	15,564,202	6.2	1,620,565	10.4	
			自動車取得税交付金	453,480	0.2	452,594	0.2	886	0.2	
			地方特例交付金	352,615	0.1	337,563	0.1	15,052	4.5	
			特別区交付金	83,026,816	31.5	83,880,587	33.2	853,771	1.0	
			交通安全対策特別交付金	69,219	0.0	73,797	0.0	4,578	6.2	
			小計	165,240,255	62.7	168,533,958	66.6	3,293,703	2.0	
			特定財源	分担金及び負担金	1,332,190	0.5	1,145,622	0.5	186,568	16.3
				使用料及び手数料	4,824,615	1.8	4,719,420	1.9	105,195	2.2
		国庫支出金		49,247,720	18.7	46,046,842	18.2	3,200,878	7.0	
		都支出金		18,610,835	7.1	16,426,213	6.5	2,184,622	13.3	
		財産収入		353,052	0.1	450,399	0.2	97,347	21.6	
		寄付金		179,722	0.1	60,773	0.0	118,949	195.7	
		繰入金		5,196,866	2.0	4,857,772	1.9	339,094	7.0	
		繰越金		3,231,703	1.2	2,254,836	0.8	976,867	43.3	
		諸収入		8,120,830	3.1	4,566,740	1.8	3,554,090	77.8	
		特別区債		7,359,402	2.8	3,932,938	1.6	3,426,464	87.1	
		小計	98,456,935	37.3	84,461,554	33.4	13,995,381	16.6		
		歳入合計	263,697,191	100	252,995,512	100	10,701,679	4.2		
		自主財源	88,131,569	33.4	82,287,244	32.5	5,844,325	7.1		
		依存財源	175,565,621	66.6	170,708,268	67.5	4,857,353	2.8		

(注) 1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分

2 「一般財源」と「特定財源」は、その用途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、つぎのとおりである。

諸収入	35億5,409万円 (77.8%)
特別区債	34億2,646万円 (87.1%)
国庫支出金	32億88万円 (7.0%)
都支出金	21億8,462万円 (13.3%)
繰越金	9億7,687万円 (43.3%)
特別区税	6億6,091万円 (1.0%)
繰入金	3億3,909万円 (7.0%)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

地方消費税交付金	16億2,057万円 (10.4%)
特別区交付金	8億5,377万円 (1.0%)
利子割交付金	6億3,747万円 (72.3%)
株式等譲渡所得割交付金	5億8,026万円 (55.6%)
配当割交付金	2億6,368万円 (24.9%)

歳入の内訳を構成比順に見ると、特別区交付金31.5% (前年度33.2%)、特別区税24.6% (前年度25.4%)、国庫支出金18.7% (前年度18.2%)、都支出金7.1% (前年度6.5%) 等となっている。

前年度の構成比と比較すると、都支出金、国庫支出金等が上昇し、特別区交付金、地方消費税交付金等が低下している。

財源構成を見ると、一般財源と特定財源の構成比は62.7対37.3 (前年度66.6対33.4) で、一般財源の構成比は、前年度を3.9ポイント下回った。

自主財源と依存財源の構成比は、33.4対66.6 (前年度32.5対67.5) となり、自主財源の構成比は、前年度を0.9ポイント上回った。

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税	60,128,509	63,765,361	60,903,230	95.5	60,192,262	710,968	1.2
(1,072,961	2,993,543	1,240,256	41.4	1,245,713	5,457	0.4)
軽自動車税	321,271	364,439	333,359	91.5	262,467	70,892	27.0
(5,848	24,246	5,472	22.6	6,252	780	12.5)
特別区たばこ税	3,629,463	3,628,930	3,628,928	100.0	3,749,109	120,181	3.2
(1	0	0	0	0	0	0)
入湯税	26,401	27,074	27,074	100	27,845	771	2.8
(1	0	0	0	0	0	0)
計	64,105,644	67,785,805	64,892,591	95.7	64,231,683	660,908	1.0
(1,078,811	3,017,789	1,245,728	41.3	1,251,965	6,237	0.5)

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額641億564万円、調定額677億8,580万円、収入済額648億9,259万円であり、収入済額は、予算現額に対し7億8,695万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は101.2%（前年度100.7%）、調定額に対する収入率は95.7%（前年度95.0%）である。

収入済額は、前年度と比較し6億6,091万円（1.0%）の増となっている。

特別区民税の調定額に対する収入率は95.5%で、前年度を0.8ポイント上回った。

このうち、滞納繰越分の本年度の収入率は41.4%で、前年度を5.6ポイント上回った。

特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移

(単位 千円・%)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
特別区民税	56,610,947	92.0	57,387,496	92.7	58,857,950	93.6	60,192,262	94.7	60,903,230	95.5
現年課税分	55,565,327	97.4	56,233,642	97.8	57,643,504	97.9	58,946,549	98.1	59,662,974	98.2
普通徴収	16,564,957	92.7	16,938,278	93.6	17,587,804	93.9	17,427,990	94.4	16,802,591	94.3
特別徴収	38,756,844	99.8	39,107,751	99.8	39,855,769	99.9	41,322,187	99.9	42,671,201	99.9
過年度分	243,526	76.8	187,613	80.1	199,931	77.2	196,372	78.8	189,182	77.9
滞納繰越分	1,045,620	23.3	1,153,854	26.3	1,214,446	30.4	1,245,713	35.8	1,240,256	41.4
軽自動車税	244,340	85.5	250,082	86.8	256,292	88.2	262,467	89.5	333,359	91.5
滞納繰越分	6,654	18.0	6,257	18.3	7,129	22.4	6,252	21.7	5,472	22.6
特別区たばこ税	3,562,914	100	3,945,067	100	3,844,573	100	3,749,109	100	3,628,928	100.0
入湯税	24,547	100	27,122	100	26,781	100	27,845	100	27,074	100
計	60,442,748 (1,052,274	92.5 23.3	61,609,767 1,160,111	93.1 26.2	62,985,596 1,221,575	93.9 30.4	64,231,683 1,251,965	95.0 35.7	64,892,591 1,245,728	95.7 41.3)

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車重量譲与税	689,000	707,530	707,530	102.7	702,994	4,536	0.6
地方揮発油譲与税	320,000	291,940	291,940	91.2	306,702	14,762	4.8
地方道路譲与税	1	0	0	0	0	0	
計	1,009,001	999,470	999,470	99.1	1,009,696	10,226	1.0

予算現額10億900万円、調定額および収入済額は同額で9億9,947万円、予算現額に対し953万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.1%である。収入済額は、前年度と比較し1,023万円(1.0%)の減である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	350,000	243,645	243,645	69.6	881,112	637,467	72.3

予算現額3億5,000万円、調定額および収入済額は同額で2億4,365万円、予算現額に対し1億635万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は69.6%である。収入済額は、前年度と比較し6億3,747万円(72.3%)の減である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	1,183,000	795,598	795,598	67.3	1,059,279	263,681	24.9

予算現額11億8,300万円、調定額および収入済額は同額で7億9,560万円、予算現額に対し3億8,740万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は67.3%である。収入済額は、前年度と比較し2億6,368万円(24.9%)の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交付金	1,000,000	463,184	463,184	46.3	1,043,445	580,261	55.6

予算現額10億円、調定額および収入済額は同額で4億6,318万円、予算現額に対し5億3,682万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は46.3%である。収入済額は、前年度と比較し5億8,026万円(55.6%)の減である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	14,513,000	13,943,637	13,943,637	96.1	15,564,202	1,620,565	10.4

予算現額145億1,300万円、調定額および収入済額は同額で139億4,364万円、予算現額に対し5億6,936万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は96.1%である。収入済額は、前年度と比較し16億2,057万円(10.4%)の減である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税交付金	450,000	453,480	453,480	100.8	452,590	890	0.2
旧法による自動車取得税交付金	0	0	0		4	4	皆減
計	450,000	453,480	453,480	100.8	452,594	886	0.2

予算現額4億5,000万円、調定額および収入済額は同額で4億5,348万円、予算現額に対し348万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.8%である。収入済額は、前年度と比較し89万円(0.2%)の増である。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方特例交付金	352,615	352,615	352,615	100	337,563	15,052	4.5

予算現額、調定額および収入済額ともに同額で3億5,262万円、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し1,505万円(4.5%)の増である。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別調整 区交付 財政金	普通交付金	79,745,508	79,745,508	79,745,508	100	80,918,920	1,173,412	1.5
	特別交付金	1,800,000	3,281,308	3,281,308	182.3	2,961,667	319,641	10.8
計		81,545,508	83,026,816	83,026,816	101.8	83,880,587	853,771	1.0

予算現額815億4,551万円、調定額および収入済額は同額で830億2,682万円、予算現額に対し14億8,131万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.8%である。収入済額は、前年度と比較し8億5,377万円(1.0%)の減である。

特別区財政調整交付金は、「都区財政調整制度」に基づくもので、東京都と特別区および特別区相互間の財源の均衡化を図り、さらに、特別区の自主的かつ計画的な運営を確保するため交付されるものである。

本交付金の原資は東京都が課す固定資産税、市町村民税法人分および特別土地保有税(調整3税という。)である。特別区への配分割合は、平成19年度に55%に変更された。

普通交付金は、算定された各区の基準財政需要額が基準財政収入額でまかなえない場合にその財源不足額を補填するものであり、特別交付金は、災害の発生等特別の事情があると認められる場合にその区に交付されるものである。平成28年度収入済額は、前年度と比較し、普通交付金は11億7,341万円(1.5%)の減、特別交付金は3億1,964万円(10.8%)の増となった。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策 特別交付金	72,000	69,219	69,219	96.1	73,797	4,578	6.2

予算現額7,200万円、調定額および収入済額は同額で6,922万円、予算現額に対し278万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は96.1%である。収入済額は、前年度と比較し458万円(6.2%)の減である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負 担 金	保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	115,880	118,847	114,939	99.2	110,834	4,105	3.7
	環境費負担金 (あき地管理費)	380	0	0	0	0	0	
	土木費負担金 (電線共同溝整備費)	350	5,142	5,142	1,469.1	6,511	1,369	21.0
	子ども家庭費負担金 (保育所費)	1,293,364	1,249,552	1,212,110	93.7	1,028,277	183,833	17.9
計		1,409,974	1,373,541	1,332,191	94.5	1,145,622	186,569	16.3

本款は負担金のみであり、予算現額14億997万円、調定額13億7,354万円、収入済額13億3,219万円、予算現額に対し7,778万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は94.5%である。収入済額は、前年度と比較し1億8,657万円(16.3%)の増である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E / D
使	用	料	4,006,134	4,031,110	3,996,699	99.8	3,898,979	97,720	2.5
	総務	使用料 (庁舎使用料等)	28,236	28,842	28,842	102.1	28,977	135	0.5
	区民	使用料 (区民施設使用料)	4,892	4,670	4,670	95.5	4,849	179	3.7
	産業	経済使用料 (農園使用料等)	20,309	19,868	19,779	97.4	21,416	1,637	7.6
	地域	文化使用料 (スポーツ施設使用料等)	97,771	95,839	95,839	98.0	93,240	2,599	2.8
	保健	福祉使用料 (社会福祉施設使用料等)	8,632	7,921	7,921	91.8	7,897	24	0.3
	環境	使用料 (清掃事務所使用料等)	1,275	1,135	1,135	89.0	981	154	15.7
	都市	整備使用料 (区営住宅使用料等)	376,430	381,410	366,287	97.3	369,093	2,806	0.8
	土木	使用料 (道路占用料等)	1,805,823	1,805,731	1,805,731	100.0	1,741,948	63,783	3.7
	教育	使用料 (幼稚園保育使用料等)	54,756	44,031	42,980	78.5	48,174	5,194	10.8
	こども	家庭使用料 (児童福祉施設使用料等)	1,608,010	1,641,664	1,623,515	101.0	1,582,404	41,111	2.6
手	数	料	819,532	827,932	827,916	101.0	820,441	7,475	0.9
	総務	手数料 (諸証明手数料)	56	79	79	141.1	62	17	27.4
	区民	手数料 (住民基本台帳事務手数料等)	278,038	289,507	289,507	104.1	284,367	5,140	1.8
	産業	経済手数料 (諸証明手数料)	7	6	6	85.7	9	3	33.3
	保健	福祉手数料 (保健所事務手数料等)	44,037	41,486	41,486	94.2	41,739	253	0.6
	環境	手数料 (廃棄物処理手数料等)	413,988	413,554	413,548	99.9	407,724	5,824	1.4
	都市	整備手数料 (建築事務手数料等)	38,478	37,100	37,100	96.4	38,873	1,773	4.6
	土木	手数料 (自転車等撤去手数料等)	44,298	45,684	45,684	103.1	47,131	1,447	3.1
	教育	手数料 (幼稚園入園手数料)	630	516	506	80.3	537	31	5.8
	計		4,825,666	4,859,042	4,824,615	100.0	4,719,420	105,195	2.2

予算現額48億2,567万円、調定額48億5,904万円、収入済額48億2,462万円で、予算現額に対し105万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度と比較し1億520万円(2.2%)の増である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
国	庫 負 担 金	42,428,162	42,454,785	42,454,785	100.1	41,101,107	1,353,678	3.3
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	816,966	792,343	792,343	97.0	783,160	9,183	1.2
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (生活保護費等)	30,667,743	30,842,691	30,842,691	100.6	30,229,577	613,114	2.0
	教 育 費 負 担 金 (幼稚園等給付費等)	345,421	310,916	310,916	90.0	266,007	44,909	16.9
	こども家庭費負担金 (児童手当給付費等)	10,598,032	10,508,835	10,508,835	99.2	9,822,363	686,472	7.0
国	庫 補 助 金	8,221,052 (50,900)	6,779,363 (50,900)	6,779,363 (50,900)	82.5	4,931,509 (288,455)	1,847,854	37.5
	総 務 費 補 助 金 (まちづくり推進費等)	354,077 (50,900)	356,033 (50,900)	356,033 (50,900)	100.6	732,630 (288,455)	376,597	51.4
	区 民 費 補 助 金 (個人番号カード交付事業費)	187,556	181,472	181,472	96.8	230,766	49,294	21.4
	産 業 経 済 費 補 助 金 (商工振興費)	15,147	15,147	15,147	100	17,884	2,737	15.3
	地 域 文 化 費 補 助 金 (まちづくり推進費)	207,500	207,215	207,215	99.9	1,450	205,765	14,190.7
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (臨時給付金給付事業費等)	4,559,631	3,109,973	3,109,973	68.2	1,750,573	1,359,400	77.7
	環 境 費 補 助 金 (まちづくり推進費等)	155,400	153,400	153,400	98.7	4,032	149,368	3,704.6
	都 市 整 備 費 補 助 金 (耐震化促進事業費等)	507,495	507,641	507,641	100.0	863,350	355,709	41.2
	土 木 費 補 助 金 (道路整備費等)	572,240	572,300	572,300	100.0	149,425	422,875	283.0
	教 育 費 補 助 金 (学校施設整備費等)	483,490	480,196	480,196	99.3	519,990	39,794	7.7
	こども家庭費補助金 (地域子ども・子育て支援事業費等)	1,178,516	1,195,986	1,195,986	101.5	661,409	534,577	80.8
国	庫 委 託 金	14,211	13,572	13,572	95.5	14,226	654	4.6
	区 民 費 委 託 金 (中長期在留者等事務費等)	3,591	3,816	3,816	106.3	3,907	91	2.3
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (中国残留邦人等生活支援事業費等)	7,252	6,848	6,848	94.4	6,924	76	1.1
	教 育 費 委 託 金 (小中一貫教育調査研究費)	2,000	1,518	1,518	75.9	2,001	483	24.1
	こども家庭費委託金 (特別児童扶養手当支給事務費)	1,368	1,390	1,390	101.6	1,394	4	0.3
	計	50,663,425 (50,900)	49,247,720 (50,900)	49,247,720 (50,900)	97.2	46,046,842 (288,455)	3,200,878	7.0

(注) ()内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額506億6,343万円、調定額および収入済額は同額で492億4,772万円、予算現額に対し14億1,571万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は97.2%である。

収入済額は、前年度と比較し32億88万円（7.0%）の増である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において13億5,368万円（3.3%）の増、国庫補助金において18億4,785万円（37.5%）の増、国庫委託金において65万円（4.6%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金 5億3,817万円（障害者福祉費）

1億176万円（生活保護費）

こども家庭費負担金 7億5,501万円（保育給付費）

国庫補助金において

地域文化費補助金 2億600万円（まちづくり推進費(皆増)）

保健福祉費補助金 11億2,720万円（臨時給付金給付事業費）

1億8,738万円（まちづくり推進費）

環境費補助金 1億4,940万円（まちづくり推進費）

土木費補助金 3億3,790万円（道路整備費）

1億4,245万円（交通安全施設整備費）

教育費補助金 2億1,712万円（学校施設整備費）

こども家庭費補助金 2億9,408万円（保育対策総合支援事業費）

1億9,903万円（保育所等整備事業費(皆増)）

1億153万円（地域こども・子育て支援事業費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫補助金において

総務費補助金 3億1,277万円（地域住民生活等緊急支援交付金(皆減)）

1億7,213万円（社会保障・税番号制度システム整備費）

都市整備費補助金 3億8,367万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）

教育費補助金 1億9,367万円（認定こども園施設整備費）

第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
都	負 担 金	9,573,480	9,573,378	9,573,378	100.0	8,859,220	714,158	8.1
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	2,500,055	2,500,057	2,500,057	100.0	2,435,115	64,942	2.7
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (障害者福祉費等)	3,738,001	3,785,887	3,785,887	101.3	3,514,805	271,082	7.7
	都 市 整 備 費 負 担 金 (国土法施行事務費)	93	75	75	80.6	87	12	13.8
	教 育 費 負 担 金 (幼稚園等給付費等)	409,939	369,010	369,010	90.0	357,697	11,313	3.2
	こ ども 家 庭 費 負 担 金 (児童手当給付費等)	2,925,392	2,918,350	2,918,350	99.8	2,551,517	366,833	14.4
都	補 助 金	5,701,162	6,536,700	6,536,700	114.7	5,481,310 (133,805)	1,055,390	19.3
	総 務 費 補 助 金 (見守り活動支援事業補助金等)	14,352	14,136	14,136	98.5	137,420 (126,453)	123,284	89.7
	産 業 経 済 費 補 助 金 (農業振興費等)	86,435	80,805	80,805	93.5	75,514 (7,352)	5,291	7.0
	地 域 文 化 費 補 助 金 (スポーツ施設整備費等)	113,126	113,814	113,814	100.6	72,130	41,684	57.8
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (福祉保健区市町村包括補助事業費等)	1,656,077	1,610,876	1,610,876	97.3	1,384,677	226,199	16.3
	環 境 費 補 助 金 (空き家等利活用区市町村支援事業費)	538	429	429	79.7	14,975	14,546	97.1
	都 市 整 備 費 補 助 金 (耐震化促進関連費等)	332,521	364,941	364,941	109.7	472,529	107,588	22.8
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	724,904	1,525,275	1,525,275	210.4	488,622	1,036,653	212.2
	教 育 費 補 助 金 (私立幼稚園負担軽減費等)	614,351	612,805	612,805	99.7	635,922	23,117	3.6
	こ ども 家 庭 費 補 助 金 (地域子ども・子育て支援事業費等)	2,158,858	2,213,620	2,213,620	102.5	2,199,520	14,100	0.6
都	委 託 金	2,576,028	2,500,756	2,500,756	97.1	2,085,683	415,073	19.9
	総 務 費 委 託 金 (選挙費等)	843,940	825,002	825,002	97.8	727,845	97,157	13.3
	区 民 費 委 託 金 (税務費等)	1,259,917	1,220,018	1,220,018	96.8	1,216,071	3,947	0.3
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (衛生統計調査費等)	2,363	2,507	2,507	106.1	929	1,578	169.9
	環 境 費 委 託 金 (動物死体処理費)	352	265	265	75.3	302	37	12.3
	都 市 整 備 費 委 託 金 (建築物動態統計調査費等)	121	44	44	36.4	121	77	63.6
	土 木 費 委 託 金 (道路改修費)	394,600	405,198	405,198	102.7	101,186	304,012	300.4
	教 育 費 委 託 金 (オリンピック・パラリンピック教育推進事業費等)	74,735	47,722	47,722	63.9	39,229	8,493	21.6
	計	17,850,670	18,610,835	18,610,835	104.3	16,426,213 (133,805)	2,184,622	13.3

(注) ()内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額178億5,067万円、調定額および収入済額は同額で186億1,083万円、予算現額に対し7億6,016万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は104.3%である。

収入済額は、前年度と比較し21億8,462万円（13.3%）の増である。

項別では、都負担金において7億1,416万円（8.1%）の増、都補助金において10億5,539万円（19.3%）の増、都委託金において4億1,507万円（19.9%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

保健福祉費負担金 2億7,000万円（障害者福祉費）

こども家庭費負担金 3億7,929万円（保育給付費）

都補助金において

保健福祉費補助金 1億824万円（高齢者福祉費）

土木費補助金 10億1,731万円（公園整備費）

こども家庭費補助金 2億7,860万円（地域子ども・子育て支援事業費）

都委託金において

総務費委託金 4億1,488万円（選挙費）

土木費委託金 3億401万円（道路改修費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都補助金において

都市整備費補助金 2億895万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）

こども家庭費補助金 3億4,900万円（安心こども基金事業費）

1億384万円（待機児童解消区市町村支援事業費）

都委託金において

総務費委託金 3億2,092万円（基幹統計費）

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
財 産 運 用 収 入		243,087	242,276	242,276	99.7	259,722	17,446	6.7
	財 産 貸 付 収 入	134,939	132,935	132,935	98.5	128,265	4,670	3.6
	普通財産収入	96,783	96,691	96,691	99.9	94,901	1,790	1.9
	行政財産収入	4,375	9,399	9,399	214.8	4,039	5,360	132.7
	職員寮収入	33,781	26,845	26,845	79.5	29,325	2,480	8.5
	利 子 及 び 配 当 金	108,148	109,341	109,341	101.1	127,544	18,203	14.3
	用地取得基金利子	47	47	47	100	2,094	2,047	97.8
	財政調整基金利子	49,181	46,733	46,733	95.0	51,749	5,016	9.7
	まちづくり基金利子	948	806	806	85.0	1,312	506	38.6
	区営住宅整備基金利子	8,125	7,712	7,712	94.9	8,077	365	4.5
	福祉基金利子	517	388	388	75.0	751	363	48.3
	減債基金利子	13,105	12,378	12,378	94.5	25,576	13,198	51.6
	みどりを育む基金利子	2,176	1,943	1,943	89.3	2,509	566	22.6
	施設整備基金利子	28,355	26,833	26,833	94.6	24,328	2,505	10.3
	大江戸線延伸推進基金利子	2,418	2,276	2,276	94.1	2,168	108	5.0
	文化芸術振興基金利子	484	378	378	78.1	0	378	皆増
	医療環境整備基金利子	2,342	2,150	2,150	91.8	0	2,150	皆増
	株式配当金	450	7,696	7,696	1,710.2	8,718	1,022	11.7
	美術作品取得基金利子	0	0	0		27	27	皆減
	芸術作品設置基金利子	0	0	0		235	235	皆減
	地 上 権 設 定 収 入	0	0	0		3,913	3,913	皆減
財 産 売 払 収 入 (不動産売払収入等)		114,568	118,931	110,776	96.7	190,676	79,900	41.9
計		357,655	361,206	353,052	98.7	450,399	97,347	21.6

予算現額3億5,766万円、調定額3億6,121万円、収入済額は3億5,305万円、予算現額に対し460万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.7%である。
収入済額は、前年度と比較し9,735万円(21.6%)の減である。

第16款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E/D
寄付金	一般寄付金	1,135	1,155	1,155	101.8	11,277	10,122	89.8
	指定寄付金	175,420	178,567	178,567	101.8	49,495	129,072	260.8
計		176,555	179,722	179,722	101.8	60,773	118,949	195.7

予算現額1億7,656万円、調定額および収入済額は同額で1億7,972万円、予算現額に対し317万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.8%である。収入済額は、前年度と比較し1億1,895万円(195.7%)の増である。

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E/D
他会計繰入金		29,477	28,857	28,857	97.9	42,173	13,316	31.6
基金繰入金		6,996,430	5,168,009	5,168,009	73.9	4,815,599	352,410	7.3
	福祉基金繰入金	66,446	57,607	57,607	86.7	33,944	23,663	69.7
	財政調整基金繰入	1,578,185	0	0	0	0	0	
	減債基金繰入金	241,000	0	0	0	4,781,000	4,781,000	皆減
	みどりを育む基金繰入	200,975	200,579	200,579	99.8	655	199,924	30,522.7
	まちづくり基金繰入	8,748	8,747	8,747	100.0	0	8,747	皆増
	用地取得基金繰入	4,500,000	4,500,000	4,500,000	100	0	4,500,000	皆増
	芸術作品設置基金繰入	301,076	301,076	301,076	100	0	301,076	皆増
	美術作品取得基金繰入	100,000	100,000	100,000	100	0	100,000	皆増
計		7,025,907	5,196,866	5,196,866	74.0	4,857,772	339,094	7.0

予算現額70億2,591万円、調定額および収入済額は同額で51億9,687万円、予算現額に対し18億2,904万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は74.0%である。

収入済額は、前年度と比較し3億3,909万円(7.0%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

用地取得基金繰入金 45億円(皆増)

芸術作品設置基金繰入金 3億108万円（皆増）
 みどりを育む基金繰入金 1億9,992万円
 美術作品取得基金繰入金 1億円（皆増）
 減少の主なものは、つぎのとおりである。
 減債基金繰入金 47億8,100万円（皆減）

第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

（単位 千円・％）

項・目	内 訳	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
繰越金	繰越明許費	111,950	111,950	111,950	100	2,459	109,491	4,452.7
	事故繰越し	57,569	57,569	57,569	100	45,906	11,663	25.4
	一 般 繰 越	3,062,184	3,062,185	3,062,185	100.0	2,206,471	855,714	38.8
計		3,231,703	3,231,703	3,231,703	100.0	2,254,836	976,867	43.3

（注）一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額、調定額および収入済額ともに32億3,170万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度と比較し9億7,687万円（43.3%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

一般繰越 8億5,571万円

繰越明許費 1億949万円

繰越明許費および事故繰越しの内容は、つぎのとおりである。

繰越明許費において

総務費

電算システム運用経費 8,591万円

土木費

自転車対策費 1,641万円

公園新設費 963万円

事故繰越しにおいて

地域文化費

一般事務費 3,558万円

土木費

交通安全施設整備費 2,199万円

第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	延滞金加算金及び過料	187,999	267,075	267,075	142.1	253,442	13,633	5.4
	特別区預金利子	5	0	0	0	1	1	皆減
	貸付金元利収入	4,024,296	4,267,090	3,995,047	99.3	603,512	3,391,535	562.0
	国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	6,000	1,756	1,511	25.2	1,032	479	46.4
	国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	1,650	330	330	20.0	0	330	皆増
	生鮮食料品共同販売事業資金貸付金元利収入	15,000	15,000	15,000	100	18,000	3,000	16.7
	生業資金貸付金元利収入	6,894	72,767	3,804	55.2	5,408	1,604	29.7
	応急小口資金貸付金元利収入	49,492	145,692	31,484	63.6	37,787	6,303	16.7
	高等学校進学準備資金貸付金元利収入	959	3,378	320	33.4	581	261	44.9
	女性福祉資金貸付金元利収入	23,791	68,022	24,136	101.5	32,938	8,802	26.7
	高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	16,031	52,871	12,872	80.3	15,786	2,914	18.5
	看護師等修学および就業支度資金貸付金元利収入	318	3,114	1,429	449.4	278	1,151	414.0
	土地開発公社資金貸付金元利収入	3,904,160	3,904,160	3,904,160	100	491,702	3,412,458	694.0
	区画整理事業清算金資金貸付金元利収入	1	0	0	0	0	0	-
	受託事業収入	769,744	729,922	728,993	94.7	722,311	6,682	0.9
	保健福祉費受託収入	33,890	35,555	34,626	102.2	43,152	8,526	19.8
	土木費受託収入	638,474	611,433	611,433	95.8	593,875	17,558	3.0
	こども家庭費受託収入	97,380	82,935	82,935	85.2	85,284	2,349	2.8
	雑 入	2,925,563	5,217,349	3,029,715	103.6	2,952,475	77,240	2.6
	滞納処分費	1,718	100	100	5.8	3	97	3,233.3
	弁 償 金	266,633	1,980,853	251,038	94.2	280,390	29,352	10.5
	違約金および延納利息	4	789	789	19,725	1,159	370	31.9
	賄 収 入	4,285	3,401	3,401	79.4	3,171	230	7.3
	納 付 金	442,673	416,025	416,025	94.0	417,900	1,875	0.4
	ホームヘルプサービス事業収入	772	87	37	4.8	307	270	87.9
	雑 入	2,209,478	2,816,093	2,358,324	106.7	2,249,545	108,779	4.8
	収益事業収入	100,000	100,000	100,000	100	35,000	65,000	185.7
	計	8,007,607	10,581,436	8,120,830	101.4	4,566,740	3,554,090	77.8

予算現額80億761万円、調定額105億8,144万円、収入済額81億2,083万円で、予算現額に対し1億1,322万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は101.4%、調定額に対する収入率は76.7%である。

収入済額は、前年度と比較し35億5,409万円（77.8%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 34億1,246万円

雑入において

雑入 1億878万円

減少については、特記すべき事項はなかった。

第20款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および執行額

(単位 千円・%)

目	予算現額	調定額および	収入率	収入済額	発行額
節	A	収入済額 B	B / A	の構成比	
総務債	221,000	219,000	99.1	3.0	219,000
公共施設等大規模改修債	221,000	219,000	99.1	3.0	219,000
地域文化債	325,000	320,448	98.6	4.4	323,000
公共施設等大規模改修債	276,000	271,835	98.5	3.7	274,000
公共施設等建設債	49,000	48,613	99.2	0.7	49,000
都市整備債	868,000	867,566	100.0	11.8	868,000
公園用地買収および整備債	730,000	729,566	99.9	9.9	730,000
道路用地買収および整備債	138,000	138,000	100	1.9	138,000
土木債	3,573,000 (91,000)	3,321,275 (65,000)	93.0	45.1	3,331,000 (65,000)
公園用地買収および整備債	2,128,000	2,111,036	99.2	28.7	2,117,000
道路用地買収および整備債	1,445,000 (91,000)	1,210,240 (65,000)	83.8	16.4	1,214,000 (65,000)
教育債	2,204,000	2,162,469	98.1	29.4	2,166,000
公共施設等大規模改修債	529,000	524,469	99.1	7.1	528,000
校舎等建設債	1,675,000	1,638,000	97.8	22.3	1,638,000
こども家庭債	470,000	468,645	99.7	6.4	469,000
公共施設等大規模改修債	248,000	246,818	99.5	3.4	247,000
公共施設等建設債	222,000	221,826	99.9	3.0	222,000
計	7,661,000 (91,000)	7,359,402 (65,000)	96.1	100	7,376,000 (65,000)

(注) ()内は、前年度からの繰越明許で内数である。

予算現額76億6,100万円、調定額および収入済額は同額で73億5,940万円、予算現額に対する収入率は96.1%である。

収入済額は、前年度と比較し34億2,646万円（87.1%）の増である。

発行額と収入済額との差額1,660万円は、特別区債発行に際し割り引かれたものである。

なお、土木債の道路用地買収および整備債の収入率が83.8%にとどまっているのは、特定財源（都市計画交付金）が増となり起債対象事業費が減った事業があったことによる。

(10) 歳 出

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算額 A	前年度 繰越額 B	予備費 充用額 C	予算現額 D = A + B + C	支出済額 E	支出済額 構成比	執行率 E / D	翌年度 繰越額 F	不用額 D - E - F
議会費	1,060,523	0	0	1,060,523	1,035,584	0.4	97.6	0	24,939
総務費	18,969,800	136,806	0	19,106,606	18,529,833	7.2	97.0	0	576,773
区民費	22,119,710	0	0	22,119,710	20,100,566	7.8	90.9	53,821	1,965,323
産業経済費	2,316,704	0	0	2,316,704	2,182,788	0.9	94.2	0	133,916
地域文化費	7,200,029	35,583	0	7,235,612	7,017,858	2.7	97.0	0	217,754
保健福祉費	86,102,746	0	0	86,102,746	82,828,669	32.3	96.2	1,607,259	1,666,818
環境費	12,085,781	0	0	12,085,781	11,802,820	4.6	97.7	0	282,961
都市整備費	6,215,574	0	0	6,215,574	6,053,305	2.4	97.4	0	162,269
土木費	15,590,529	139,030	0	15,729,559	15,357,548	6.0	97.6	0	372,011
教育費	29,131,333	0	0	29,131,333	28,069,205	10.9	96.4	0	1,062,128
子ども家庭費	56,902,802	0	0	56,902,802	55,808,084	21.8	98.1	0	1,094,718
公債費	3,882,240	0	0	3,882,240	3,880,084	1.5	99.9	0	2,156
諸支出金	3,801,740	0	0	3,801,740	3,788,166	1.5	99.6	0	13,574
予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
計	265,479,511	311,419	0	265,790,930	256,454,510	100	96.5	1,661,080	7,675,339

予算現額2,657億9,093万円に対し、支出済額2,564億5,451万円、執行率は96.5%で前年度と比較し0.4ポイントの減である。

不用額76億7,534万円のほか、繰越明許費として16億6,108万円を翌年度へ繰り越した。

歳出決算額は、前年度と比較し97億5,470万円(4.0%)の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算前年度比較

(単位 千円・%)

款	支出済額				増減		支出済額構成比	
	28年度 A	執行率	27年度 B	執行率	C = A - B	C / B	28年度	27年度
議会費	1,035,584	97.6	1,111,778	97.3	76,194	6.9	0.4	0.5
総務費	18,529,833	97.0	16,348,713	95.6	2,181,120	13.3	7.2	6.6
区民費	20,100,566	90.9	22,514,779	96.1	2,414,213	10.7	7.8	9.1
産業経済費	2,182,788	94.2	2,492,787	94.5	309,999	12.4	0.9	1.0
地域文化費	7,017,858	97.0	5,834,085	96.1	1,183,773	20.3	2.7	2.4
保健福祉費	82,828,669	96.2	74,109,706	98.0	8,718,963	11.8	32.3	30.0
環境費	11,802,820	97.7	10,922,327	96.5	880,493	8.1	4.6	4.4
都市整備費	6,053,305	97.4	4,956,632	97.0	1,096,673	22.1	2.4	2.0
土木費	15,357,548	97.6	10,286,022	95.3	5,071,526	49.3	6.0	4.2
教育費	28,069,205	96.4	27,138,379	96.7	930,826	3.4	10.9	11.0
子ども家庭費	55,808,084	98.1	52,680,891	96.1	3,127,193	5.9	21.8	21.4
公債費	3,880,084	99.9	8,557,261	100.0	4,677,177	54.7	1.5	3.5
諸支出金	3,788,166	99.6	9,746,448	100.0	5,958,282	61.1	1.5	4.0
予備費	0	0	0	0	0	-	0	0
計	256,454,510	96.5	246,699,809	96.9	9,754,701	4.0	100	100

増加の主なものは、保健福祉費87億1,896万円(11.8%)、土木費50億7,153万円(49.3%)、子ども家庭費31億2,719万円(5.9%)、減少の主なものは、諸支出金59

億5,828万円（61.1%）、公債費46億7,718万円（54.7%）、区民費24億1,421万円（10.7%）である。

支出済額を構成比順に見ると、保健福祉費32.3%、こども家庭費21.8%、教育費10.9%、区民費7.8%、総務費7.2%、土木費6.0%、環境費4.6%等となっている。

つぎに、一般会計の歳出決算を性質別に分類すると次表のとおりである。

一般会計歳出決算性質別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	支 出 済 額				増 減	
	28年度 A	構成比	27年度 B	構成比	C = A - B	C / B
義 務 的 経 費	139,041,998	54.2	139,050,173	56.4	8,175	0.0
人 件 費	42,058,466	16.4	41,956,956	17.0	101,510	0.2
扶 助 費	91,840,615	35.8	87,360,257	35.4	4,480,358	5.1
公 債 費	5,142,917	2.0	9,732,960	3.9	4,590,043	47.2
投 資 的 経 費	28,929,008	11.3	19,727,927	8.0	9,201,081	46.6
普 通 建 設 事 業 費	28,929,008	11.3	19,727,927	8.0	9,201,081	46.6
そ の 他 の 経 費	88,483,504	34.5	87,921,709	35.6	561,795	0.6
物 件 費	39,461,796	15.4	37,415,938	15.2	2,045,858	5.5
維 持 補 修 費	2,965,010	1.2	2,864,588	1.2	100,422	3.5
補 助 費 等	12,008,285	4.7	12,370,407	5.0	362,122	2.9
積 立 金	9,018,066	3.5	8,813,359	3.6	204,707	2.3
投資及び出資金・貸付金	1,490,059	0.6	1,319,670	0.5	170,389	12.9
繰 出 金	23,540,288	9.2	25,137,747	10.2	1,597,459	6.4
計	256,454,510	100	246,699,809	100	9,754,701	4.0

義務的経費は1,390億4,200万円で、前年度と比較し818万円（0.01%）の減であり、歳出に占める構成比は54.2%（前年度56.4%）である。

投資的経費は289億2,901万円で、前年度と比較し92億108万円（46.6%）の増であり、構成比は11.3%（前年度8.0%）である。

その他の経費は884億8,350万円で、前年度と比較し5億6,180万円（0.6%）の増であり、構成比は34.5%（前年度35.6%）である。

義務的経費のうち扶助費は前年度と比較し44億8,036万円（5.1%）、人件費は前年度と比較し1億151万円（0.2%）の増であり、公債費は前年度と比較し45億9,004万円（47.2%）の減である。

投資的経費は普通建設事業費のみで、前年度と比較し92億108万円（46.6%）の増である。

その他の経費での主な増減は、物件費20億4,586万円（5.5%）、積立金2億471万円（2.3%）の増、繰出金15億9,746万円（6.4%）、補助費等3億6,212万円（2.9%）の減である。

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		28年度			27年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
議	会 費	1,060,523	1,035,584	97.6	1,142,603	1,111,778	97.3	76,194	6.9
議	会 費	1,060,523	1,035,584	97.6	1,142,603	1,111,778	97.3	76,194	6.9

予算現額10億6,052万円に対し、支出済額10億3,558万円（執行率97.6%）、不用額は2,494万円である。

支出済額の主なものは、議員報酬および費用弁償7億1,590万円である。

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し7,619万円(6.9%)の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		28年度			27年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
総	務 費	19,106,606 (136,806)	18,529,833 (136,723)	97.0	17,092,248 (10,000)	16,348,713 (9,989)	95.6	2,181,120	13.3
	総務管理費	18,365,199 (136,806)	17,810,458 (136,723)	97.0	16,170,938 (10,000)	15,449,458 (9,989)	95.5	2,361,000	15.3
	選挙費	557,196	544,535	97.7	363,945	355,332	97.6	189,203	53.2
	統計調査費	89,991	82,123	91.3	463,584	452,762	97.7	370,639	81.9
	監査委員費	94,220	92,716	98.4	93,781	91,159	97.2	1,557	1.7

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額191億661万円に対し、支出済額185億2,983万円（執行率97.0%）、不用額は5億7,677万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

- 一般管理費 26億6,448万円（庁舎維持管理費）
- 5億5,018万円（人事管理費）
- 2億9,945万円（職員福利厚生費）
- 広報費 2億7,916万円（広報関係経費）

電子計算費 20億7,307万円（電算システム運用経費）
 危機管理費 5億4,521万円（防災センター維持運営費）
 施設整備基金積立金 17億3,961万円（施設整備基金積立金）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費 6,560万円（電算システム運用経費）

支出済額は、前年度と比較し21億8,112万円（13.3%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費 8億5,979万円（庁舎維持管理費）

施設整備基金積立金 8億9,224万円（施設整備基金積立金）

選挙費において

選挙執行費 1億9,454万円（参議院議員選挙執行費(皆増)）

1億7,164万円（東京都知事選挙執行費(皆増)）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

統計調査費において

基幹統計調査費 3億2,694万円（各種統計調査費）

第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	28年度			27年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	区民費	22,119,710	20,100,566	90.9	23,424,360	22,514,779	96.1	2,414,213	10.7
	区民費	20,384,568	18,422,576	90.4	21,697,964	20,834,076	96.0	2,411,500	11.6
	税務費	1,573,544	1,519,922	96.6	1,560,314	1,520,683	97.5	761	0.1
	国民年金費	161,598	158,068	97.8	166,082	160,021	96.4	1,953	1.2

予算現額221億1,971万円に対し、支出済額201億57万円（執行率90.9%）、繰越明許費5,382万円、不用額は19億6,532万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 81億7,877万円（国民健康保険事業会計繰出金）

71億9,616万円（後期高齢者医療会計繰出金）

3億9,821万円（個人番号カード交付等経費）

区民事務所出張所費 4億4,274万円（区民事務所等維持運営費）

戸籍住民基本台帳費 2億3,948万円（住民基本台帳事務費）

税務費において

税務費 5億302万円（収納事務費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 5,382万円（個人番号カード交付等経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 17億4,811万円（国民健康保険事業会計繰出金）

1億530万円（後期高齢者医療会計繰出金）

支出済額は、前年度と比較し24億1,421万円（10.7%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 3億9,365万円（後期高齢者医療会計繰出金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 21億8,209万円（国民健康保険事業会計繰出金）

区民事務所出張所費 6億9,462万円（区民事務所等維持運営費）

第4款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科 目	28年度			27年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	産業経済費	2,316,704	2,182,788	94.2	2,638,626 (418,630)	2,492,787 (414,508)	94.5	309,999	12.4
	商工生活経済費	1,934,807	1,818,995	94.0	2,332,032 (388,000)	2,200,143 (386,709)	94.3	381,148	17.3
	農業費	381,897	363,794	95.3	306,594 (30,630)	292,643 (27,799)	95.4	71,151	24.3

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額23億1,670万円に対し、支出済額21億8,279万円（執行率94.2%）、不用額は1億3,392万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 5億9,476万円（産業融資資金あっせん経費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し3億1,000万円（12.4%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 4億41万円（中小企業振興経費）

第5款 地域文化費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

款	科目	28年度			27年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	地域文化費	7,235,612 (35,583)	7,017,858 (26,687)	97.0	6,071,031 (5,838)	5,834,085 (5,838)	96.1	1,183,773	20.3
	地域振興費	2,733,487 (35,583)	2,588,657 (26,687)	94.7	2,163,489 (3,809)	2,026,033 (3,809)	93.6	562,624	27.8
	文化・生涯学習費	2,151,303	2,118,179	98.5	1,594,915	1,567,117	98.3	551,062	35.2
	スポーツ振興費	2,350,822	2,311,022	98.3	2,312,627 (2,029)	2,240,935 (2,029)	96.9	70,087	3.1

（注）（ ）内は、前年度からの事故繰越して内数である。

予算現額72億3,561万円に対し、支出済額70億1,786万円（執行率97.0%）、不用額は2億1,775万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域振興総務費 3億4,416万円（地域倉庫等整備費）

地域施設費 8億342万円（地区区民館維持運営費）

2億6,218万円（地域集会所維持運営費）

文化・生涯学習費において

文化振興総務費 4億146万円（文化芸術振興基金積立金(皆増)）

文化・生涯学習施設費 3億4,673万円（大泉学園ホール維持運営費）

3億3,527万円（文化センター維持運営費）

2億1,532万円（ふるさと文化館維持運営費）

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 13億3,428万円（地域体育館等維持運営費）

3億4,819万円（運動場維持管理費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 8,716万円（地区区民館維持運営費）

支出済額は、前年度と比較し11億8,377万円（20.3%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域振興総務費 1億8,397万円（地域倉庫等整備費）

地域施設費 2億5,417万円（地区区民館維持運営費）

文化・生涯学習費において

文化振興総務費 4億146万円（文化芸術振興基金積立金(皆増)）

文化・生涯学習施設費 1億6,645万円（文化センター維持管理費）

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 1億6,302万円（運動場維持管理費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第6款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	28年度			27年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	保健福祉費	86,102,746	82,828,669	96.2	75,648,385	74,109,706	98.0	8,718,963	11.8
	保健福祉費	39,784,084	37,083,811	93.2	34,641,883	33,529,021	96.8	3,554,790	10.6
	生活保護費	34,875,997	34,486,633	98.9	34,482,197	34,204,718	99.2	281,915	0.8
	保健衛生費	11,442,665	11,258,225	98.4	6,524,305	6,375,967	97.7	4,882,258	76.6

予算現額861億275万円に対し、支出済額828億2,867万円（執行率96.2%）、繰越明許費16億726万円、不用額は16億6,682万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 65億7,455万円（介護保険会計繰出金）

21億5,773万円（臨時給付金経費）

4億8,399万円（介護保険事務費）

2億8,638万円（国庫支出金概算交付金の精算金）

2億1,913万円（社会福祉団体等の援護費）

高齢者福祉費 11億9,452万円（各種助成費）

3億4,244万円（高齢者施設措置費）

2億2,690万円（高齢者いきいき健康事業経費）

	2億2,551万円（高齢者生活支援経費）
障害者福祉費	93億3,861万円（自立支援給付費）
	20億9,940万円（福祉手当支給費）
	15億6,935万円（障害児支援給付費）
	11億6,128万円（自立支援医療費）
	8億1,375万円（地域生活支援事業経費）
	5億9,518万円（自立支援負担軽減経費）
	4億997万円（各種助成費）
	2億3,920万円（福祉タクシー等経費）
社会福祉施設費	12億3,148万円（福祉園維持運営費）
	6億1,129万円（福祉作業所維持運営費）
	2億5,523万円（こども発達支援センター維持運営費）
	2億1,945万円（障害者地域生活支援センター運営費）
社会福祉施設建設費	8億4,978万円（高齢者センター整備費）
生活保護費において	
生活保護総務費	4億7,893万円（施行事務費）
扶助費	326億2,417万円（生活保護法にもとづく保護費）
保健衛生費において	
保健予防対策費	19億2,704万円（予防接種費）
健康推進費	10億2,483万円（生活習慣病健康診査費）
	6億6,577万円（母子健康診査費）
地域医療推進費	45億215万円（医療環境整備基金積立金）
	3億8,850万円（地域医療推進経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 16億726万円（臨時給付金経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 2億847万円（介護保険会計繰出金）

障害者福祉費 2億8,201万円（自立支援給付費）

社会福祉施設費 7,396万円（福祉園維持運営費）

5,548万円（福祉作業所維持運営費）

生活保護費において

扶助費 3億7,213万円（生活保護法にもとづく保護費）

保健衛生費において

健康推進費 5,965万円（生活習慣病健康診査費）

支出済額は、前年度と比較し87億1,896万円（11.8%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 12億3,875万円（臨時給付金経費）
 2億4,029万円（介護保険会計繰出金）
 高齢者福祉費 6億6,872万円（各種助成費）
 障害者福祉費 4億7,839万円（自立支援給付費）
 2億8,685万円（障害児支援給付費）
 社会福祉施設建設費 8億2,299万円（高齢者センター整備費）

生活保護費において

扶助費 1億9,833万円（生活保護法にもとづく保護費）

保健衛生費において

保健予防対策費 1億3,347万円（予防接種費）
 地域医療推進費 45億215万円（医療環境整備基金積立金(皆増)）
 1億3,102万円（地域医療拡充対策経費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 2億9,149万円（国庫支出金概算交付金の精算金）

第7款 環境費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科 目	28年度			27年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	環 境 費	12,085,781	11,802,820	97.7	11,323,426	10,922,327	96.5	880,493	8.1
	環 境 費	1,355,577	1,288,483	95.1	1,371,652	1,309,307	95.5	20,824	1.6
	清掃リサイクル費	10,730,204	10,514,337	98.0	9,951,774	9,613,020	96.6	901,317	9.4

予算現額120億8,578万円に対し、支出済額118億282万円（執行率97.7%）、不用額は2億8,296万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 24億2,011万円（リサイクル推進経費）
 22億4,402万円（清掃一部事務組合等分担金）

22億1,564万円（清掃作業運営費）

清掃施設費 7億6,164万円（リサイクルセンター整備費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 8,374万円（清掃作業運営費）

5,777万円（リサイクル推進経費）

支出済額は、前年度と比較し8億8,049万円（8.1%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 1億7,336万円（清掃作業運営費）

清掃施設費 7億3,352万円（リサイクルセンター整備費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	目	28年度			27年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	都市整備費	6,215,574	6,053,305	97.4	5,112,253	4,956,632	97.0	1,096,673	22.1
	都市整備費	6,215,574	6,053,305	97.4	5,112,253	4,956,632	97.0	1,096,673	22.1

予算現額62億1,557万円に対し、支出済額60億5,331万円（執行率97.4%）、不用額は1億6,227万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 10億228万円（大江戸線延伸推進基金積立金）

9億7,516万円（地区計画推進経費）

7億2,183万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）

3億4,706万円（交通施設整備計画推進経費）

住宅費 2億3,218万円（区営住宅費）

建築指導費 5億2,468万円（耐震化促進関連経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 6,299万円（交通施設整備計画推進経費）

支出済額は、前年度と比較し10億9,667万円（22.1%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備総務費 1億1,150万円（まちづくり基金積立金）

都市整備推進費 9億5,176万円（地区計画推進経費）
 5億11万円（大江戸線延伸推進基金積立金）
 1億2,480万円（土地区画整理推進経費）

建築指導費 1億9,152万円（耐震化促進関連経費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 8億4,254万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

款	科 目	28年度			27年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	土木費	15,729,559 (139,030)	15,357,548 (138,375)	97.6	10,790,374 (393,068)	10,286,022 (393,068)	95.3	5,071,526	49.3
	土木管理費	600,287	579,072	96.5	595,616	576,302	96.8	2,770	0.5
	道路橋梁費	7,557,871 (21,986)	7,408,461 (21,986)	98.0	6,000,474 (393,068)	5,733,065 (393,068)	95.5	1,675,396	29.2
	公園費	5,207,463 (9,630)	5,133,374 (8,975)	98.6	1,934,163	1,888,509	97.6	3,244,865	171.8
	河川費	221,042	204,149	92.4	204,418	198,081	96.9	6,068	3.1
	交通対策費	2,142,896 (107,414)	2,032,492 (107,414)	94.8	2,055,703	1,890,065	91.9	142,427	7.5

（注）（ ）内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額157億2,956万円に対し、支出済額153億5,755万円（執行率97.6%）、不用額は3億7,201万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁総務費 2億7,444万円（道路管理費）

道路橋梁維持費 10億1,883万円（道路維持費）

3億465万円（街路灯維持費）

道路橋梁整備費 17億1,350万円（街路新設改良費）

8億4,006万円（交通安全施設整備費）

4億1,278万円（生活幹線道路整備費）

3億5,962万円（路面改良費）

2億5,637万円（道路新設改良費）

2億2,847万円（街路灯新設改良費）

受託事業費 5億7,414万円（掘さく道路復旧費）

公園費において

公園等管理費 11億6,503万円（公園等維持管理費）
 公園新設改修費 36億8,541万円（公園新設費）
 交通対策費において
 交通対策費 12億3,409万円（自転車対策費）
 6億4,805万円（自動車駐車場関係経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

交通対策費において

交通対策費 9,508万円（自転車対策費）

支出済額は、前年度と比較し50億7,153万円（49.3%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 8億9,030万円（街路新設改良費）
 5億3,983万円（交通安全施設整備費）
 2億4,049万円（生活幹線道路整備費）

公園費において

公園新設改修費 32億925万円（公園新設費）

交通対策費において

交通対策費 1億2,859万円（自転車対策費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 1億1,142万円（橋梁新設改良費）

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	28年度			27年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	教育費	29,131,333	28,069,205	96.4	28,077,427	27,138,379	96.7	930,826	3.4
	教育総務費	8,125,647	7,920,777	97.5	7,750,251	7,543,619	97.3	377,158	5.0
	小学校費	9,621,762	9,274,890	96.4	9,347,908	9,097,124	97.3	177,766	2.0
	中学校費	7,503,640	7,226,698	96.3	6,797,005	6,569,463	96.7	657,235	10.0
	幼稚園費	3,880,284	3,646,840	94.0	4,182,263	3,928,172	93.9	281,332	7.2

予算現額291億3,133万円に対し、支出済額280億6,920万円（執行率96.4%）、不用額は10億6,213万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費	12億7,018万円（学校情報化推進経費）
教育指導費	3億9,448万円（学校生活支援員経費）
学校教育支援センター費	2億7,368万円（教育相談運営経費）
少年自然の家費	8億176万円（維持運営費）
図書館費	20億4,949万円（維持運営費） 2億8,043万円（各種事業経費）

小学校費において

学校管理費	26億3,859万円（学校管理運営費）
学校営繕費	20億1,737万円（学校営繕費）
教育振興費	4億1,986万円（各種扶助費）
学校給食費	11億4,531万円（学校給食維持運営費）
学校保健費	2億716万円（保健管理費）
学校施設整備費	9億5,036万円（校舎建設費）

中学校費において

学校管理費	16億2,547万円（学校管理運営費）
学校営繕費	16億4,892万円（学校営繕費）
教育振興費	4億5,824万円（各種扶助費）
学校給食費	8億1,904万円（学校給食維持運営費）
学校施設整備費	21億7,207万円（校舎建設費）

幼稚園費において

教育振興費	23億4,761万円（各種助成費） 10億246万円（私立幼稚園等運営費）
-------	--

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校管理費	2億374万円（学校管理運営費）
教育振興費	6,339万円（各種扶助費）

中学校費において

学校管理費	1億1,714万円（学校管理運営費）
教育振興費	6,777万円（各種扶助費）

幼稚園費において

教育振興費	1億1,707万円（私立幼稚園等運営費） 1億519万円（各種助成費）
-------	--

支出済額は、前年度と比較し9億3,083万円（3.4%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校営繕費 2億7,479万円（学校営繕費）

学校施設整備費 7億2,097万円（校舎建設費）

中学校費において

学校営繕費 1億2,350万円（学校営繕費）

学校施設整備費 4億504万円（校舎建設費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校施設整備費 7億2,925万円（校地買収費）

幼稚園費において

教育振興費 2億9,742万円（各種助成費）

第11款 こども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	28年度			27年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
こども	家庭費	56,902,802	55,808,084	98.1	54,817,127	52,680,891	96.1	3,127,193	5.9
	こども家庭費	56,902,802	55,808,084	98.1	54,817,127	52,680,891	96.1	3,127,193	5.9

予算現額569億280万円に対し、支出済額558億808万円（執行率98.1%）、不用額は10億9,472万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 136億9,203万円（各種手当費）

35億892万円（医療費助成費）

5億7,381万円（子ども家庭支援センター維持運営費）

3億2,516万円（待機児童ゼロ作戦推進経費）

2億8,956万円（学校応援団・開放等経費）

2億2,731万円（一般事務費）

保育委託費 128億9,305万円（私立保育所運営経費）

15億5,632万円（認証保育所経費）

15億4,645万円（地域型保育事業運営経費）

児童福祉施設費 65億4,065万円（保育所維持運営費）

9億754万円（学童クラブ維持運営費）

3億9,194万円（児童館維持運営費）
 児童福祉施設建設費 2億8,882万円（保育所建設費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 1億214万円（各種手当費）
 保育委託費 2億9,353万円（私立保育所運営経費）
 6,719万円（地域型保育事業運営経費）
 5,271万円（認証保育所経費）
 児童福祉施設費 2億6,826万円（保育所維持運営費）
 7,799万円（学童クラブ維持運営費）

支出済額は、前年度と比較し31億2,719万円（5.9%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 3億2,516万円（待機児童ゼロ作戦推進経費(皆増)）
 1億3,863万円（放課後子ども総合プラン推進等経費）
 1億93万円（医療費助成費）
 保育委託費 15億6,445万円（私立保育所運営経費）
 5億9,235万円（地域型保育事業運営経費）
 児童福祉施設費 2億9,801万円（保育所維持運営費）
 児童福祉施設建設費 1億6,189万円（学童クラブ室等建設費(皆増)）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 1億1,445万円（各種手当費）
 保育委託費 1億9,815万円（認証保育所経費）

第12款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	28年度			27年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	公債費	3,882,240	3,880,084	99.9	8,558,103	8,557,261	100.0	4,677,177	54.7
	公債費	3,882,240	3,880,084	99.9	8,558,103	8,557,261	100.0	4,677,177	54.7

予算現額38億8,224万円に対し、支出済額38億8,008万円（執行率99.9%）、不用額は216万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

元金 32億8,999万円（償還元金）
 利子 5億8,647万円（償還利子）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し46億7,718万円（54.7%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

元金 45億5,339万円（償還元金）
 利子 1億1,812万円（償還利子）

第13款 諸 支 出 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

科 目		28年度			27年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	諸 支 出 金	3,801,740	3,788,166	99.6	9,750,856	9,746,448	100.0	5,958,282	61.1
	普通財産取得費	1,420,854	1,410,454	99.3	1,247,364	1,244,438	99.8	166,016	13.3
	財政積立金	2,380,886	2,377,712	99.9	8,503,492	8,502,010	100.0	6,124,298	72.0

予算現額38億174万円に対し、支出済額37億8,817万円（執行率99.6%）、不用額は1,357万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 14億1,045万円（土地開発公社費）

財政積立金において

財政積立金 13億3,098万円（減債基金積立金）

10億4,673万円（財政調整基金積立金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し59億5,828万円（61.1%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 1億6,602万円（土地開発公社費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

財政積立金において

財政積立金 61億9,030万円（財政調整基金積立金）

第14款 予 備 費

予算現額1億円であり、予備費の充用はなかった。

2 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	808億7,573万4,000円
歳入決算額	788億9,511万9,909円（収入率 97.6%）
歳出決算額	782億9,511万8,909円（執行率 96.8%）
差引残額	6億1,000円（差引残額は全額翌年度に繰り越した。）

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入で22億5,258万円（2.8%）の減、歳出で22億5,258万円（2.8%）の減となっている。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	国民健康保 険料が歳入 決算額に占 める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
28	78,895,120	97.2	78,295,119	97.2	600,001	0.8	0	600,001	0	23.0
27	81,147,701	117.4	80,547,700	117.6	600,001	0.7	0	600,001	0	22.7

(注) 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支および実質収支については、6億円の黒字となった。また、単年度収支は、0円である。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳入		歳出		収支残高 A - B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
28・4	501,384,542	0.6	494,540,471	0.6	6,844,071	6,844,071	
28・5	13,389,177,174	17.0	6,902,183,833	8.8	6,486,993,341	6,493,837,412	
28・6	5,417,008,535	6.9	6,526,642,232	8.3	1,109,633,697	5,384,203,715	
28・7	6,947,615,460	8.8	7,025,051,069	9.0	77,435,609	5,306,768,106	
28・8	4,967,200,219	6.3	6,158,890,335	7.9	1,191,690,116	4,115,077,990	
28・9	5,500,153,335	7.0	6,492,270,555	8.3	992,117,220	3,122,960,770	
28・10	5,429,846,363	6.9	6,456,040,789	8.2	1,026,194,426	2,096,766,344	
28・11	5,459,259,222	6.9	6,486,950,471	8.3	1,027,691,249	1,069,075,095	
28・12	7,664,717,089	9.7	6,527,107,212	8.3	1,137,609,877	2,206,684,972	
29・1	5,448,522,446	6.9	6,399,014,918	8.2	950,492,472	1,256,192,500	
29・2	5,119,149,992	6.5	6,511,334,633	8.3	1,392,184,641	135,992,141	
29・3	7,120,081,229	9.0	6,545,085,462	8.4	574,995,767	439,003,626	
整理 期間	4	5,090,009,435	6.5	5,690,453,938	7.3	600,444,503	161,440,877
	5	840,994,868	1.1	79,552,991	0.1	761,441,877	600,001,000
計	78,895,119,909	100	78,295,118,909	100	600,001,000	—	

(4) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B - C - D + E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C / A	構成 比					金額 G = C - F	増減率 G / F
国民健康 保険料	18,411,805 (1,322,276)	22,830,422 3,715,583	18,167,642 1,312,394	98.7 99.3	23.0 1.7	821,289 816,663	49,910 3,109	3,891,401 1,589,635	18,391,911 1,472,785	224,269 160,391	1.2 10.9
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
使用料及び 手数料	1	83	83		0.0	0	0	0	86	3	3.5
国庫支出金	15,249,739	15,472,182	15,472,182	101.5	19.6	0	0	0	15,412,533	59,649	0.4
療養給付費 交付金	720,856	683,932	683,932	94.9	0.9	0	0	0	871,826	187,894	21.6
前期高齢者 交付金	11,755,096	11,755,096	11,755,096	100	14.9	0	0	0	11,790,123	35,027	0.3
都支出金	4,350,092	4,369,036	4,369,036	100.4	5.5	0	0	0	4,422,948	53,912	1.2
共同事業 交付金	19,782,835	19,598,640	19,598,640	99.1	24.8	0	0	0	19,234,900	363,740	1.9
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金	9,926,878	8,178,769	8,178,769	82.4	10.4	0	0	0	10,360,856	2,182,087	21.1
繰越金	600,001	600,001	600,001	100	0.8	0	0	0	600,001	0	0
諸収入	78,428	100,370	69,738	88.9	0.1	5,582	3	25,053	62,517	7,221	11.6
計	80,875,734 (1,322,276)	83,588,531 3,715,583	78,895,120 1,312,394	97.6 99.3	100 1.7	826,871 816,663	49,914 3,109	3,916,454 1,589,635	81,147,701 1,472,785	2,252,581 160,391	2.8 10.9

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

予算現額808億7,573万円に対し、収入済額は788億9,512万円で、予算現額に対する収入率は97.6% (前年度99.4%) である。また、調定額に対する収入率は94.4% (前年度94.5%) である。

収入未済額は39億1,645万円、不納欠損額は8億2,687万円で、そのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では22億5,258万円の減で、伸び率は2.8% (前年度17.4%) である。

増加の主なものは、共同事業交付金3億6,374万円である。

減少の主なものは、繰入金21億8,209万円、国民健康保険料2億2,427万円、療養給付費交付金1億8,789万円である。

歳入の内訳を構成比順に見ると、共同事業交付金24.8% (前年度23.7%)、国民健康保険料23.0% (前年度22.7%)、国庫支出金19.6% (前年度19.0%)、前期高齢者交付金14.9% (前年度14.5%)、繰入金10.4% (前年度12.8%) 等となっている。

る。

なお、介護保険被保険者のうち、40～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料(基礎分)(介護分)(支援金分)の収納額等の前年度比較は、それぞれ次表のとおりである。

国民健康保険料(基礎分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収入未済額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D=A-B-C	D / A
28	現年分	13,358,794	11,758,675	88.0	3,143	0.0	1,596,976	12.0
	滞納繰越分	2,511,556	885,960	35.3	545,132	21.7	1,080,464	43.0
	計	15,870,350	12,644,634	79.7	548,276	3.5	2,677,440	16.9
27	現年分	13,263,810	11,692,114	88.2	3,124	0.0	1,568,571	11.8
	滞納繰越分	2,608,538	969,569	37.2	591,895	22.7	1,047,075	40.1
	計	15,872,348	12,661,683	79.8	595,019	3.7	2,615,646	16.5

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

国民健康保険料(介護分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収入未済額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D=A-B-C	D / A
28	現年分	1,676,293	1,451,864	86.6	530	0.0	223,898	13.4
	滞納繰越分	387,075	137,895	35.6	84,840	21.9	164,340	42.5
	計	2,063,367	1,589,759	77.0	85,370	4.1	388,238	18.8
27	現年分	1,747,905	1,519,203	86.9	507	0.0	228,195	13.1
	滞納繰越分	431,804	164,001	38.0	96,037	22.2	171,767	39.8
	計	2,179,709	1,683,203	77.2	96,544	4.4	399,962	18.3

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

国民健康保険料(支援金分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収入未済額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D=A-B-C	D / A
28	現年分	4,079,753	3,597,908	88.2	953	0.0	480,892	11.8
	滞納繰越分	816,951	285,430	34.9	186,691	22.9	344,830	42.2
	計	4,896,704	3,883,338	79.3	187,644	3.8	825,722	16.9
27	現年分	4,163,040	3,670,281	88.2	991	0.0	491,769	11.8
	滞納繰越分	906,744	335,092	37.0	213,220	23.5	358,432	39.5
	計	5,069,785	4,005,373	79.0	214,211	4.2	850,200	16.8

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、(基礎分)(介護分)(支援金分)を合算した国民健康保険料全体の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料(基礎分)(介護分)(支援金分)を合算した収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収入未済額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D=A-B-C	D / A
28	現年分	19,114,839	16,808,447	87.9	4,626	0.0	2,301,767	12.0
	滞納繰越分	3,715,583	1,309,285	35.2	816,663	22.0	1,589,635	42.8
	計	22,830,422	18,117,732	79.4	821,289	3.6	3,891,401	17.0
27	現年分	19,174,755	16,881,598	88.0	4,622	0.0	2,288,534	11.9
	滞納繰越分	3,947,087	1,468,661	37.2	901,152	22.8	1,577,273	40.0
	計	23,121,841	18,350,259	79.4	905,775	3.9	3,865,808	16.7

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

平成28年度の収納額は、つぎのとおりである。

〔基礎分〕

126億4,463万円で前年度と比較し1,705万円(0.1%)の減である。

現年分の収納額は117億5,868万円で、前年度と比較し6,656万円(0.6%)の増となっている。収納率は88.0%で前年度を0.2ポイント下回った。

滞納繰越分の収納額は8億8,596万円で、前年度と比較し8,361万円(8.6%)の減となっている。収納率は35.3%で前年度を1.9ポイント下回った。

〔介護分〕

15億8,976万円で前年度と比較し9,344万円(5.6%)の減である。

現年分の収納額は14億5,186万円で、前年度と比較し6,734万円(4.4%)の減となっている。収納率は86.6%で前年度を0.3ポイント下回った。

滞納繰越分の収納額は1億3,790万円で、前年度と比較し2,611万円(15.9%)の減となっている。収納率は35.6%で前年度を2.4ポイント下回った。

〔支援金分〕

38億8,334万円で前年度と比較し1億2,204万円(3.0%)の減である。

現年分の収納額は35億9,791万円で、前年度と比較し7,237万円(2.0%)の減となっている。収納率は88.2%で前年度と同じであった。

滞納繰越分の収納額は2億8,543万円で、前年度と比較し4,966万円(14.8%)の減となっている。収納率は34.9%で前年度を2.1ポイント下回った。

不納欠損額は、つぎのとおりである。

〔基礎分〕

5億4,828万円で前年度と比較し4,674万円(7.9%)の減となった。

〔介護分〕

8,537万円で前年度と比較し1,117万円(11.6%)の減となった。

〔支援金分〕

1億8,764万円で前年度と比較し2,657万円(12.4%)の減となった。

不納欠損額は、基礎分、介護分、支援金分全てにおいて率・額ともに前年度を下回った。介護分は5年連続して1億円を、支援金分は7年ぶりに2億円を下回った。

なお、基礎分、介護分、支援金分を合算した国民健康保険料の収納率は、現年分、滞納繰越分ともに前年度の収納率を下回った。現年分87.9%（前年度88.0%）で0.1ポイント、滞納繰越分35.2%（前年度37.2%）で2.0ポイント下回り、合計では79.4%で前年度と同じであった。

（５）歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

（単位 千円 ・％）

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	1,173,370	1,139,987	33,383	97.2	1.5	1,192,465	96.3	52,478	4.4
保険給付費	45,103,589	43,482,721	1,620,868	96.4	55.5	44,548,675	99.3	1,065,954	2.4
後期高齢者 支援金等	9,286,823	9,286,822	1	100.0	11.9	9,713,534	100.0	426,712	4.4
前期高齢者 納付金等	6,687	6,686	1	100.0	0.0	6,512	100.0	174	2.7
老人保健 拠出金	360	283	77	78.6	0.0	360	100	77	21.4
介護納付金	3,854,097	3,854,097	0	100	4.9	4,001,339	100.0	147,242	3.7
共 同 事 業 拠 出 金	19,556,329	19,363,215	193,114	99.0	24.7	19,483,138	98.7	119,923	0.6
保健事業費	883,544	775,055	108,489	87.7	1.0	819,760	95.7	44,705	5.5
諸 支 出 金	410,935	386,254	24,681	94.0	0.5	781,916	99.2	395,662	50.6
予 備 費	600,000	0	600,000	0	0	0	0	0	-
計	80,875,734	78,295,119	2,580,615	96.8	100	80,547,700	98.6	2,252,581	2.8

予算現額808億7,573万円に対し、支出済額は782億9,512万円（執行率96.8%）で、前年度と比較し22億5,258万円（2.8%）の減となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 5億5,653万円（一般管理費の一般事務費）

保険給付費において

療養諸費 365億9,476万円（一般被保険者療養給付費）

7億4,094万円（一般被保険者療養費）

5億9,262万円（退職被保険者等療養給付費）

高額療養費 48億7,834万円（一般被保険者高額療養費）

出産育児諸費	2億8,583万円（出産育児一時金）
後期高齢者支援金等において	
後期高齢者支援金等	92億8,615万円（後期高齢者支援金）
介護納付金において	
介護納付金	38億5,410万円（介護納付金）
共同事業拠出金において	
共同事業拠出金	174億1,941万円（保険財政共同安定化事業医療費拠出金） 19億4,379万円（高額医療費共同事業医療費拠出金）
保健事業費において	
特定健康診査等事業費	7億2,206万円（特定健康診査事業費）
諸支出金において	
償還金及び還付金	2億8,283万円（償還金及び精算還付金）
不用額の主なものは、つぎのとおりである。	
保険給付費において	
療養諸費	13億524万円（一般被保険者療養給付費） 6,738万円（退職被保険者等療養給付費）
高額療養費	1億6,010万円（一般被保険者高額療養費）
共同事業拠出金において	
共同事業拠出金	1億7,010万円（保険財政共同安定化事業医療費拠出金）
保険事業費において	
特定健康診査等事業費	9,315万円（特定健康診査事業費）
増加の主なものは、つぎのとおりである。	
保険給付費において	
高額療養費	2億3,213万円（一般被保険者高額療養費）
共同事業拠出金において	
共同事業拠出金	1億6,258万円（高額医療費共同事業医療費拠出金）
減少の主なものは、つぎのとおりである。	
保険給付費において	
療養諸費	8億3,628万円（一般被保険者療養給付費） 3億694万円（退職被保険者等療養給付費）
後期高齢者支援金等において	
後期高齢者支援金等	4億2,673万円（後期高齢者支援金）
介護納付金において	
介護納付金	1億4,724万円（介護納付金）

共同事業拠出金において

共同事業拠出金 2億8,250万円（保険財政共同安定化事業医療費拠出金）

諸支出金において

償還金及び還付金 3億8,121万円（償還金及び精算還付金）

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

（単位 千円・件）

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減	
	金 額 A	件 数 B	金 額 C	件 数 D	金 額 A-C	件 数 B-D
療養給付費	37,187,387	2,645,629	38,330,604	2,751,624	1,143,217	105,995
療 養 費	752,058	104,592	826,199	113,177	74,141	8,585
高 額 療 養 費	4,990,044	87,484	4,800,026	87,231	190,018	253
出産育児一時金	285,832	691	318,967	768	33,135	77
葬 祭 費	54,600	780	55,510	793	910	13
そ の 他	212,800		217,370		4,570	
計	43,482,721	2,839,176	44,548,676	2,953,593	1,065,955	114,417

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

区 分	28 年 度 E	27 年 度 F	増 減 G=E-F	増 減 率 G/F
年間平均被保険者数	170,762 人	178,510 人	7,748 人	4.3 %
一般被保険者 A	168,662 人	175,465 人	6,803 人	3.9 %
退職被保険者等 B	2,100 人	3,045 人	945 人	31.0 %
年間受診件数（療養給付費） C	2,645,629 件	2,751,624 件	105,995 件	3.9 %
年間費用額（療養給付費） D	51,121,460 千円	52,575,291 千円	1,453,831 千円	2.8 %
年間1人当たり受診件数 C / (A + B)	15.5 件	15.4 件	0.1 件	0.6 %
1件当たり費用額 D / C	19,323 円	19,107 円	216 円	1.1 %
年間1人当たり費用額 D / (A + B)	299,373 円	294,523 円	4,850 円	1.6 %

保険者負担分、一部負担金等の合計額

3 介護保険会計

(1) 決算の規模

介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	508億7,733万5,000円
歳入決算額	502億1,755万8,160円（収入率 98.7%）
歳出決算額	494億7,851万9,539円（執行率 97.3%）
差引残額	7億3,903万8,621円（差引残額は全額翌年度に繰り越した。）

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入で19億378万円（3.9%）の増、歳出で17億4,192万円（3.6%）の増となっている。

決算規模の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	介護保険料 が歳入決算 額に占める 割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
28	50,217,558	103.9	49,478,520	103.6	739,038	1.5	0	739,038	161,862	22.3
27	48,313,776	105.6	47,736,600	104.8	577,176	1.2	0	577,176	391,748	22.8

（注）単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支および実質収支については、7億3,904万円の黒字となった。また、単年度収支についても、1億6,186万円の黒字である。

なお、東京都が設置している東京都介護保険財政安定化基金に対する拠出はなかった。また、介護保険の3か年を単位とする運営期間における財政上の均衡を保つための練馬区介護保険給付準備基金に4億2,203万円を積み立てている。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
28・4	653,879	0.0	88,545,082	0.2	87,891,203	87,891,203	
28・5	4,869,977,361	9.7	4,039,581,153	8.2	830,396,208	742,505,005	
28・6	3,102,635,864	6.2	3,915,346,155	7.9	812,710,291	70,205,286	
28・7	5,787,167,273	11.5	4,221,085,307	8.5	1,566,081,966	1,495,876,680	
28・8	5,552,071,428	11.1	3,988,912,313	8.1	1,563,159,115	3,059,035,795	
28・9	3,948,624,737	7.9	4,011,353,329	8.1	62,728,592	2,996,307,203	
28・10	2,508,852,939	5.0	4,250,431,083	8.6	1,741,578,144	1,254,729,059	
28・11	4,595,039,626	9.2	4,045,362,387	8.2	549,677,239	1,804,406,298	
28・12	4,767,709,825	9.5	4,051,190,937	8.2	716,518,888	2,520,925,186	
29・1	4,197,717,108	8.4	4,212,423,851	8.5	14,706,743	2,506,218,443	
29・2	3,774,756,752	7.5	4,051,749,960	8.2	276,993,208	2,229,225,235	
29・3	5,537,405,785	11.0	4,204,118,514	8.5	1,333,287,271	3,562,512,506	
整理 期間	4	1,192,583,208	2.4	3,959,789,521	8.0	2,767,206,313	795,306,193
	5	382,362,375	0.8	438,629,947	0.9	56,267,572	739,038,621
計	50,217,558,160	100	49,478,519,539	100	739,038,621	—	

(4) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額 B - C - D + E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C / A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G / F
介護保険料	11,074,220	11,849,143	11,217,316	101.3	22.4	159,018	11,435	484,244	10,994,407	222,909	2.0
国庫支出金	11,424,252	11,425,061	11,425,061	100.0	22.8	0	0	0	10,978,545	446,516	4.1
支払基金交付金	13,585,488	13,200,955	13,200,955	97.2	26.4	0	0	0	12,839,444	361,511	2.8
都支出金	7,266,145	7,060,751	7,060,751	97.2	14.1	0	0	0	6,880,591	180,160	2.6
財産収入	1,470	1,396	1,396	95.0	0.0	0	0	0	925	471	50.9
繰入金	6,729,509	6,521,071	6,521,071	96.9	13.0	0	0	0	6,315,390	205,681	3.3
繰越金	577,175	577,175	577,175	100	1.2	0	0	0	185,428	391,747	211.3
諸収入	2,284	6,757	6,717	294.1	0.0	0	0	39	1,784	4,933	276.5
計	50,660,543	50,642,309	50,010,443	98.7	100	159,018	11,435	484,283	48,196,514	1,813,929	3.8

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額 B - C - D + E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C / A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G / F
サービス収入	160,505	151,245	151,245	94.2	73.0	0	0	0	96,020	55,225	57.5
繰入金	53,514	53,482	53,482	99.9	25.8	0	0	0	18,873	34,609	183.4
諸収入	2,773	2,388	2,388	86.1	1.2	0	0	0	2,368	20	0.8
計	216,792	207,115	207,115	95.5	100	0	0	0	117,262	89,853	76.6

総計	50,877,335	50,849,424	50,217,558	98.7	—	159,018	11,435	484,283	48,313,776	1,903,782	3.9
----	------------	------------	------------	------	---	---------	--------	---------	------------	-----------	-----

予算現額508億7,734万円に対し、収入済額は502億1,756万円で、予算現額に対する収入率は98.7%（前年度99.4%）である。また、調定額に対する収入率は98.8%である。

収入未済額は4億8,428万円で、そのほとんどを介護保険料が占めている。また、不納欠損額は1億5,902万円で、全て介護保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では19億378万円の増で、伸び率は3.9%（前年度5.6%）となっている。

増加の主なものは、〔保険事業勘定〕において、国庫支出金4億4,652万円、繰越

金3億9,175万円、支払基金交付金3億6,151万円、介護保険料2億2,291万円、繰入金2億568万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順に見ると、〔保険事業勘定〕において、支払基金交付金26.4%（前年度26.6%）、国庫支出金22.8%（前年度22.8%）、介護保険料22.4%（前年度22.8%）、都支出金14.1%（前年度14.3%）等となっており、〔サービス事業勘定〕において、サービス収入73.0%（前年度81.9%）、繰入金25.8%（前年度16.1%）等となっている。

支払基金交付金は、第2号被保険者（40～64歳で健康保険等の医療保険に加入している者）の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい者についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区 分	調 定 額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D=A-B-C	D / A
28	現 年 分	11,381,314	11,136,277	97.8	0	0	245,037	2.2
	滞納繰越分	467,829	69,604	14.9	159,018	34.0	239,207	51.1
	計	11,849,143	11,205,881	94.6	159,018	1.3	484,244	4.1
27	現 年 分	11,176,970	10,919,656	97.7	0	0	257,314	2.3
	滞納繰越分	432,217	64,640	15.0	157,063	36.3	210,515	48.7
	計	11,609,187	10,984,296	94.6	157,063	1.4	467,829	4.0

（注） 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

現年分の収納額は、111億3,628万円の前年度と比較し2億1,662万円（2.0%）の増となっている。収納率は97.8%で前年度を0.1ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、6,960万円の前年度と比較し496万円（7.7%）の増となっている。収納率は14.9%で前年度を0.1ポイント下回った。

(5) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
保険給付費	47,142,287	45,807,402	1,334,885	97.2	93.0	45,038,641	98.7	768,761	1.7
財政安定化 基金拠出金	1	0	1	0	0	0	0	0	
地域支援 事業費	2,793,299	2,739,221	54,078	98.1	5.6	2,021,338	89.6	717,883	35.5
基金積立金	422,026	422,026	0	100	0.9	371,471	100.0	50,555	13.6
諸支出金	302,930	302,756	174	99.9	0.6	187,888	99.9	114,868	61.1
計	50,660,543	49,271,405	1,389,138	97.3	100	47,619,338	98.2	1,652,067	3.5

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
サ ー ビ ス 事 業 費	216,792	207,115	9,677	95.5	100	117,262	78.8	89,853	76.6
計	216,792	207,115	9,677	95.5	100	117,262	78.8	89,853	76.6

総 計	50,877,335	49,478,520	1,398,815	97.3	—	47,736,600	98.2	1,741,920	3.6
-----	------------	------------	-----------	------	---	------------	------	-----------	-----

予算現額508億7,734万円に対し、支出済額494億7,852万円（執行率97.3%）で、前年度と比較し17億4,192万円（3.6%）の増となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費

196億1,399万円（居宅介護サービス費）

177億5,124万円（施設等サービス費）

53億5,316万円（地域密着型サービス費）

14億592万円（高額介護等サービス費）

11億5,197万円（特定入所者介護等サービス費）

4億8,264万円（介護予防サービス費）

地域支援事業費

13億7,546万円（介護予防・日常生活支援総合事業費）

9億7,128万円（包括的支援事業費）

3億9,247万円（任意事業費）

基金積立金	4億2,203万円（介護保険給付準備基金積立金）
諸支出金	2億8,593万円（国庫支出金等過年度分返還金）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費	6億1,128万円（施設等サービス費）
	4億7,090万円（居宅介護サービス費）
	1億2,187万円（地域密着型サービス費）
	7,880万円（高額介護等サービス費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費	24億524万円（地域密着型サービス費）
	5億7,171万円（施設等サービス費）
	2億458万円（高額介護等サービス費）
地域支援事業費	6億5,425万円（介護予防・日常生活支援総合事業費）
諸支出金	1億1,219万円（国庫支出金等過年度分返還金）

〔サービス事業勘定〕において

サービス事業費	1億2,304万円（サービス計画作成経費（皆増））
---------	---------------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費	18億9,410万円（居宅介護サービス費）
	4億4,567万円（介護予防サービス費）

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・%)

区 分	28年度 A	27年度 B	増 減 C=A-B	増減率 C/B
保 険 給 付 費	45,807,402	45,038,641	768,761	1.7
居宅介護サービス費	19,613,987	21,508,086	1,894,099	8.8
介護予防サービス費	482,643	928,312	445,669	48.0
施設等サービス費	17,751,239	17,179,532	571,707	3.3
地域密着型サービス費	5,353,159	2,947,915	2,405,244	81.6
高額介護等サービス費	1,405,917	1,201,337	204,580	17.0
特定入所者介護等サービス費	1,151,973	1,224,772	72,799	5.9
審査支払手数料	48,484	48,686	202	0.4

介護保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

介護保険加入者等の状況

区分	28年度 G	27年度 H	増減 I=G-H	増減率 I/H
第1号被保険者数(各年度末現在)	156,429 人	153,724 人	2,705 人	1.8 %
居宅(介護予防)サービス合計				
年間給付費 A	20,096,630 千円	22,436,399 千円	2,339,769 千円	10.4 %
居宅サービス	19,613,987 千円	21,508,086 千円	1,894,099 千円	8.8 %
介護予防サービス	482,643 千円	928,312 千円	445,669 千円	48.0 %
3月末利用者数 B	19,217 人	19,043 人	174 人	0.9 %
居宅サービス	17,237 人	17,287 人	50 人	0.3 %
介護予防サービス	1,980 人	1,756 人	224 人	12.8 %
1か月1人当たり給付費 A/12/B	87,148 円	98,183 円	11,035 円	11.2 %
居宅サービス	94,825 円	103,681 円	8,856 円	8.5 %
介護予防サービス	20,313 円	44,054 円	23,741 円	53.9 %
地域密着型サービス				
年間給付費 C	5,353,159 千円	2,947,915 千円	2,405,244 千円	81.6 %
3月末利用者数 D	4,457 人	1,487 人	2,970 人	199.7 %
1か月1人当たり給付費 C/12/D	100,089 円	165,205 円	65,116 円	39.4 %
施設サービス				
年間給付費 E	17,751,239 千円	17,179,532 千円	571,707 千円	3.3 %
3月末利用者数 F	3,874 人	3,799 人	75 人	2.0 %
1か月1人当たり給付費 E/12/F	381,846 円	376,843 円	5,002 円	1.3 %

4 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	152億7,118万4,000円
歳入決算額	151億9,223万5,548円（収入率 99.5%）
歳出決算額	151億7,097万2,348円（執行率 99.3%）
差引残額	2,126万3,200円（差引残額は全額翌年度に繰り越した。）

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入において7億684万円（4.9%）の増、歳出において6億9,141万円（4.8%）の増である。

決算規模の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	後期高齢者 医療保険料 が歳入決算 に占める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
28	15,192,236	104.9	15,170,972	104.8	21,264	0.1	0	21,264	15,434	49.5
27	14,485,396	101.4	14,479,566	101.5	5,830	0.0	0	5,830	15,734	49.7

（注）単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障害があり認定を受けた方を対象とし、東京都内の全ての区市町村が加入する「東京都後期高齢者医療広域連合」が運営を行っている。制度の財源構成は、公費5割（国・都・区市町村が4対1対1の割合で負担）および現役世代からの支援4割のほか保険料である。

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

（単位 円・%）

年 月	歳入		歳出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
28・4	2,157,732,762	14.2	972,030,503	6.4	1,185,702,259	1,185,702,259	
28・5	981,279,584	6.5	748,343,173	4.9	232,936,411	1,418,638,670	
28・6	1,624,285,526	10.7	773,018,783	5.1	851,266,743	2,269,905,413	
28・7	799,039,984	5.3	754,204,709	5.0	44,835,275	2,314,740,688	
28・8	584,544,784	3.8	804,361,974	5.3	219,817,190	2,094,923,498	
28・9	2,174,615,142	14.3	784,690,460	5.2	1,389,924,682	3,484,848,180	
28・10	382,984,966	2.5	1,481,794,175	9.8	1,098,809,209	2,386,038,971	
28・11	858,806,573	5.7	1,442,955,699	9.5	584,149,126	1,801,889,845	
28・12	422,139,330	2.8	1,489,989,958	9.8	1,067,850,628	734,039,217	
29・1	2,267,893,224	14.9	1,616,463,447	10.7	651,429,777	1,385,468,994	
29・2	381,306,514	2.5	1,589,880,108	10.5	1,208,573,594	176,895,400	
29・3	1,945,425,588	12.8	2,580,827,203	17.0	635,401,615	458,506,215	
整理 期間	4	619,986,229	4.1	37,727,802	0.2	582,258,427	123,752,212
	5	7,804,658	0.1	94,684,354	0.6	102,489,012	21,263,200
計	15,192,235,548	100	15,170,972,348	100	21,263,200	—	

(3) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
後期高齢者 医療保険料 使用料及び 手数料	7,474,917	7,622,974	7,523,988	100.7	49.5	23,998	13,892	88,880	7,199,086	324,902	4.5
国庫支出金	0	0	0	-	0	0	0	0	5,547	5,547	皆減
広域連合 支出金	472,734	448,959	448,959	95.0	3.0	0	0	0	445,454	3,505	0.8
繰入金	7,301,465	7,196,164	7,196,164	98.6	47.4	0	0	0	6,802,510	393,654	5.8
繰越金	5,831	5,830	5,830	100.0	0.0	0	0	0	21,563	15,733	73.0
諸収入	16,236	17,286	17,286	106.5	0.1	0	0	0	11,222	6,064	54.0
計	15,271,184	15,291,222	15,192,236	99.5	100	23,998	13,892	88,880	14,485,396	706,840	4.9

予算現額152億7,118万円に対し、収入済額は151億9,224万円で、予算現額に対する収入率は99.5%（前年度99.5%）である。また、調定額に対する収入率は99.4%である。

なお、収入未済額は8,888万円、不納欠損額は2,400万円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では7億684万円の増で、伸び率は4.9%（前年度1.4%）である。

増加の主なものは、繰入金3億9,365万円、後期高齢者医療保険料3億2,490万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順に見ると、後期高齢者医療保険料49.5%（前年度49.7%）、繰入金47.4%（前年度47.0%）等である。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D=A-B-C	D/A
28	現年分	7,521,973	7,448,168	99.0	0	0	73,806	1.0
	滞納繰越分	101,001	61,929	61.3	23,998	23.8	15,074	14.9
	計	7,622,974	7,510,096	98.5	23,998	0.3	88,880	1.2
27	現年分	7,202,604	7,128,162	99.0	0	0	74,442	1.0
	滞納繰越分	103,264	59,341	57.5	17,364	16.8	26,559	25.7
	計	7,305,868	7,187,503	98.4	17,364	0.2	101,001	1.4

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

現年分の収納額は、74億4,817万円で前年度と比較し3億2,001万円（4.5%）の増となっている。収納率は99.0%で前年度と同じであった。

滞納繰越分の収納額は、6,193万円で前年度と比較し259万円（4.4%）の増となっている。収納率は61.3%で前年度を3.8ポイント上回った。

（4）歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

（単位 千円・%）

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額 の 構成比 C	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	173,517	151,904	21,613	87.5	1.0	144,540	97.0	7,364	5.1
広域連合拠出金	14,029,838	14,029,834	4	100.0	92.5	13,400,858	100.0	628,976	4.7
保 健 事 業 費	734,932	674,502	60,430	91.8	4.4	656,466	93.2	18,036	2.7
葬 祭 費	278,780	266,280	12,500	95.5	1.8	248,240	89.6	18,040	7.3
諸 支 出 金	54,117	48,452	5,665	89.5	0.3	29,461	92.8	18,991	64.5
計	15,271,184	15,170,972	100,212	99.3	100	14,479,566	99.4	691,406	4.8

予算現額152億7,118万円に対し、支出済額151億7,097万円（執行率99.3%）で、前年度と比較し6億9,141万円（4.8%）の増である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 88億8,974万円（後期高齢者医療保険料拠出金）
49億2,089万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）
2億1,921万円（後期高齢者医療事務費拠出金）

保健事業費において

保健事業費 6億7,450万円（健康診査事業費の健康診査費）

葬祭費において

葬祭費 2億6,628万円（葬祭費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健事業費において

保健事業費 6,043万円（健康診査事業費の健康診査費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 3億9,493万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）
2億3,027万円（後期高齢者医療保険料拠出金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

なお、後期高齢者医療加入者等の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区 分		28年度 C	27年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
年間平均被保険者	A	77,650 人	75,094 人	2,556 人	3.4 %
年間療養給付費拠出金額	B	4,920,886 千円	4,525,959 千円	394,927 千円	8.7 %
年間1人当たり療養給付費拠出金額	B/A	63,373 円	60,271 円	3,102 円	5.1 %

【参考】 保険給付費の状況

区 分		27年度 C	26年度 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
各年度末被保険者数	A	76,390 人	74,018 人	2,372 人	3.2%
年間保険給付件数		2,779,166 件	2,687,210 件	91,956 件	3.4%
年間保険給付費用額	B	70,618,385 千円	66,701,998 千円	3,916,387 千円	5.9%
年間1人当たり保険給付費	B/A	924,445 円	901,159 円	23,286 円	2.6%

年間保険給付件数および年間保険給付費用額は、東京都後期高齢者医療広域連合の給付状況から、練馬区の被保険者分を抽出したものである。

平成28年度の数値については、東京都後期高齢者医療広域連合の議決前のため、掲載していない。

5 公共駐車場会計

(1) 決算の規模

公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	5億5,423万2,000円
歳入決算額	5億4,732万8,678円 (収入率 98.8%)
歳出決算額	5億4,732万8,678円 (執行率 98.8%)
差引残額	0円

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
28・4	0	0	8,242,902	1.5	8,242,902	8,242,902	
28・5	18,100,000	3.3	4,154,353	0.8	13,945,647	5,702,745	
28・6	17,900,000	3.3	9,833,250	1.8	8,066,750	13,769,495	
28・7	17,900,000	3.3	4,121,451	0.8	13,778,549	27,548,044	
28・8	17,900,000	3.3	4,121,451	0.8	13,778,549	41,326,593	
28・9	134,862,000	24.6	176,871,649	32.3	42,009,649	683,056	
28・10	17,900,000	3.3	4,849,439	0.9	13,050,561	12,367,505	
28・11	17,900,000	3.3	12,236,764	2.2	5,663,236	18,030,741	
28・12	17,900,000	3.3	23,251,402	4.2	5,351,402	12,679,339	
29・1	17,900,000	3.3	9,386,724	1.7	8,513,276	21,192,615	
29・2	17,900,000	3.3	4,106,524	0.8	13,793,476	34,986,091	
29・3	17,900,000	3.3	278,159,917	50.8	260,259,917	225,273,826	
整理 期間	4	17,900,077	3.3	951,372	0.2	16,948,705	208,325,121
	5	215,366,601	39.4	7,041,480	1.3	208,325,121	0
計	547,328,678	100	547,328,678	100	0	———	

(3) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			前年度 収入済額 D	増 減	
			金 額 C	予算比 C / A	構成比		金 額 E = C - D	増減率 E / D
繰 入 金	248,324	237,289	237,289	95.6	43.4	231,387	5,902	2.6
繰 越 金	1	0	0	0	0	0	0	-
諸 収 入	305,907	310,039	310,039	101.4	56.6	313,575	3,536	1.1
計	554,232	547,329	547,329	98.8	100	544,963	2,366	0.4

予算現額5億5,423万円に対し、収入済額は5億4,733万円で、予算現額に対する収入率は98.8%である。なお、繰入金2億3,729万円は一般会計からの繰入金であって、そのうち2億1,912万円は公債元金の償還に、1,817万円は公債利子の償還にそれぞれ充てられている。

また、諸収入3億1,004万円のほとんどが指定管理者からの納付金である。

(4) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	307,647	306,365	1,282	99.6	56.0	278,359	99.3	28,006	10.1
公債費	233,924	233,923	1	100.0	42.7	233,923	100.0	0	0
諸支出金	7,661	7,041	620	91.9	1.3	32,681	94.9	25,640	78.5
予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	-
計	554,232	547,329	6,903	98.8	100	544,963	98.4	2,366	0.4

予算現額5億5,423万円に対し、支出済額は5億4,733万円（執行率98.8%）で、前年度と比較し237万円（0.4%）の増である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

公共駐車場事業費 3億636万円（公共駐車場運営経費）

公債費 2億1,576万円（償還元金）

不用額、増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

6 財産の概況

区有財産の概況は、つぎのとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の増減状況および現在高は、次表のとおりである

土地の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	27年度末	28年度中増減	28年度末
行政財産	2,829,954.57	18,027.40	2,847,981.97
公用財産	53,327.13	710.75	54,037.88
公共用財産	2,776,627.44	17,316.65	2,793,944.09
普通財産	79,702.56	1,663.12	81,365.68
計	2,909,657.13	19,690.52	2,929,347.65

土地についての異動の状況は、次表のとおりである。

土地の異動状況

(単位 m²)

異動事由	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
買入	710.75	17,441.87	18,152.62	352.71	18,505.33
売払	0	0	0	354.07	354.07
寄付	0	919.72	919.72	166.27	1,085.99
用途変更	0	1,458.97	1,458.97	1,498.21	39.24
会計区分変更	0	763.57	763.57	0	763.57
再実測	0	349.54	349.54	0	349.54
計	710.75	17,316.65	18,027.40	1,663.12	19,690.52

(注) 1 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

2 会計区分変更とは、一般会計・基金間の会計区分換をいう。

公用財産の増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

稲荷山公園（清水山の森） 10,185.91m²（買入）

（仮）高松一丁目公園用地 3,699.25m²（買入）

（仮）大泉学園町三丁目公園用地 3,057.29m²（買入）

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

田柄第二ストックヤード用地 1,399.51m²（用途変更）

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧田柄第二ストックヤード用地 1,399.51m²（用途変更）

普通財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

イ 建 物

建物の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

建物の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	建 物 (延 面 積)		
	27 年 度 末	28年度中増減	28 年 度 末
行 政 財 産	1,127,822.56	6,407.66	1,134,230.22
公 用 財 産	108,270.14	496.97	108,767.11
公 共 用 財 産	1,019,552.42	5,910.69	1,025,463.11
普 通 財 産	46,815.70	108.38	46,924.08
計	1,174,638.26	6,516.04	1,181,154.30

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建物の異動状況

(単位 m²)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
寄 付	0	0	0	108.38	108.38
新 築	496.67	3,959.78	4,456.45	0	4,456.45
改 築	0	7,511.20	7,511.20	0	7,511.20
増 築	0	123.23	123.23	0	123.23
用 途 変 更	0	5,662.52	5,662.52	5,662.52	0
取 壊	0	0	0	5,662.52	5,662.52
誤 謬 訂 正	0.30	21.00	20.70	0	20.70
計	496.97	5,910.69	6,407.66	108.38	6,516.04

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

開進第四中学校 7,511.20m² (改築)

(仮)大泉高齢者センター 1,231.30m² (新築)

(仮)大泉リサイクルセンター 1,178.60m² (新築)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

大泉東小学校 5,274.00m² (用途変更)

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧大泉東小学校 5,274.00m² (用途変更)

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旧大泉東小学校 5,274.00m² (取壊)

ウ 無 体 財 産 権

無体財産権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

無体財産権の増減状況および現在高

(単位 件)

区 分	27年度末	28年度中増減	28年度末
著作権	1	1	2
商標権	2	0	2
計	3	1	4

増加したのは著作権1件で、平成28年度版練馬区ブルーベリー観光農園PR用紹介冊子データである。

エ 有 価 証 券

有価証券の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

有価証券の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	27年度末	28年度中増減	28年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株式	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

なお、株式配当金収入は770万円で、株式会社ジェイコム東京の配当金である。

オ 出 資 に よ る 権 利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	27年度末	28年度中増減	28年度末
公益財団法人練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
公益財団法人東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
一般財団法人道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人練馬区産業振興公社出捐金	90,500	0	90,500
一般財団法人練馬みどりの機構出捐金	3,000	3,000	0
地方公共団体金融機構出資金	26,000	0	26,000
公益財団法人練馬区障害者就労促進協会出捐金	3,000	0	3,000
計	505,337	3,000	502,337

(注) 一般財団法人練馬みどりの機構は、平成28年3月末に解散した。

(2) 物 品

特別整理備品の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

特別整理備品の増減状況および現在高

(単位 点)

品 名	27年度末	28年度中		28年度末	増 減
		増	減		
机 類	9	1	1	9	応接用テーブル(外部・接客用)1、応接用テーブル(内部用) 1
椅子 類	5			5	
棚 台 類	170	6	1	175	棚(金属製以外)5、台(外部・接客用)1/ 1
箱 庫 類	1			1	
架 立 掛 類	1			1	
事務用機器類	48	1	1	48	印刷機1、出力装置 1
美術品類	591	8		599	書画(永年)8
視聴覚通信機器類	267	7		274	ステレオ装置3、音響調整装置1、ビデオカメラ3
冷暖房空調機器類	273	22	28	267	エアコン(建物附属設備)22/ 1、エアコン(パッケージタイプ) 27
表示機器類	12			12	
厨房機器類	549	32	14	567	オープン14/ 3、かま6、食器洗浄器(機)5/ 5、熱風消毒保管庫5/ 6、食品冷却機2
清掃機器類	1			1	
防災機器類	6			6	
環境保全機器類	10	3	1	12	窒素酸化物自動測定記録計3/ 1
写真・光学機器類	1			1	
理化学機器類	54		2	52	ドラフトチャンパー 1、気象観測装置 1
機械工具機器類	7	1	2	6	電気機械器具(その他)1/ 2
医療・保健衛生機器類	57	2	11	48	診療診断器具(その他)1、脳波分析装置1/ 1、治療器具(その他) 1、人工呼吸器 1、心電図処理装置 1、血圧計 1、心電計 1、X線撮影装置 1、眼底カメラ 2、歯科ユニット 2
教育保育機器類	266	12	1	277	ピアノ9、バスケットゴール(固定式)2、陶芸窯1、筋力トレーニングマシン 1
雑 具 類	49	6		55	料金精算機4、自動券売機2
工 作 物 類	12			12	
車両・運搬車類	64	6	4	66	貨物自動車3、特殊用途自動車2/ 4、軽自動車1
計	2,453	107	66	2,494	

(注) 取得価格100万円以上の特別整理備品を記載した。

物品の区分、品名は、改訂版物品名鑑に従った。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

棚台類	棚(金属製以外)
美術品類	書画(永年)
視聴覚通信機器類	ステレオ装置、ビデオカメラ
冷暖房空調機器類	エアコン(建物附属設備)
厨房機器類	オープン、かま、食器洗浄器(機)、熱風消毒保管庫、食品冷却機
環境保全機器類	窒素酸化物自動測定記録計
教育保育機器類	ピアノ、バスケットゴール(固定式)
雑具類	料金精算機、自動券売機
車両・運搬車類	貨物自動車、特殊用途自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

冷暖房空調機器類	エアコン（パッケージドタイプ）
厨房機器類	熱風消毒保管庫、食器洗浄器（機）、オープン
機械工具機器類	電気機械器具（その他）
医療・保健衛生機器類	眼底カメラ、歯科ユニット
車両・運搬車類	特殊用途自動車

（３）債 権

債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

債権の増減状況および現在高

（単位 千円・％）

区 分	27年度末	28年度中増減	28年度末	構成比
練馬区生業資金貸付金	463	463	0	0.0
練馬区応急小口資金貸付金	32,333	975	31,357	0.8
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	587	266	853	0.0
練馬区女性福祉資金貸付金	268,598	8,887	259,711	6.3
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	28,772	2,961	25,811	0.6
練馬区看護師等就業支度資金貸付金	100	100	0	0.0
練馬区看護師等修学資金貸付金	4,660	240	4,420	0.1
練馬区土地開発公社資金貸付金	6,289,325	2,493,706	3,795,619	91.9
東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業清算金資金貸付金	0	8,748	8,748	0.2
東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業分割徴収清算金	0	4,060	4,060	0.1
計	6,624,838	2,494,258	4,130,580	100

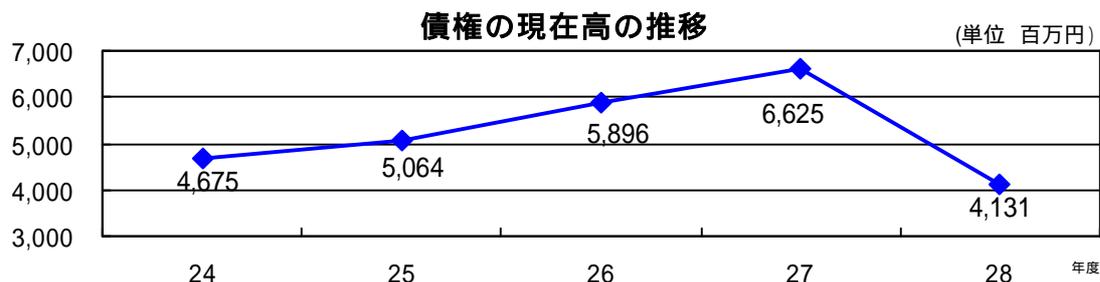
（注）決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

債権の現在高は、41億3,058万円で、前年度と比較し24億9,426万円（37.7％）の減となっており、その主な要因は、練馬区土地開発公社資金貸付金の減（24億9,371万円）によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金	37億9,562万円（構成比91.9％）
練馬区女性福祉資金貸付金	2億5,971万円（構成比6.3％）

債権の現在高の推移は、次図のとおりである。



(4) 基金

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

基金の増減状況および現在高

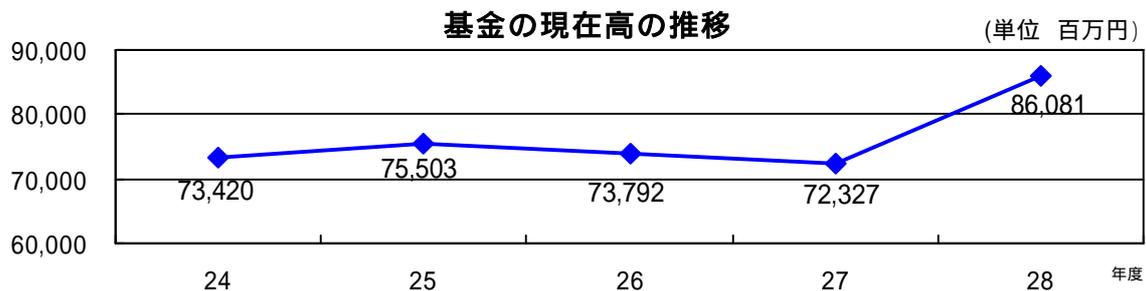
(平成29年3月31日現在)		(単位 千円)		
区	分	27年度末	28年度中増減	28年度末
練馬区	財政調整基金	26,814,190	11,301,034	38,115,224
練馬区	減債基金	6,454,902	1,264,976	7,719,878
練馬区	まちづくり基金	801,335	1,312	802,647
練馬区	営住宅整備基金	3,037,756	166,126	3,203,882
練馬区	芸術作品設置基金	301,076	301,076	0
練馬区	福祉基金	404,728	19,703	385,025
練馬区	みどりを育む基金	1,824,541	181,358	1,643,183
練馬区	施設整備基金	15,291,826	847,369	16,139,195
練馬区	用地取得基金	14,950,000	4,500,000	10,450,000
練馬区	美術作品取得基金	100,000	100,000	0
練馬区	介護保険給付準備基金	744,561	371,471	1,116,032
練馬区	大江戸線延伸推進基金	1,602,227	1,002,168	2,604,395
練馬区	文化芸術振興基金	0	401,076	401,076
練馬区	医療環境整備基金	0	3,500,000	3,500,000
計		72,327,142	13,753,395	86,080,537

(注) 練馬区芸術作品設置基金および練馬区美術作品取得基金は平成28年4月1日に廃止し、両者を統合して練馬区文化芸術振興基金を創設した。練馬区医療環境整備基金は平成28年4月新設

平成29年3月31日現在の基金現在高は860億8,054万円で、前年度と比較し137億5,340万円(19.0%)の増である。

なお、運用利子収入は1億304万円で、そのうち1億165万円は一般会計の財産運用収入であり、140万円は介護保険会計の財産運用収入である。

基金の現在高の推移は、次図のとおりである。



《 基金の運用状況 》

基金の運用状況

1 練馬区用地取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月練馬区条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額104億5,000万円が基金として運用されている。

平成28年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

用地取得基金現在高

(平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

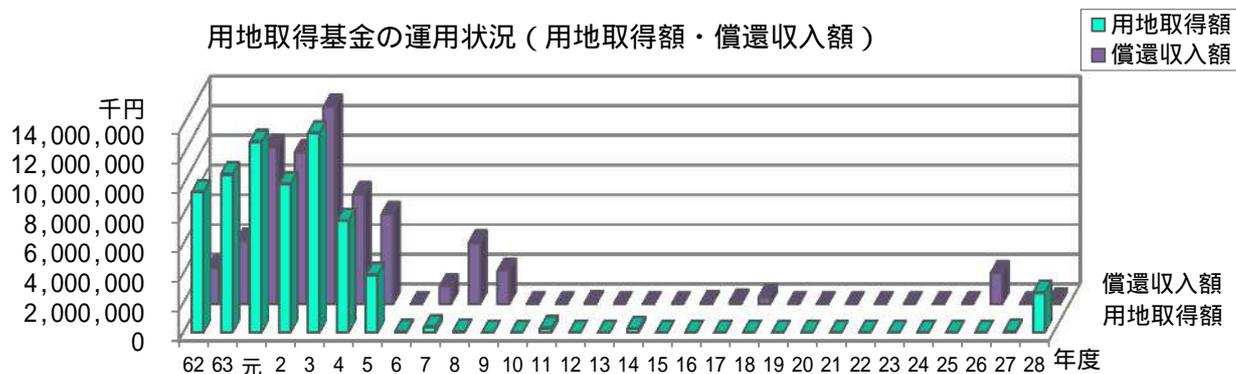
27年度末現在高			一般会計 への 繰出金	28年度中の運用		28年度末現在高		
現金	未収額	計		用地 取得額	償還 収入額	現金	未収額	計
A	B	C = A + B	D	E	F	G = A - D + F - E	H = B + E - F	I = G + H
9,465,439	5,484,561	14,950,000	4,500,000	2,698,094	233,022	2,500,367	7,949,633	10,450,000

(備考) 基金回転数 E / I = 0.26 回転

平成28年度中の基金運用状況は、用地取得額26億9,809万円、償還収入額2億3,302万円である。

なお、基金運用から生じた預金利子5万円は、平成28年度一般会計歳入へ繰入精算済であった。

用地取得基金の運用状況（用地取得額・償還収入額）



年度	用地取得額	償還収入額
62	9,505,285	2,488,006
63	10,689,148	4,295,317
元年	12,866,785	10,598,152
2	10,032,797	10,229,491
3	13,468,506	13,330,020
4	7,570,125	7,405,078
5	3,923,225	6,084,353
6	51,860	0
7	374,580	1,218,088
8	77,632	4,167,527

年度	用地取得額	償還収入額
9	0	2,274,062
10	0	0
11	307,150	0
12	0	77,632
13	0	0
14	259,241	0
15	0	0
16	0	77,432
17	0	179,998
18	0	491,146

年度	用地取得額	償還収入額
19	0	0
20	0	0
21	0	0
22	0	0
23	0	0
24	0	0
25	0	0
26	0	2,113,888
27	82,022	0
28	2,698,094	233,022

平成28年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (単 位 m ²)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
4	総合体育館拡張用地(その2)	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
5	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
6	仮称清水山公園拡張用地	練馬区大泉町一丁目3519番31	376.38	81,298,080
		練馬区大泉町一丁目3519番124	10.34	723,800
7	大泉西中学校拡張用地	練馬区西大泉三丁目2011番1	262.86	73,469,370
8	南大泉市民農園用地	練馬区南大泉四丁目364番1 ほか1筆	3,100.48	807,675,040
9	南田中小学校拡張用地	練馬区南田中五丁目565番1 ほか4筆	1,982.76	510,560,700
		練馬区南田中五丁目565番3	204.58	52,679,350
10	仮称下石神井五丁目公園用地	練馬区下石神井五丁目430番12 ほか1筆	728.34	239,259,690
11	谷原東市民農園用地	練馬区谷原一丁目1582番1 ほか7筆	3,379.45	863,449,475
12	仮称氷川台駅第九自転車駐車場用地	練馬区氷川台三丁目334番2 ほか1筆	376.85	151,000,000
	計	—————	—————	—————

(単位 円)

契約年月日	27年度末現在の 未 収 額 A	28年度中の運用		28年度末現在の 未 収 額 A + B - C	備 考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
平成27年12月7日	82,021,880	0	82,021,880	0	
平成27年12月11日					
平成28年5月20日	0	73,469,370	0	73,469,370	
平成28年10月27日	0	807,675,040	0	807,675,040	
平成28年11月22日	0	563,240,050	0	563,240,050	平成29年2月15日、566番1ほか3筆を565番1に合筆
平成28年11月22日					
平成28年11月30日	0	239,259,690	0	239,259,690	
平成28年12月1日	0	863,449,475	0	863,449,475	
平成29年1月10日	0	151,000,000	151,000,000	0	
—————	5,484,560,833	2,698,093,625	233,021,880	7,949,632,578	

2 練馬区美術作品取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項に基づく練馬区美術作品取得基金条例（昭和60年3月練馬区条例第8号）により設置され運用されてきた。このたび練馬区芸術作品設置基金と統合し新たに練馬区文化芸術振興基金を設置するため、平成28年第一回練馬区議会定例会において可決・制定された練馬区文化芸術振興基金条例（平成28年3月練馬区条例第1号：平成28年4月1日施行）付則において、練馬区美術作品取得基金条例が廃止されたことにより本基金も廃止となった。

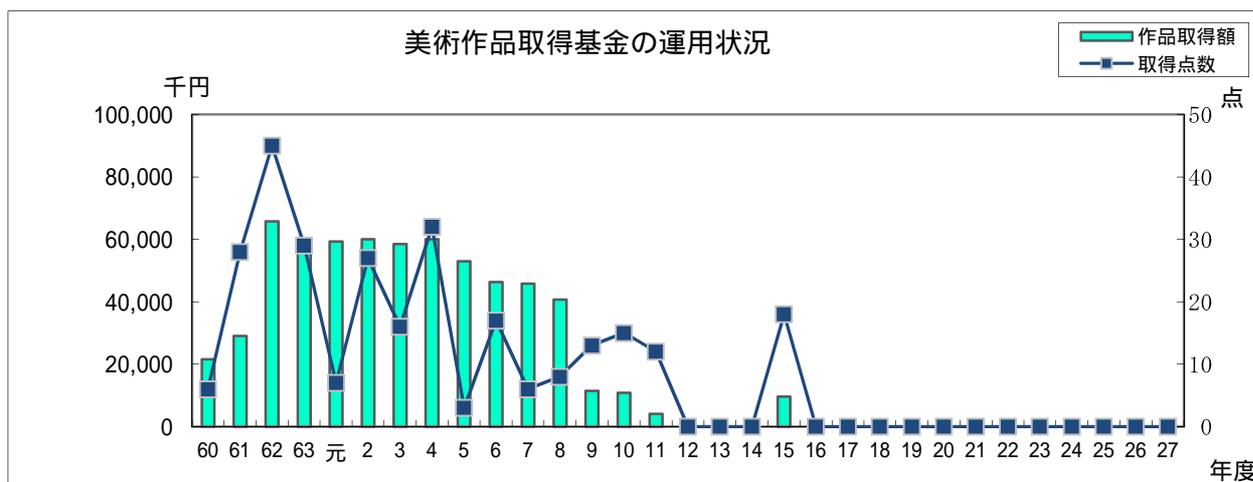
美術作品取得基金現在高

（平成29年3月31日現在）

（単位 円）

基金 (廃止前)	基金廃止による一般会計への繰入額	28年度中の運用			28年度末現在高		
		美術作品 取得額	美術作品 払出額	美術作品 保管額	未収額	現金	計
100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	0	0

本基金は、平成28年4月1日に廃止されたことに伴い、基金額1億円は平成28年度一般会計へ繰入れ精算した。また、預金利子は生じていない。



[年度別作品取得額および取得点数]

(単位 千円・点)

年度	60	61	62	63	元年	2	3	4	5	6	7
作品取得額	21,500	29,000	65,700	58,500	59,240	60,000	58,433	60,000	52,980	46,283	45,775
取得点数	6	28	45	29	7	27	16	32	3	17	6

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
作品取得額	40,694	11,400	10,800	4,000	0	0	0	9,588	0	0	0
取得点数	8	13	15	12	0	0	0	18	0	0	0

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
作品取得額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	廃止
取得点数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

29練監第167号
平成29年8月17日

練馬区長
前川 燿 男 様

練馬区監査委員

藤 田	尚
峯 岸	芳 幸
上 野	ひろみ
光 永	勉

平成28年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、平成28年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の実施期間

平成29年7月26日から同年8月17日まで

3 審査の手続

健全化判断比率が関係法令に基づき算定されているか、算定の基礎となる事項を記載した書類の計数に誤りはないかに主眼をおき、各会計決算書類、決算統計等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については【参考：健全化判断比率の概要】のとおりである。

第2 審査の結果

健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも誤りのないものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率

(単位 %)

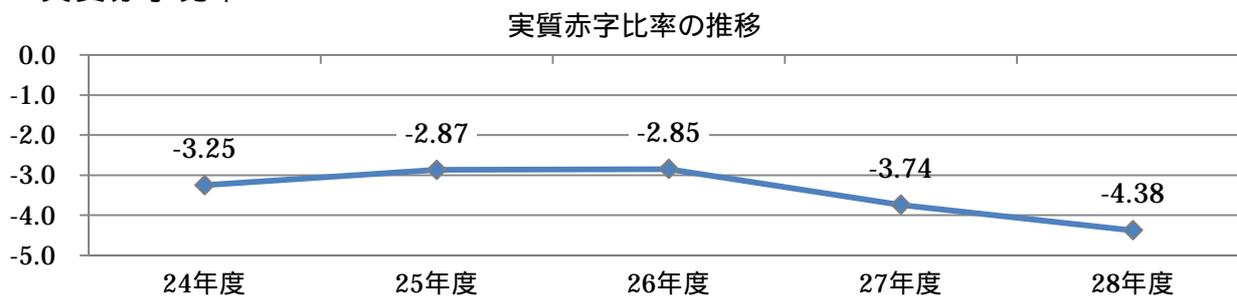
	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準
実質赤字比率			11.25
連結実質赤字比率			16.25
実質公債費比率	4.0	3.0	25.0
将来負担比率			350.0

(注) 1 「-」の記載は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。

2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

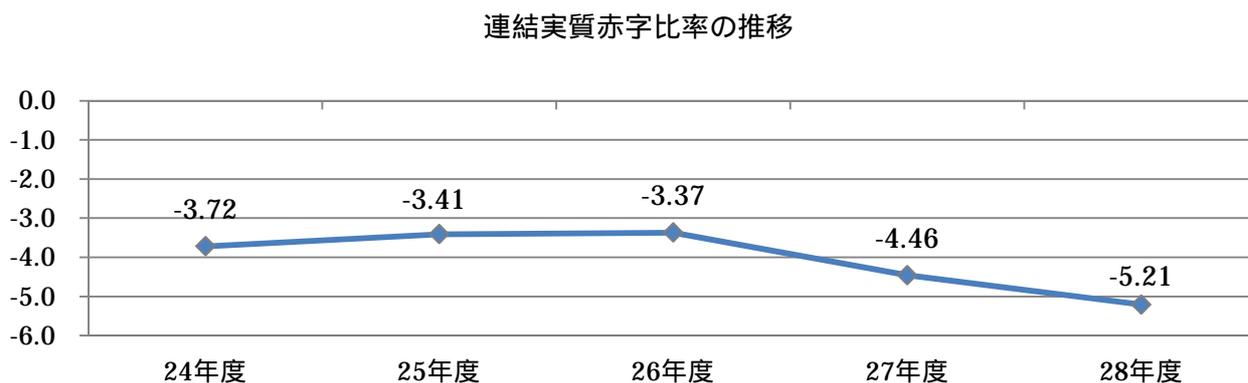
第3 審査意見

1 実質赤字比率



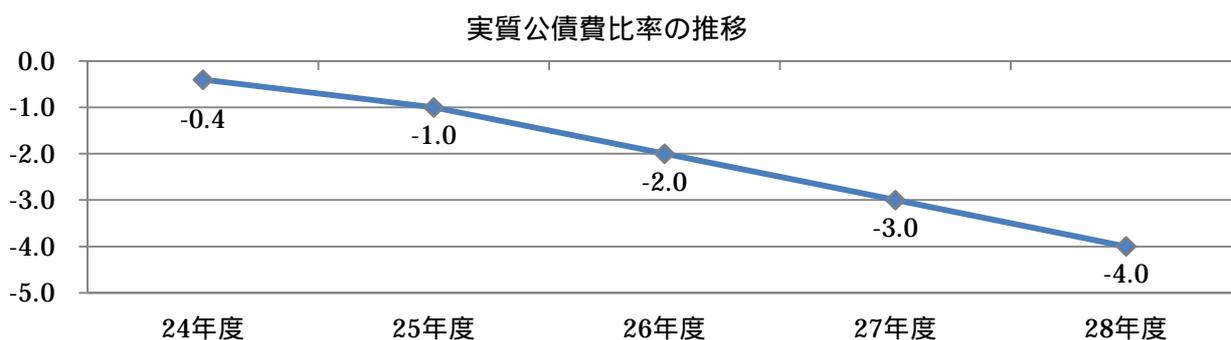
平成28年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「-」表示となっているが、算定数値 4.38%は早期健全化基準の11.25%を大きく下回っており、良好である。5年間の推移で見ても、平成26年度までは増加したものの、平成27年度からは減少している。前年度 3.74%と比べ、0.64ポイント改善している。

2 連結実質赤字比率



平成28年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「-」表示となっているが、算定数値 5.21%は早期健全化基準の16.25%を大きく下回っており、良好である。5年間の推移で見ても、平成26年度までは増加したものの、平成27年度からは減少している。前年度 4.46%と比べ、0.75ポイント改善している。

3 実質公債費比率



平成28年度の実質公債費比率は 4.0%で、早期健全化基準の25.0%を大きく下回っている。5年間の推移で見ても確実に減少しており、良好である。前年度3.0%と比べ、1.0ポイント改善している。

4 将来負担比率



平成28年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「-」表示となっている。算定数値は 71.5%であり、早期健全化基準の350.0%を大きく下回るものの、前年度の 76.6%より5.1ポイント増加している。5年間の推移で見ると、平成25年度に減少したものの、平成26年度からは毎年増加している。平成28年度に増加したのは、分母となる標準財政規模が増加したものの、分子となる将来負担額から差し引く特定財源見込額などが減少したためである。

以上のとおり、平成28年度の練馬区における健全化判断比率は、4つの指標の数値いずれもが早期健全化基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。

ただし、将来負担比率については、一定の退職職員が続くことや、区立施設の改修・改築等の需要が増えるなか、比率が悪化していくことも想定され、注視していく必要がある。

また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」については、扶助費や人件費の増により平成28年度は前年度と比べて2.8ポイント増の84.9%と、依然として財政の硬直化は続いている。

さらに、長期的に見ると区民サービスを支える財源には限りがあることから、一層の財源の確保と歳出全般の見直しが必要となる。

そこで、現在取り組んでいる区政改革を着実に推進し、資産と負債を念頭においた健全で持続可能な財政運営に努められたい。

【参考：健全化判断比率の概要】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：一般会計および特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

- イ 一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の子

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

充当可能基金額：上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

平成28年度（2016年度）
練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

平成29年 8 月発行

編集・発行 練馬区監査事務局
〒176-8501 東京都練馬区豊玉北 6 - 12 - 1
電話03（5984）4729

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。